

平成 31 年 度

宮 代 町 一 般 会 計 予 算 書
特 別 会 計
及 び 歳 入 歳 出 予 算 事 業 別 概 要 書

埼 玉 県 南 埼 玉 郡 宮 代 町

目 次

一 般 会 計

平成 3 1 年度宮代町一般会計予算	1 頁
--------------------------	-----

特 別 会 計

平成 3 1 年度宮代町国民健康保険特別会計予算	225 頁
平成 3 1 年度宮代町介護保険特別会計予算	263 頁
平成 3 1 年度宮代町後期高齢者医療特別会計予算	319 頁
平成 3 1 年度宮代町公共下水道事業特別会計予算	341 頁
平成 3 1 年度宮代町農業集落排水事業特別会計予算	373 頁

平成 31 年 度

宮代町一般会計予算
(附 予算説明書)

平成31年度宮代町一般会計予算

平成31年度宮代町の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,972,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、700,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年 2月21日提出

宮代町長 新井康之

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 町 税		3,643,985
	1 町 民 税	1,793,437
	2 固 定 資 産 税	1,479,514
	3 軽 自 動 車 税	62,951
	4 町 た ば こ 税	157,160
	5 都 市 計 画 税	150,923
2 地 方 譲 与 税		87,200
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	23,700
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	63,500
3 利 子 割 交 付 金		7,600
	1 利 子 割 交 付 金	7,600
4 配 当 割 交 付 金		23,500
	1 配 当 割 交 付 金	23,500
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		14,500
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,500
6 地 方 消 費 税 交 付 金		539,400
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	539,400
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金		16,200
	1 自 動 車 取 得 税 交 付 金	16,200
8 環 境 性 能 割 交 付 金		6,500
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	6,500
9 地 方 特 例 交 付 金		41,900
	1 地 方 特 例 交 付 金	41,900
10 地 方 交 付 税		2,003,000
	1 地 方 交 付 税	2,003,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		3,800
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,800
12 分 担 金 及 び 負 担 金		150,345
	1 負 担 金	150,345
13 使 用 料 及 び 手 数 料		70,031
	1 使 用 料	54,824
	2 手 数 料	15,207

(単位：千円)

款	項	金額
14 国庫支出金		1,085,425
	1 国庫負担金	833,272
	2 国庫補助金	242,987
	3 国庫委託金	9,166
15 県支出金		713,910
	1 県負担金	451,092
	2 県補助金	176,446
	3 県委託金	86,372
16 財産収入		4,253
	1 財産運用収入	4,251
	2 財産売却収入	2
17 寄附金		20,000
	1 寄附金	20,000
18 繰入金		610,494
	1 他会計繰入金	5
	2 基金繰入金	610,489
19 繰越金		50,000
	1 繰越金	50,000
20 諸収入		207,557
	1 延滞金、加算金及び過料	2,500
	2 町預金利子	15
	3 受託事業収入	23,760
	4 雑収入	181,282
21 町債		672,400
	1 町債	672,400
歳入合計		9,972,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議 会 費		100,259
	1 議 会 費	100,259
2 総 務 費		1,365,871
	1 総 務 管 理 費	1,040,206
	2 徴 税 費	205,018
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	75,636
	4 選 挙 費	42,613
	5 統 計 調 査 費	2,070
	6 監 査 委 員 費	328
3 民 生 費		3,905,351
	1 社 会 福 祉 費	2,225,387
	2 児 童 福 祉 費	1,660,806
	3 国 民 年 金 事 務 取 扱 費	19,158
4 衛 生 費		818,597
	1 保 健 衛 生 費	332,566
	2 清 掃 費	486,031
5 労 働 費		1,106
	1 労 働 諸 費	1,106
6 農 林 水 産 業 費		263,524
	1 農 業 費	263,524
7 商 工 費		56,858
	1 商 工 費	56,858
8 土 木 費		1,075,908
	1 道 路 橋 り よ う 費	283,362
	2 都 市 計 画 費	792,546
9 消 防 費		554,777
	1 消 防 費	554,777
10 教 育 費		991,222
	1 教 育 総 務 費	130,593
	2 小 学 校 費	171,940
	3 中 学 校 費	104,904
	4 社 会 教 育 費	194,271

(単位：千円)

款	項	金額
	5 保 健 体 育 費	389,514
11 公 債 費		818,484
	1 公 債 費	818,484
12 諸 支 出 金		43
	1 土 地 開 発 基 金 繰 出 金	43
13 予 備 費		20,000
	1 予 備 費	20,000
歳 出 合 計		9,972,000

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
農業近代化資金利子補助 (平成31年度融資分)	平成31年度から 平成51年度まで	融資機関が農業者に対し融資した場合において、「宮代町農業近代化資金利子補給要綱」に基づき利子補給することとなる額
農地流動化奨励補助 (平成31年度認定分)	平成31年度から 平成40年度まで	「宮代町農地流動化奨励補助金交付要綱」に基づき交付する額

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 公共施設用地取得事業	75,000	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくはは低利に借換えすることができる。
2 学童保育所整備事業	70,500	同 上	同 上	同 上
3 道路舗装修繕事業	30,200	同 上	同 上	同 上
4 都市計画道路整備事業	32,700	同 上	同 上	同 上
5 地区生活道路整備事業	20,600	同 上	同 上	同 上
6 橋りょう維持管理事業	10,900	同 上	同 上	同 上
7 東武動物公園駅西口整備事業	13,500	同 上	同 上	同 上
8 東武動物公園駅東口整備事業	48,200	同 上	同 上	同 上
9 消防団詰所改修事業	2,800	同 上	同 上	同 上
10 臨時財政対策債	368,000	同 上	同 上 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	同 上
計	672,400			

平成 31 年 度

宮代町一般会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 町 税	3,643,985	3,613,355	30,630
2 地 方 譲 与 税	87,200	89,700	△2,500
3 利 子 割 交 付 金	7,600	5,000	2,600
4 配 当 割 交 付 金	23,500	13,800	9,700
5 株式等譲渡所得割交付金	14,500	14,800	△300
6 地 方 消 費 税 交 付 金	539,400	472,400	67,000
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	16,200	32,700	△16,500
8 環 境 性 能 割 交 付 金	6,500	0	6,500
9 地 方 特 例 交 付 金	41,900	32,200	9,700
10 地 方 交 付 税	2,003,000	1,906,000	97,000
11 交通安全対策特別交付金	3,800	4,000	△200
12 分 担 金 及 び 負 担 金	150,345	141,671	8,674
13 使 用 料 及 び 手 数 料	70,031	68,151	1,880
14 国 庫 支 出 金	1,085,425	993,281	92,144
15 県 支 出 金	713,910	599,018	114,892
16 財 産 収 入	4,253	4,575	△322
17 寄 附 金	20,000	20,000	0
18 繰 入 金	610,494	615,093	△4,599
19 繰 越 金	50,000	50,000	0
20 諸 収 入	207,557	198,633	8,924
21 町 債	672,400	753,900	△81,500
歳入合計	9,972,000	9,628,277	343,723

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 議会費	100,259	104,723	△4,464
2 総務費	1,365,871	1,364,306	1,565
3 民生費	3,905,351	3,523,186	382,165
4 衛生費	818,597	822,789	△4,192
5 労働費	1,106	3,051	△1,945
6 農林水産業費	263,524	245,046	18,478
7 商工費	56,858	69,062	△12,204
8 土木費	1,075,908	1,140,349	△64,441
9 消防費	554,777	510,461	44,316
10 教育費	991,222	1,007,376	△16,154
11 公債費	818,484	817,847	637
12 諸支出金	43	81	△38
13 予備費	20,000	20,000	0
歳出合計	9,972,000	9,628,277	343,723

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
			100,259
92,264	75,000	90,113	1,108,494
1,523,781	70,500	177,316	2,133,754
14,009		23,499	781,089
		654	452
16,253		49,662	197,609
25		9,266	47,567
142,950	156,100	91,677	685,181
	2,800	52,888	499,089
7,053		148,902	835,267
		74,423	744,061
		43	
			20,000
1,796,335	304,400	718,443	7,152,822

2. 歳入

(第1款) 町税

(第1項) 町民税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 個人	1,688,471	1,695,557	△7,086	1 現年度課税分	1,677,688
				2 滞納繰越分	10,783
2 法人	104,966	96,826	8,140	1 現年度課税分	104,875
				2 滞納繰越分	91
計	1,793,437	1,792,383	1,054		

(第1款) 町税

(第2項) 固定資産税

1 固定資産税	1,478,989	1,448,346	30,643	1 現年度課税分	1,473,527
---------	-----------	-----------	--------	----------	-----------

1. 町税

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
均等割	59,130	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内に居住している個人及び町内に家屋敷や事業所等を有する町外居住者に対する税 ・税率等 一律3,500円(地方税法) ・収納率(見込み)98.6%
所得割	1,618,558	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内に居住している個人に対する税 ・税率等 所得額の6% ・収納率(見込み)特別徴収99.9% 普通徴収95.5%
滞納繰越分		(税務課) 前年度から繰越される個人町民税の滞納税額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
均等割	39,437	(税務課) 町内に事業所等を有する法人の資本金額、町内従業員数に応じた税 ・税率等 年額5万円～300万円 ・収納率(見込み)99.0%
法人税割	65,438	(税務課) 町内に事業所等を有する法人に対する税 ・税率等 法人税額の10.5% ・収納率(見込み)99.0%
滞納繰越分		(税務課) 前年度から繰越される法人町民税の滞納税額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの

土地	542,222	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内に固定資産(土地)を所有する者に対する税 ・税率等 固定資産の課税標準額の1.4% ・収納率(見込み)98.6%
家屋	635,974	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内に固定資産(家屋)を所有する者に対する税 ・税率等 固定資産の課税標準額の1.4% ・収納率(見込み)98.6%
償却資産	295,331	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内に固定資産(償却資産)を所有する者に対する税 ・税率等 固定資産の課税標準額の1.4%

一般会計

(第1款) 町税

(第2項) 固定資産税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2 滞納繰越分	5,462
2 国有資産等所在市 町村交付金及び納 付金	525	570	△45	1 現年度課税分	525
計	1,479,514	1,448,916	30,598		

(第1款) 町税

(第3項) 軽自動車税

1 軽自動車税	62,009	58,390	3,619	1 現年度課税分	61,407
---------	--------	--------	-------	----------	--------

1. 町税

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	・ 収納率（見込み） 98.6%
滞納繰越分	(税務課) 前年度から繰越される固定資産税の滞納税額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
国有資産等所在市町村交付金	(税務課) 前年の3月31日現在において国や地方公共団体が所有する固定資産のうち、国又は地方公共団体以外の者が使用している資産に対する交付金 ・ 固定資産の価格の1.4%に相当する額

第一種	1,911	(税務課) 賦課期日（4月1日）現在、第一種（50cc以下）を所有する者に課する税 ・ 税率等 1台につき2,000円 ・ 収納率（見込み） 97.5%
第二種（甲）	573	(税務課) 賦課期日（4月1日）現在、第二種甲（90cc超～125cc以下）を所有する者に課する税 ・ 税率等 1台につき2,400円 ・ 収納率（見込み） 97.5%
第二種（乙）	156	(税務課) 賦課期日（4月1日）現在、第二種乙（50cc超～90cc以下）を所有する者に課する税 ・ 税率等 1台につき2,000円 ・ 収納率（見込み） 97.5%
小型特殊（農業）	1,977	(税務課) 賦課期日（4月1日）現在、小型特殊自動車（農業用）を所有する者に課する税 ・ 税率等 1台につき2,400円 ・ 収納率（見込み） 97.5%
小型特殊（その他）	155	(税務課) 賦課期日（4月1日）現在、小型特殊自動車（その他）を所有する者に課する税 ・ 税率等 1台につき5,900円 ・ 収納率（見込み） 97.5%
軽二輪	1,210	(税務課) 賦課期日（4月1日）現在、軽二輪車（125cc超～250cc以下）を所有する者に課する税 ・ 税率等 1台につき3,600円 ・ 収納率（見込み） 97.5%
軽四輪貨物（営業用）	220	(税務課) 賦課期日（4月1日）現在、軽四輪貨物（営業用）を

一般会計

(第1款) 町税

(第3項) 軽自動車税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2 滞納繰越分	602
2 環境性能割	942	0	942	1 環境性能割	942
計	62,951	58,390	4,561		

1. 町税

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	所有する者に課する税 ・税率等 1台につき3,000円、3,800円、4,500円、 1,000円、1,900円、2,900円 ・収納率(見込み) 97.5%
軽四輪貨物(自家用) 6,003	(税務課) 賦課期日(4月1日)現在、軽四輪貨物(自家用)を 所有する者に課する税 ・税率等 1台につき4,000円、5,000円、6,000円、 1,300円、2,500円、3,800円 ・収納率(見込み) 97.5%
軽四輪乗用(営業用) 5	(税務課) 賦課期日(4月1日)現在、軽四輪乗用(営業用)を 所有する者に課する税 ・税率等 1台につき5,500円、6,900円、8,200円、 1,800円、3,500円、5,200円 ・収納率(見込み) 97.5%
軽四輪乗用(自家用) 46,878	(税務課) 賦課期日(4月1日)現在、軽四輪乗用(自家用)を 所有する者に課する税 ・税率等 1台につき7,200円、10,800円、12,900円、 2,700円、5,400円、8,100円 ・収納率(見込み) 97.5%
二輪小型 2,217	(税務課) 賦課期日(4月1日)現在、二輪の小型自動車(250c c超)を所有する者に課する税 ・税率等 1台につき6,000円 ・収納率(見込み) 97.5%
ミニカー 64	(税務課) 賦課期日(4月1日)現在、ミニカーを所有する者に 課する税 ・税率等 1台につき3,700円 ・収納率(見込み) 97.5%
ボート・トレーラー 38	(税務課) 賦課期日(4月1日)現在、ボート・トレーラーを所 有する者に課する税 ・税率等 1台につき3,600円 ・収納率(見込み) 97.5%
滞納繰越分	(税務課) 前年度から繰越される軽自動車税の滞納税額のうち、 当該年度内に収納が見込まれるもの
環境性能割	(税務課) 軽自動車取得時に主たる定置場の所在地において環境 性能に応じた税率により課税される税

一般会計

(第1款) 町税

(第4項) 町たばこ税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 町たばこ税	157,160	165,434	△8,274	1 現年度課税分	157,160
計	157,160	165,434	△8,274		

(第1款) 町税

(第5項) 都市計画税

1 都市計画税	150,923	148,232	2,691	1 現年度課税分	150,362
				2 滞納繰越分	561
計	150,923	148,232	2,691		

(第2款) 地方譲与税

(第1項) 地方揮発油譲与税

1 地方揮発油譲与税	23,700	24,000	△300	1 地方揮発油譲与税	23,700
計	23,700	24,000	△300		

(第2款) 地方譲与税

(第2項) 自動車重量譲与税

1 自動車重量譲与税	63,500	65,700	△2,200	1 自動車重量譲与税	63,500
計	63,500	65,700	△2,200		

(第3款) 利子割交付金

(第1項) 利子割交付金

1 利子割交付金	7,600	5,000	2,600	1 利子割交付金	7,600
----------	-------	-------	-------	----------	-------

3. 利子割交付金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
現年度課税分	(税務課) 町内の小売販売業者に卸売販売業者が売渡したたばこに対する税 ・税率等 旧3級品以外1,000本あたり 5,692円 旧3級品 1,000本あたり 4,000円 (旧3級品 H31.10.1～ 5,692円)

土地	80,278	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内の市街化区域及び条例で定める区域に固定資産(土地)を所有する者に対する税 ・税率等 固定資産の課税標準額の0.2% ・収納率(見込み)98.5%
家屋	70,084	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内の市街化区域及び条例で定める区域に固定資産(家屋)を所有する者に対する税 ・税率等 固定資産の課税標準額の0.2% ・収納率(見込み)98.5%
滞納繰越分		(税務課) 前年度から繰越される都市計画税の滞納税額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの

地方揮発油譲与税	(企画財政課) 地方揮発油税の一定割合を、前年4月1日現在における市町村道路の延長と面積により按分する譲与金

自動車重量譲与税	(企画財政課) 自動車重量税の一定割合を、前年4月1日現在における市町村道路の延長と面積により按分する譲与金

利子割交付金	(企画財政課) 県民税利子割額を原資として、市町村に配分される交付金 ・交付金総額 収入額の99%の3/5 ・配分方法 個人県民税の徴収額による按分
--------	---

一般会計

(第3款) 利子割交付金

(第1項) 利子割交付金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	7,600	5,000	2,600		

(第4款) 配当割交付金

(第1項) 配当割交付金

1 配当割交付金	23,500	13,800	9,700	1 配当割交付金	23,500
計	23,500	13,800	9,700		

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(第1項) 株式等譲渡所得割交付金

1 株式等譲渡所得割交付金	14,500	14,800	△300	1 株式等譲渡所得割交付金	14,500
計	14,500	14,800	△300		

(第6款) 地方消費税交付金

(第1項) 地方消費税交付金

1 地方消費税交付金	539,400	472,400	67,000	1 地方消費税交付金	539,400
計	539,400	472,400	67,000		

(第7款) 自動車取得税交付金

(第1項) 自動車取得税交付金

1 自動車取得税交付金	16,200	32,700	△16,500	1 自動車取得税交付金	16,200
計	16,200	32,700	△16,500		

(第8款) 環境性能割交付金

(第1項) 環境性能割交付金

1 環境性能割交付金	6,500	0	6,500	1 環境性能割交付金	6,500
計	6,500	0	6,500		

(第9款) 地方特例交付金

(第1項) 地方特例交付金

1 地方特例交付金	41,900	32,200	9,700	1 地方特例交付金	41,900
-----------	--------	--------	-------	-----------	--------

9. 地方特例交付金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要

配当割交付金	(企画財政課) 県民税配当割額を原資として、市町村に配分される交付金 ・交付金総額 収入額の99%の3/5 ・配分方法 個人県民税の徴収額による按分

株式等譲渡所得割交付金	(企画財政課) 県民税株式等譲渡所得割額を原資として、市町村に配分される交付金 ・交付金総額 収入額の99%の3/5 ・配分方法 個人県民税の徴収額による按分

地方消費税交付金	(企画財政課) 地方消費税を原資として、市町村に配分される交付金 ・交付金総額 収入額の1/2 ・配分方法 人口と消費額による按分

自動車取得税交付金	(企画財政課) 自動車取得税を原資として、市町村に配分される交付金 ・交付金総額 収入額の95%の7/10 ・配分方法 前年4月1日現在における市町村道路の延長面積による按分

環境性能割交付金	(企画財政課) 自動車取得税の廃止に伴い、新たに自動車取得時に課税される環境性能割を原資として、市町村に配分される交付金

減収補てん特例交付金	(企画財政課)
------------	---------

一般会計

(第9款) 地方特例交付金

(第1項) 地方特例交付金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	41,900	32,200	9,700		

(第10款) 地方交付税

(第1項) 地方交付税

1 地方交付税	2,003,000	1,906,000	97,000	1 地方交付税	2,003,000
計	2,003,000	1,906,000	97,000		

(第11款) 交通安全対策特別交付金

(第1項) 交通安全対策特別交付金

1 交通安全対策特別交付金	3,800	4,000	△200	1 交通安全対策特別交付金	3,800
計	3,800	4,000	△200		

(第12款) 分担金及び負担金

(第1項) 負担金

1 民生費負担金	149,960	141,273	8,687	1 児童福祉費負担金	149,960
2 農林水産業費負担金	385	398	△13	1 農業費負担金	385

12. 分担金及び負担金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	税制改正による地方税等の減収分に対して交付される 交付金 ・住宅借入金等特別控除分

普通交付税	1,923,000	(企画財政課) 地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため、国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税)の一定割合を原資として、財政力に応じて配分される交付金
特別交付税	80,000	(企画財政課) 地方公共団体の特殊財政事情に対応するため、国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税)の一定割合を原資として配分される交付金

交通安全対策特別交付金		(企画財政課) 交通反則金を原資として、市町村に配分される交付金 ・交付金総額 交通反則金から事務費を控除した額 ・配分方法 交通事故発生件数と人口集中地区人口及び改良済み道路延長により配分

保育所保護者負担金	124,652	(子育て支援課) 保育所入所児童の保護者又は扶養義務者から徴収する負担金
学童保育所保護者負担金	23,808	(子育て支援課) 学童保育所入所児童の保護者又は扶養義務者から徴収する負担金
保育所保護者負担金(滞納繰越分)	1,000	(子育て支援課) 前年度から繰越しされる保育所保護者負担金の滞納額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
学童保育所保護者負担金(滞納繰越分)	100	(子育て支援課) 前年度から繰越しされる学童保育所保護者負担金の滞納額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
未熟児養育医療費負担金	400	(子育て支援課) 未熟児養育医療費受給者の所得に基づく自己負担金
土地改良施設維持管理適正化事業負担金	180	(産業観光課) 若宮陸田揚水機場整備に係る経費に対する地元負担金
万年堰受益者負担金	205	(産業観光課) 万年堰の維持管理経費の一部を、久喜市の農地受益面

一般会計

(第12款) 分担金及び負担金

(第1項) 負担金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	150,345	141,671	8,674		

(第13款) 使用料及び手数料

(第1項) 使用料

1 総務使用料	7,041	7,027	14	1 総務使用料	7,041
2 衛生使用料	119	119	0	1 衛生使用料	119
3 農林水産業使用料	36,857	36,253	604	1 法定外公共物使用料	410
				2 第1揚水機場使用料	20
				3 新しい村使用料	36,427
4 土木使用料	8,229	6,602	1,627	1 道路使用料	7,887
				2 公園使用料	335
				3 法定外公共物使用料	7
5 教育使用料	2,578	2,683	△105	1 教育施設使用料	2,578
計	54,824	52,684	2,140		

13. 使用料及び手数料

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	積に応じて久喜市に負担してもらうもの

庁舎等財産使用料	35 (企画財政課・町民生活課) 庁舎及び進修館等に設置されている自動販売機、電柱等の行政財産使用料
駐輪場使用料	7,006 (町民生活課) 町営の有料自転車駐輪場利用者から徴する使用料
保健センター等財産使用料	5 (健康介護課) 保健センター等敷地等内に設置されている電柱の行政財産使用料
保健センター使用料	114 (健康介護課) 保健センター施設利用者から徴する施設使用料
法定外公共物占用料	(産業観光課) 町に管理を移管された国有地占有者から徴する占用料
第1揚水機場使用料	(産業観光課) 第1揚水機場(字逆井地内)の敷地使用料
新しい村使用料	36,426 (産業観光課) 新しい村森の市場「結」、市民農園、その他施設利用者から徴する施設使用料
新しい村施設財産使用料	1 (産業観光課) 敷地内に設置されている東電支柱の行政財産使用料
道路占用料	(まちづくり建設課) 町が管理する道路法に基づく道路の占有者から徴する占用料
総合運動公園使用料	193 (教育推進課) 総合運動公園敷地内に設置されている自動販売機、電柱、公衆電話ボックス等の行政財産使用料
公園使用料	142 (まちづくり建設課) 宮代町行政財産の使用料に関する条例に基づき、電柱等の設置許可を受けた者から徴する使用料
法定外公共物占用料	(まちづくり建設課) 町に管理を移管された国有地占有者から徴する占用料
義務教育施設財産使用料	56 (教育推進課) 小学校等に設置されている電柱、電話ボックス、PHS基地局等に対する財産使用料
社会教育施設財産使用料	22 (教育推進課) 公民館等敷地に設置されている電話ボックス、電柱敷地等の行政財産使用料
公民館使用料	2,500 (教育推進課) 公民館利用者から徴する施設使用料

一般会計

(第13款) 使用料及び手数料

(第2項) 手数料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 総務手数料	14,306	14,444	△138	1 総務手数料	14,306
2 衛生手数料	810	810	0	1 保健衛生手数料	810
3 農林水産業手数料	30	30	0	1 農業手数料	30
4 土木手数料	61	160	△99	1 道路橋りょう手数料	23
				2 都市計画手数料	38
△ 民生手数料	0	23	△23		
計	15,207	15,467	△260		

(第14款) 国庫支出金

(第1項) 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	833,272	757,063	76,209	1 社会福祉費負担金	323,162
				2 児童福祉費負担金	165,170

14. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
税務手数料	2,248	(税務課) 税務に関する各種証明書等の交付及び台帳の閲覧に係る手数料
戸籍住民手数料	12,058	(住民課) 戸籍謄抄本、住民票の写し等の証明手数料
犬の登録等手数料		(町民生活課) 狂犬病予防法における登録事務等の手数料
農地関係証明手数料	28	(産業観光課) 農地に関する証明書の交付手数料
農地費一般管理手数料	2	(産業観光課) 水路への排水放流承認手数料
境界確認証明手数料	7	(まちづくり建設課) 境界確認証明書の交付手数料
排水放流承認手数料	15	(まちづくり建設課) 排水放流承認書の交付手数料
道路幅員証明手数料	1	(まちづくり建設課) 道路幅員証明書の交付手数料
諸証明手数料	2	(まちづくり建設課) 都市計画法に基づく用途地域等の証明手数料
屋外広告物許可申請手数料	35	(まちづくり建設課) 屋外広告物に関する許可申請手数料
優良宅地等認定申請手数料	1	(まちづくり建設課) 租税特別措置法に基づく優良宅地等に関する認定申請手数料

障害者福祉費負担金	393	(福祉課) 障がい者の施設入所等の措置に要する経費に対する負担金 ・負担率 1/2
障害者自立支援給付費等負担金	302,805	(福祉課) 介護給付・訓練等給付費に要する経費に対する負担金 ・負担率 1/2
障害者医療費負担金	19,964	(福祉課) 自立支援医療費に要する経費に対する負担金 ・負担率 1/2
子どものための教育・保育給付費交付金	164,170	(子育て支援課) 子ども・子育て支援新制度における施設型給付費等に対する負担金 ・負担率 1/2
未熟児養育医療費負担金	1,000	(子育て支援課) 未熟児養育医療費に対する負担金

一般会計

(第14款) 国庫支出金

(第1項) 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				3 保険基盤安定負担金	25,087
				4 児童手当国庫負担金	317,647
				5 低所得者保険料軽減国庫負担金	2,206
計	833,272	757,063	76,209		

(第14款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	3,996	3,470	526	1 総務管理費補助金	3,996
2 民生費国庫補助金	86,737	49,035	37,702	1 社会福祉費補助金	6,300
				2 児童福祉費補助金	80,437
3 衛生費国庫補助金	6,312	5,006	1,306	1 保健衛生費補助金	6,312

14. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	・負担率 1 / 2
国民健康保険保険基盤安定負担金	(住民課) 国民健康保険特別会計繰出金のうち保険基盤安定繰出金分(保険者支援分)に対する負担金 ・負担率 1 / 2
児童手当国庫負担金	(子育て支援課) 児童手当の給付費に対する負担金 ・負担率 37 / 45、4 / 6
介護保険低所得者保険料軽減国庫負担金	(健康介護課) 介護保険料軽減強化の実施に対する負担金 ・負担率 1 / 2

通知カード・個人番号カード関連事務費補助金	(企画財政課) 個人番号カード関連事務委託に対する補助金 ・補助率 10 / 10
地域生活支援事業費等補助金	(福祉課) 障がい者(児)の地域生活に必要な各種事業に対する補助金 ・補助率 1 / 2
子ども・子育て支援事業交付金 27,549	(子育て支援課・健康介護課) 放課後児童健全育成、地域子育て支援拠点、病児保育、乳児家庭全戸訪問事業等、子ども・子育て支援事業に対する補助金 ・補助率 1 / 3
私立幼稚園就園奨励費補助金 17,397	(子育て支援課) 私立幼稚園就園奨励費に対する補助金 ・補助率 1 / 3
子ども・子育て支援整備交付金 35,416	(子育て支援課) 放課後児童クラブ(学童保育所)整備交付金 ・補助率 1 / 3
保育の質の向上のための研修事業補助金 75	(子育て支援課) 保育の質の向上のため、保育所の保育士等を対象に実施する研修事業経費に対する補助金 ・補助率 1 / 2
循環型社会形成推進交付金 3,726	(町民生活課) 合併処理浄化槽設置整備事業及び災害廃棄物処理計画策定事業に対する交付金 ・合併処理浄化槽設置整備事業 補助率 1 / 2 ・災害廃棄物処理計画策定事業 補助率 1 / 3
疾病予防対策事業費補助金 2,446	(健康介護課) 40歳～69歳の胃・肺・大腸・乳がん検診対象者と20歳～69歳の子宮頸がん検診対象者に対する個別通知による

一般会計

(第14款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
4 土木費国庫補助金	142,900	167,335	△24,435	1 道路橋りょう費補助金	71,800
				2 都市計画費補助金	71,100
5 教育費国庫補助金	3,042	2,827	215	1 小学校費補助金	393
				2 中学校費補助金	899
				3 社会教育費補助金	1,750
計	242,987	227,673	15,314		

(第14款) 国庫支出金

(第3項) 国庫委託金

1 総務費国庫委託金	252	235	17	1 総務管理費委託金	9
				2 戸籍住民基本台帳費委託金	243

14. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
		受診勧奨・未受診者への再勧奨に対する補助金 ・補助率 1/2
母子保健衛生費国庫補助金	140	(健康介護課) 特に支援を要する産婦とその新生児・乳児を対象とした助産師の訪問に対する補助金 ・補助率 1/2
社会資本整備総合交付金		(まちづくり建設課) 都市計画道路春日部久喜線整備事業、道路舗装繕事業及び橋りょう維持管理事業に対する交付金 ・補助率 50/100、55/100
住宅・建築物安全ストック形成事業補助金	2,500	(まちづくり建設課) 住宅・建築物安全ストック形成事業に対する補助金 ・補助率 1/2
社会資本整備総合交付金	68,600	(まちづくり建設課) 東武動物公園駅西口及び東口周辺整備事業に対する交付金 ・補助率 50/100
要保護児童就学援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金	358	(教育推進課) 就学困難な児童の就学援助費及び特別支援教育就学奨励費に対する補助金 ・補助率 1/2
理科教育設備整備費等補助金	35	(教育推進課) 理科、算数及び数学に関する教育を実施するための設備整備等に要する経費に対する補助金 ・補助率 1/2
要保護生徒就学援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金	396	(教育推進課) 就学困難な生徒の就学援助費及び特別支援教育就学奨励費に対する補助金 ・補助率 1/2
理科教育設備整備費等補助金	503	(教育推進課) 理科、算数及び数学に関する教育を実施するための設備整備等に要する経費に対する補助金 ・補助率 1/2
埋蔵文化財緊急発掘調査費補助金		(教育推進課) 埋蔵文化財の緊急発掘調査に対する補助金 ・補助率 1/2

自衛官募集事務委託金		(総務課) 自衛官募集事務に対する委託金
中長期在留者住居地届出等事務委託金		(住民課) 外国人住民の異動に係る事務のうち、法定受託事務の部分に対する委託金

一般会計

(第14款) 国庫支出金

(第3項) 国庫委託金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2 民生費国庫委託金	8,914	8,310	604	1 児童福祉費委託金	79
				2 国民年金事務取扱費委託金	8,835
計	9,166	8,545	621		

(第15款) 県支出金

(第1項) 県負担金

1 民生費県負担金	448,092	399,235	48,857	1 社会福祉費負担金	161,580
				2 児童福祉費負担金	82,584
				3 保険基盤安定負担金	134,729
				4 児童手当県負担金	68,096
				5 低所得者保険料軽減県負担金	1,103

15. 県支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	・処理件数及び処理時間から積算し交付
特別児童扶養手当事務取扱交付金	(子育て支援課) 特別児童扶養手当事務取扱経費に対する委託金
基礎年金等事務費交付金 6,151	(住民課) 国民年金事務に対する交付金
協力・連携交付金 2,684	(住民課) 市町村が日本年金機構との協力・連携を行う事務に対する交付金

障害者福祉費負担金 196	(福祉課) 障がい者の施設入所等の措置に要する経費に対する負担金 ・負担率 1 / 4
障害者自立支援給付費等負担金 151,402	(福祉課) 介護給付・訓練等給付費に要する経費に対する負担金 ・負担率 1 / 4
障害者医療費負担金 9,982	(福祉課) 自立支援医療費に要する経費に対する負担金 ・負担率 1 / 4
子どものための教育・保育給付費交付金 82,084	(子育て支援課) 子ども・子育て支援新制度における施設型給付費等に対する負担金 ・負担率 1 / 4
未熟児養育医療費負担金 500	(子育て支援課) 未熟児養育医療費に対する負担金 ・負担率 1 / 4
国民健康保険保険基盤安定負担金 83,438	(住民課) 国民健康保険特別会計繰出金のうち保険基盤安定繰出金分(保険税軽減分・保険者支援分)に対する負担金 ・負担率 保険税軽減分 3 / 4 保険者支援分 1 / 4
後期高齢者医療保険基盤安定負担金 51,291	(住民課) 後期高齢者医療特別会計繰出金のうち保険基盤安定繰出金分(保険料軽減分)に対する負担金 ・負担率 3 / 4
児童手当県負担金	(子育て支援課) 児童手当の給付費に対する負担金 ・負担率 4 / 4 5、1 / 6
介護保険低所得者保険料軽減県負担金	(健康介護課) 介護保険料軽減強化の実施に対する負担金 ・負担率 1 / 4

一般会計

(第15款) 県支出金

(第1項) 県負担金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2 地方分権推進交付金	3,000	3,000	0	1 地方分権推進交付金	3,000
計	451,092	402,235	48,857		

(第15款) 県支出金

(第2項) 県補助金

1 総務費県補助金	1,702	1,151	551	1 総務費県補助金	1,702
2 民生費県補助金	147,936	110,692	37,244	1 社会福祉費補助金	60,472

15. 県支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
地方分権推進交付金	(企画財政課) 埼玉県知事から市町村長に移譲された事務の処理経費 に対する交付金 ・負担率 定額

埼玉県旅券事務交付金	1,329 (住民課) 旅券の申請交付事務にかかる経費に対する交付金 ・市町村均等割と人口に応じて交付
個人番号カード交付事務費補助金	373 (住民課) 申請時来庁方式による個人番号カードの交付に伴う郵便料金に対する補助金 ・補助率 定額
民生委員・児童委員活動費等補助金	3,397 (福祉課) 民生委員・児童委員の活動を促進し、地域社会の福祉増進を図る経費に対する補助金 ・補助率 定額
重度心身障害者医療費補助金	37,200 (福祉課) 重度心身障害者医療費支給事業の対象経費に対する補助金 ・補助率 1 / 2
行旅病人取扱費補助金	266 (福祉課) 町内において発生した身元不明の死亡人の葬祭経費に対する補助金 ・補助率 定額
在宅福祉事業費補助金	275 (健康介護課) 老人クラブ活動等の経費に対する補助金 ・補助率 2 / 3
埼玉県地域生活支援事業費補助金	3,150 (福祉課) 障がい者(児)の地域生活に必要な各種事業に対する補助金 ・補助率 1 / 4
埼玉県障害者生活支援事業補助金	12,220 (福祉課) 在宅重度心身障害者手当支給事業及び生活サポート事業の経費に対する補助金 ・補助率 1 / 2
埼玉県障害福祉施設等支援事業補助金	120 (福祉課) 重度障害者居宅改善整備事業の経費に対する補助金 ・補助率 1 / 2
難聴児補聴器購入費助成事業費補助金	95 (福祉課) 軽度・中等度難聴児の補聴器購入費に対する補助金 ・補助率 1 / 2

一般会計

(第15款) 県支出金

(第2項) 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
				2 乳幼児医療費補助金	11,251
				3 児童福祉費補助金	76,213
3 衛生費県補助金	6,519	7,046	△527	1 保健衛生費補助金	6,519

15. 県支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費補助金 29	(福祉課) 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付に対する補助金 ・補助率 3/4
アクティブシニアの社会参加支援事業補助金 3,000	(健康介護課) アクティブシニアの地域デビューの支援等の経費に対する補助金 ・補助率 10/10
在宅重症心身障害児等の家族に対するレスパイトケア事業補助金 720	(福祉課) 在宅の重症心身障がい児等がショートステイ等を利用した際に助成する事業に対する補助金 ・補助率 1/2
乳幼児医療費補助金	(子育て支援課) こども医療費支給事業の対象経費に対する補助金 ・補助率 1/2
ひとり親家庭等医療費補助金 4,663	(子育て支援課) ひとり親家庭等の医療費支給事業の対象経費に対する補助金 ・補助率 1/2
特別保育事業費補助金 6,140	(子育て支援課) 乳幼児の福祉の向上を図るため、低年齢児保育促進事業、障害児保育事業、アレルギー等対応特別給食提供事業等々の充実を図る対象経費に対する補助金 ・補助率 1/2
子ども・子育て支援事業補助金 26,372	(子育て支援課) 放課後児童健全育成、地域子育て支援拠点、病児保育等、子ども・子育て支援事業に対する補助金 ・補助率 1/3
多子世帯保育料軽減事業費補助金 3,261	(子育て支援課) 保育所等に入所する第3子以降の児童の保育料を助成するための補助金 ・補助率 1/2
教育認定子どもに係る施設型給付費等補助金 361	(子育て支援課) 子ども・子育て支援新制度の教育認定子どもに係る経費に対する補助金 ・補助率 1/2
子ども・子育て支援整備交付金 35,416	(子育て支援課) 放課後児童クラブ(学童保育所)整備交付金 ・補助率 1/3
市町村計画献血者確保促進事業費補助金 32	(健康介護課) 計画的な献血者の確保及び輸血用血液の円滑な供給体制の確立を目的として、市町村が実施する献血者確保事業に対する補助金 ・補助率 定額(人口割)
埼玉県浄化槽整備事業補助金 3,500	(町民生活課)

一般会計

(第15款) 県支出金

(第2項) 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
4 農林水産業費県補助金	16,253	15,566	687	1 農業費補助金	16,253

15. 県支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	合併処理浄化槽設置整備事業に対する交付金 ・補助率 定額
健康増進事業費補助金 348	(健康介護課) 健康増進法に基づく40歳～64歳の対象者への健康 診査事業、健康教育、健康相談に対する補助金 ・補助率 2/3
埼玉県乳児家庭全戸訪問事業等補助金 355	(健康介護課) 児童福祉法に基づく生後4か月までのすべての乳児と その保護者を対象として実施する訪問事業に対する補助 金 ・補助率 1/3
骨髄移植ドナー助成費補助金 70	(健康介護課) 骨髄移植ドナー助成に対する補助金 ・補助率 1/2
健康長寿サポーター事業補助金 60	(健康介護課) 健康長寿サポーター養成に係る経費について交付され る補助金 ・補助率 定額
健康長寿埼玉プロジェクト補助金 966	(健康介護課) 埼玉県コバトン健康マイレージ事業の実施に係る補助 金 ・補助率 1/3
早期不妊検査・治療費助成事業補助金 365	(健康介護課) 早期不妊検査費・不育症検査費及び早期不妊治療費助 成に対する補助金 ・補助率 早期不妊検査費 10/10 不育症検査費 10/10 早期不妊治療費 1/2
埼玉県利用者支援事業(母子保健型)補 助金 823	(健康介護課) 子育て世代包括支援センター開設に伴う保健師賃金・ 消耗品等に対する補助金 ・補助率 1/3
農業委員会交付金 2,831	(産業観光課) 農業委員会が所定の事務を処理するための委員手当及 び職員設置費に要する経費並びに農地基本台帳の保守及 び資料の整備に要する経費に対する補助金 ・補助率 定額
明日の農業担い手育成塾推進事業費補助 金 600	(産業観光課) 新規就農希望者に対し農業技術と経営感覚を養い、確 実に就農に結びつけ、将来の宮代農業の担い手を育成・ 確保するために実施する「明日の農業担い手育成塾推進 事業」に対する補助金 ・補助率 3/4
経営所得安定対策推進事業補助金 500	(産業観光課)

一般会計

(第15款) 県支出金

(第2項) 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
5 商工費県補助金	25	850	△825	1 商工費補助金	25
6 教育費県補助金	4,011	4,510	△499	1 教育総務費補助金	3,052
				2 中学校費補助金	84
				3 社会教育費補助金	875
計	176,446	139,815	36,631		

(第15款) 県支出金

(第3項) 県委託金

1 総務費県委託金	86,314	56,908	29,406	1 総務管理費委託金	60
-----------	--------	--------	--------	------------	----

15. 県支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	経営所得安定対策事業の普及・推進活動の実施に要する経費に対する補助金 ・補助率 定額
県費単独土地改良事業費補助金 5,431	(産業観光課) 管理作業の効率化及び営農環境の改善を図るための水路整備に対する補助金 ・補助率 1 / 3
新規就農総合支援事業補助金 6,000	(産業観光課) 新規就農総合支援事業における営農開始型の青年就農給付金給付事業に対する補助金 ・補助率 定額
多面的機能支援事業補助金 891	(産業観光課) 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に基づき、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、活動組織が行う共同活動に要する経費に対する補助金 ・補助率 3 / 4
埼玉県消費者行政活性化補助金	(産業観光課) 埼玉県消費者行政活性化基金を財源に、消費生活相談窓口の機能強化及び消費者行政の活性化を図るために行う事業経費に対する補助金 ・補助率 1 / 2
さわやか相談員助成金 2,598	(教育推進課) 不登校児童生徒に対する心のケアや学業支援、適応指導を行うさわやか相談員の配置に要する経費に対する助成金 ・補助率 1 / 2
学校応援団推進事業補助金 454	(教育推進課) 学校応援団推進事業に対する補助金 ・補助率 2 / 3
被災児童生徒就学等支援事業費補助金	(教育推進課) 東日本大震災により被災し、就学困難と認められる生徒の就学援助費に対する補助金 ・補助率 10 / 10
埋蔵文化財緊急発掘調査費補助金	(教育推進課) 埋蔵文化財の緊急発掘調査に対する補助金 ・補助率 1 / 4

彩の国環境保全交付金	(町民生活課) 埼玉県生活環境保全条例に基づく知事の権限に属する事務のうち、市町村に委任された事務の執行に要する経費に対する交付金
------------	--

一般会計

(第15款) 県支出金

(第3項) 県委託金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2 徴税費委託金	51,507
				3 戸籍住民基本台帳費委託金	76
				4 統計調査費委託金	1,929
				5 選挙費委託金	32,742
2 民生費県委託金	8	10	△2	1 社会福祉費委託金	8
3 土木費県委託金	50	50	0	1 都市計画費委託金	50

15. 県支出金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
個人県民税徴収取扱費		(税務課) 町が実施した個人県民税の賦課徴収に要する経費に対する委託金 ・個人県民税の納税義務者数に3,000円を乗じた額
町(丁)字別年齢別人口調査事務市町村委託金	44	(住民課) 毎年1月1日現在の町(丁)字別年齢別人口調査に対する委託金 ・市町村均一割と人口に応じて交付
人口動態調査費委託金	32	(住民課) 町で受けた出生届、死亡届、婚姻届、離婚届及び死産届に基づく調査に対する委託金 ・市町村均等割と処理件数に応じて交付
学校基本調査委託金	10	(企画財政課) 基幹統計調査「学校基本調査」の事務に対する委託金 ・対象 幼稚園4園、小学校4校、中学校3校
工業統計調査委託金	100	(企画財政課) 基幹統計調査「工業統計調査」の事務に対する委託金
経済センサス調査区管理委託金	12	(企画財政課) 基幹統計調査「経済センサス」の調査区管理に対する委託金
平成31年経済センサス基礎調査委託金	434	(企画財政課) 平成32年実施予定の基幹統計調査「経済センサス」に向けた基礎調査に対する委託金
2020年農林業センサス事務交付金	1,143	(企画財政課) 平成32年実施予定の基幹統計調査「2020年農林業センサス」に対する委託金
平成32年国勢調査委託金	230	(企画財政課) 平成32年実施予定の基幹統計調査「国勢調査」準備に対する委託金
在外選挙特別経費	1	(総務課) 在外選挙事務に対する委託金
県議会議員選挙委託金	7,222	(総務課) 平成31年4月29日任期満了に伴う県議会議員一般選挙の執行に対する委託金
県知事選挙委託金	12,597	(総務課) 平成31年8月30日任期満了に伴う県知事選挙の執行に対する委託金
参議院議員選挙委託金	12,922	(総務課) 平成31年7月28日任期満了に伴う参議院議員選挙の執行に対する委託金
療育手帳再交付事務委託金		(福祉課) 療育手帳の再交付事務に対する委託金
建築確認申請等に関する調査事務委託金	20	(まちづくり建設課) 建築確認申請等に関する調査事務等に対する委託金

一般会計

(第15款) 県支出金

(第3項) 県委託金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	86,372	56,968	29,404		

(第16款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

1 財産貸付収入	3,859	3,893	△34	1 土地建物貸付収入	3,859
2 利子及び配当金	392	680	△288	1 利子及び配当金	392

16. 財産収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
開発許可申請等調査事務委託金	30 (まちづくり建設課) 開発許可申請等に関する調査事務等に対する委託金

幼稚園敷地貸付料	1,785	(企画財政課) 宮代須賀幼稚園の敷地貸付料 ・所在 大字須賀字宮前972-3他13筆 ・面積 2,559.53㎡
商工会館敷地貸付料	129	(企画財政課) 宮代町商工会館の敷地貸付料 ・所在 百間1015-1 ・面積 315㎡
埼玉りそな銀行敷地貸付料	446	(企画財政課) 埼玉りそな銀行キャッシュロビーの敷地貸付料 ・所在 中央3丁目816-1 ・面積 220.36㎡
電柱電話柱敷地貸付料	17	(企画財政課) 普通財産に設置されている電柱・電話柱に対する敷地貸付料
普通財産臨時貸付料	1	(企画財政課) 普通財産を一時的に貸す場合の貸付料
駐在所敷地貸付料	302	(企画財政課) 姫宮駐在所の敷地貸付料 ・所在 川端1丁目342 ・面積 347㎡
公設宮代福祉医療センター職員住宅敷地貸付料	356	(企画財政課) 公設宮代福祉医療センター職員住宅の敷地貸付料 ・所在 百間1丁目6-3他5筆 ・面積 428㎡
旧いきがい活動センター貸付料	120	(企画財政課) 旧いきがい活動センターの貸付料 ・所在 山崎3 ・敷地面積 7,113.00㎡ ・延床面積 1,568.37㎡
庁舎敷地貸付料	703	(企画財政課) 役場庁舎敷地の貸付料 ・自動販売機
財政調整基金利子	205	(企画財政課) 財政調整基金運用利子
減債基金利子	1	(企画財政課) 減債基金運用利子
公共施設整備基金利子	101	(企画財政課) 公共施設整備基金運用利子

一般会計

(第16款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	4,251	4,573	△322		

(第16款) 財産収入

(第2項) 財産売却収入

1 不動産売却収入	1	1	0	1 土地売却収入	1
2 物品売却収入	1	1	0	1 物品売却収入	1
計	2	2	0		

(第17款) 寄附金

(第1項) 寄附金

1 総務費寄附金	20,000	20,000	0	1 総務費寄附金	20,000
計	20,000	20,000	0		

(第18款) 繰入金

(第1項) 他会計繰入金

1 国民健康保険特別会計繰入金	1	1	0	1 国民健康保険特別会計繰入金	1
2 介護保険特別会計繰入金	1	1	0	1 介護保険特別会計繰入金	1
3 後期高齢者医療特別会計繰入金	1	1	0	1 後期高齢者医療特別会計繰入金	1
4 公共下水道事業特別会計繰入金	1	1	0	1 公共下水道事業特別会計繰入金	1
5 農業集落排水事業特別会計繰入金	1	1	0	1 農業集落排水事業特別会計繰入金	1
計	5	5	0		

(第18款) 繰入金

(第2項) 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	448,096	444,043	4,053	1 財政調整基金繰入金	448,096
2 公共施設整備基金繰入金	29,200	34,339	△5,139	1 公共施設整備基金繰入金	29,200

18. 繰入金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
公設宮代福祉医療センター施設整備基金 利子	1 (健康介護課) 公設宮代福祉医療センター施設整備基金運用利子
宮代まちづくり基金利子	31 (企画財政課) 宮代まちづくり基金運用利子
土地開発基金利子	43 (企画財政課) 土地開発基金運用利子
育英基金利子	10 (教育推進課) 育英基金運用利子

普通財産売払収入	(企画財政課) 普通財産譲渡収入
物品売払収入	(企画財政課) 物品譲渡収入

総務費寄附金	(企画財政課) 宮代のまちづくりをみんなで応援する寄附条例に基づ く寄附金（ふるさと納税）

国民健康保険特別会計繰入金	(企画財政課) 平成30年度決算剰余金の繰入
介護保険特別会計繰入金	(企画財政課) 平成30年度決算剰余金の繰入
後期高齢者医療特別会計繰入金	(企画財政課) 平成30年度決算剰余金の繰入
公共下水道事業特別会計繰入金	(企画財政課) 平成30年度決算剰余金の繰入
農業集落排水事業特別会計繰入金	(企画財政課) 平成30年度決算剰余金の繰入

財政調整基金繰入金	(企画財政課) 歳出予算と歳入財源収入見込みの差額を調整するた めの財源としての繰入金
公共施設整備基金繰入金	(企画財政課) 公共施設用地取得等のための財源としての繰入金

一般会計

(第18款) 繰入金

(第2項) 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
3 公設宮代福祉医療センター施設整備基金繰入金	4,599	5,674	△1,075	1 公設宮代福祉医療センター施設整備基金繰入金	4,599
4 宮代まちづくり基金繰入金	70,000	125,000	△55,000	1 宮代まちづくり基金繰入金	70,000
5 育英基金繰入金	5,706	6,032	△326	1 育英基金繰入金	5,706
6 土地開発基金繰入金	52,888	0	52,888	1 土地開発基金繰入金	52,888
計	610,489	615,088	△4,599		

(第19款) 繰越金

(第1項) 繰越金

1 繰越金	50,000	50,000	0	1 前年度繰越金	50,000
計	50,000	50,000	0		

(第20款) 諸収入

(第1項) 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	2,500	2,500	0	1 延滞金	2,500
計	2,500	2,500	0		

(第20款) 諸収入

(第2項) 町預金利子

1 町預金利子	15	15	0	1 町預金利子	15
計	15	15	0		

(第20款) 諸収入

(第3項) 受託事業収入

1 民生費受託事業収入	1,930	0	1,930	1 児童福祉費受託事業収入	1,930
2 衛生費受託事業収入	12,603	10,429	2,174	1 後期高齢者健康診査受託事業収入	12,603
3 土木費受託事業収入	6,500	0	6,500	1 道路維持費受託事業収入	6,500
4 教育費受託事業収入	2,727	2,600	127	1 社会教育費受託事業収入	2,727
計	23,760	13,029	10,731		

(第20款) 諸収入

(第4項) 雑入

1 証紙等売りさばき手数料	708	704	4	1 県証紙売りさばき手数料	200
---------------	-----	-----	---	---------------	-----

20. 諸収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
公設宮代福祉医療センター施設整備基金 繰入金	(健康介護課) 公設宮代福祉医療センターの更新した医療機器の財源 としての繰入金
宮代まちづくり基金繰入金	(企画財政課) 宮代のまちづくりをみんなで応援する寄附制度により 指定を受けた事業の財源としての繰入金
育英基金繰入金	(教育推進課) 学校教育備品等整備の財源としての繰入金
土地開発基金繰入金	(企画財政課) 消防団詰所建設用地の財源としての繰入金

前年度繰越金	(企画財政課) 平成30年度決算剰余金

諸税延滞金	(税務課) 納期限後に納付された町税の遅延期間に応じて徴収す る延滞金

町預金利子	(会計室) 歳計現金の運用利子

他市町からの保育園受託児の保育料	(子育て支援課) 他自治体からの町立保育園への入所児童受入れの受託 事業収入
後期高齢者健康診査受託事業収入	(住民課) 後期高齢者健康診査事業に係る費用の受託事業収入
道路舗装修繕受託事業収入	(まちづくり建設課) 道路舗装修繕工事に係る受託事業収入
埋蔵文化財発掘調査受託事業収入	(教育推進課) 民間開発に係る発掘調査のための受託事業収入

県証紙売りさばき手数料	(会計室) 埼玉県証紙の売りさばきに対し県から支払われる手数 料
-------------	--

一般会計

(第20款) 諸収入

(第4項) 雑入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2 収入印紙売りさばき手数料	508
2 雑入	167,644	169,455	△1,811	1 実費弁償金	6,151
				2 学校給食費徴収金	116,807
				3 雑入	44,686

20. 諸収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	・手数料率 3.24%
収入印紙売りさばき手数料	(会計室) 収入印紙の売りさばきに対し郵便局から支払われる手数料 ・手数料率 0.5～10%
あき地環境保全受託金 1,744	(町民生活課) 宮代町あき地環境保全条例に基づく雑草等の除去作業に対する受託金
スポーツ教室等参加者負担金 392	(教育推進課) スポーツ教室等の参加者負担金
一時的保育保護者負担金 4,000	(子育て支援課) 一時的な保育需要及び保護者の疾病等に対応する一時保育の保護者負担金 ・1日当たり 2,000円 ・時間外 8:00～8:30、16:30～17:00 各400円
入浴サービス利用者負担金 15	(福祉課) 入浴サービスの利用者負担金
学校給食費徴収金 116,707	(教育推進課) 学校給食の食材料費分に対する負担金
過年度分学校給食費徴収金 100	(教育推進課) 学校給食の食材料費分に対する負担金(過年度分)
交通災害共済加入推進費 83	(町民生活課) 埼玉県市町村交通災害共済の加入事務に対する交付金
保育園給食費負担金 3,377	(子育て支援課) 公立保育園の職員等が負担する給食費
農業者年金業務委託金 111	(産業観光課) 農業者年金基金法に基づく農業者年金業務の対象経費に対する委託金
生命保険等取扱手数料 691	(総務課) 各保険会社との団体契約に基づき、職員の生命保険料などの給与天引き事務に対する事務手数料収入
ピンク電話通話料 10	(企画財政課・健康介護課・教育推進課) ピンク電話通話料金
郷土かるた頒布代 38	(教育推進課) 郷土かるたの頒布代 ・新みやしろ郷土かるた 1部500円 ・彩の国21世紀郷土かるた 1部650円
地図、コピー代等 211	(企画財政課・住民課・税務課・まちづくり建設課・教育推進課) 地図の販売及びコピー使用料
雇用保険料個人負担金立替金 566	(総務課) 町から公共職業安定所に雇用保険料を概算立替納付した後に徴する雇用保険料本人負担分

一般会計

(第20款) 諸収入

(第4項) 雑入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額

20. 諸収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
ナンバー弁償代	1	(税務課) 原動機付自転車等を廃車する際、ナンバープレートを破損、紛失等により返却できない場合に徴収する弁償代
送電線路架設補償料	4,361	(企画財政課) 町有財産に係る送電線路架設補償料 ・身代児童公園 ・姫宮北公園 ・給食センター ・第一揚水機場
公設宮代福祉医療センター納付金	1	(健康介護課) 公設宮代福祉医療センター収益分の納付金 ・当期純利益の20%相当額
各種検診等個人負担金	725	(健康介護課) 検診・健康教育にかかわる個人負担金
学童保育所光熱水費負担金	150	(子育て支援課) かえで児童クラブ指定管理者から徴する光熱水費
各種講座参加負担金	1,002	(教育推進課) 町が主催する各種講座の参加者負担金
宮代町勤労者住宅資金貸付制度預託金返還金	400	(産業観光課) 宮代町勤労者住宅資金貸付規則に基づく預託金返還金
「メイドインみやしろ」推奨品登録料	41	(産業観光課) 「メイドインみやしろ」推奨品登録料
財団法人埼玉県市町村振興協会市町村交付金	20,000	(企画財政課) 財団法人埼玉県市町村振興協会を通して交付される市町村振興宝くじ収益金の交付金
保育園給食費保護者負担金	1,596	(子育て支援課) 公立保育園入所の児童(3歳以上児)の保護者から徴する給食費
廃棄自転車回収代金	38	(町民生活課) 一定期間引き取りのない撤去自転車等の廃棄処分(有価回収)収入
公衆電話委託手数料	1	(会計室) 公衆電話委託手数料
日本スポーツ振興センター掛金保護者負担金	978	(教育推進課) 日本スポーツ振興センター掛金に対する小中学校児童生徒の保護者負担金
有料広告掲載料	924	(総務課・企画財政課・健康介護課・会計室) 町公共施設・広報みやしろ・町公式ホームページ等への広告掲載料
学校体育施設開放事業収入	1,140	(教育推進課) 学校体育施設の利用料(電気料金の実費弁償) ・前原中学校夜間照明施設 ・町立小・中学校体育館
放置自転車等撤去保管料	40	(町民生活課)

一般会計

(第20款) 諸収入

(第4項) 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額

20. 諸収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
		宮代町自転車等の放置の防止に関する条例に基づき徴収する撤去保管費用
再利用自転車引渡代金	10	(町民生活課) 自転車リユース協力店に対する撤去自転車の販売代金
福祉作業所ひまわりの家水道料金	100	(健康介護課) 福祉作業所ひまわりの家から徴する水道料
自動車事故共済金	1	(企画財政課) 庁用車事故に伴う車両保険の自動車事故共済金
公有建物災害共済金	1	(企画財政課) 町有建物の災害に伴う建物災害共済金
アライグマ個体分析調査業務委託金	8	(町民生活課) アライグマ個体分析調査業務に係る委託金
後期高齢者医療制度長寿・健康増進事業補助金	2,646	(住民課) 後期高齢者医療制度加入者が総合健診を受診した場合に助成する補助金に対し、埼玉県後期高齢者医療広域連合より交付される補助金
五楽体験事業参加者負担金	1	(町民生活課) 五楽体験事業に係る参加者負担金
農業講座受講料	37	(産業観光課) 稲作経験の少ない生産者を対象に実施する稲作講座の受講料及び販売目的で野菜づくりに取り組もうとする農家を対象に実施する野菜づくり講座の受講料
東武動物公園駅西口駅前広場施設管理協力金	360	(まちづくり建設課) 東武動物公園駅西口駅前広場施設管理に対する協力金
農業用栽培施設使用料	137	(産業観光課) 宮代町農業担い手塾の研修修了者が就農後も農業用栽培施設等を利用する場合の施設使用料
自動車保険料返戻金	1	(企画財政課) 庁用自動車任意保険(対人・対物)の返還保険料
和戸駅前広場施設管理協力金	120	(まちづくり建設課) 和戸駅前広場施設管理に対する協力金
農地中間管理事業業務委託料	300	(産業観光課) 埼玉県農林公社(農地中間管理機構)が実施する農地中間管理事業の事務に対する委託料 ・定額
販売研修売上金	425	(産業観光課) 営農研修奨励金を受給する研修生の研修期間における売上金
農の家太陽光発電売電収入	21	(産業観光課) 新しい村「農の家」太陽光発電設備の売電収入
火葬費等受入金	252	(福祉課) 墓地、埋葬等に関する法律に基づく葬祭費等の実費受入金
料理講座受講料	48	(産業観光課)

一般会計

(第20款) 諸収入

(第4項) 雑入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
3 証紙等売りさばき収入	12,930	12,930	0	1 県証紙売りさばき収入	6,200
				2 収入印紙売りさばき収入	6,730
計	181,282	183,089	△1,807		

(第21款) 町債

(第1項) 町債

1 総務債	75,000	94,100	△19,100	1 公共施設用地取得事業	75,000
2 民生債	70,500	0	70,500	1 学童保育所整備事業	70,500
3 土木債	156,100	173,100	△17,000	1 道路舗装修繕事業	30,200
				2 都市計画道路整備事業	32,700
				3 地区生活道路整備事業	20,600
				4 橋りょう維持管理事業	10,900
				5 東武動物公園駅西口整備事業	13,500
				6 東武動物公園駅東口整備事業	48,200
4 消防債	2,800	2,700	100	1 消防団詰所改修事業	2,800

21. 町債

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	6次化推進事業の一環として開催する料理教室の受講料
社会福祉電話料分担金	36 (福祉課) 笠原小学校にある陽だまりサロンと宮代すだちの家における同一回線により設置している電話の電話料金に対する宮代町社会福祉協議会からの分担金
スポーツ振興くじ助成金	3,697 (教育推進課) 総合体育館トレーニング室のランニングマシン等の設置に係るスポーツ振興くじ助成金 ・助成率 4/5
県証紙売りさばき収入	(会計室) 会計室窓口にて販売する埼玉県証紙の売りさばき収入
収入印紙売りさばき収入	(会計室) 会計室窓口にて販売する収入印紙の売りさばき収入

公共施設用地取得事業	(企画財政課) 公共施設用地取得に対する地方債 ・ 充当率 75%
学童保育所整備事業	(企画財政課) 学童保育所整備に対する地方債 ・ 充当率 90%
道路舗装修繕事業	(企画財政課) 道路舗装修繕に対する地方債 ・ 充当率 90%
都市計画道路整備事業	(企画財政課) 都市計画道路春日部久喜線整備に対する地方債 ・ 充当率 90%
地区生活道路整備事業	(企画財政課) 地区生活道路改良工事に対する地方債 ・ 充当率 90%
橋りょう維持管理事業	(企画財政課) 橋りょう修繕に対する地方債 ・ 充当率 90%
東武動物公園駅西口整備事業	(企画財政課) 東武動物公園駅西口整備に対する地方債 ・ 充当率 90%
東武動物公園駅東口整備事業	(企画財政課) 東武動物公園駅東口整備に対する地方債 ・ 充当率 90%
消防団詰所改修事業	(企画財政課) 消防団詰所改修に対する地方債 ・ 充当率 75%

一般会計

(第21款) 町債

(第1項) 町債

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
5 臨時財政対策債	368,000	430,700	△62,700	1 臨時財政対策債	368,000
△ 教育債	0	53,300	△53,300		
計	672,400	753,900	△81,500		

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
臨時財政対策債	(企画財政課) 地方交付税の不足分を補てんするための地方債

3. 歳 出

(第1款) 議会費

(第1項) 議会費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	100,259	104,723	△4,464				100,259
(1) 議会人件費				(総務課)			
	26,607	26,737	△130				26,607
(2) 議会総務事業				(議会事務局)			
	2,626	1,819	807				2,626
(3) 議会運営事業				(議会事務局)			
	65,705	70,555	△4,850				65,705

1. 議会費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報酬	36,061	1 議会人件費	26,607
2 給料	13,625	2 議会総務事業	2,626
3 職員手当等	23,784	3 議会運営事業	65,705
4 共済費	17,354	4 議員研修事業	1,116
9 旅費	558	5 会議録調製事業	4,205
10 交際費	400		
11 需用費	2,164		
12 役務費	73		
13 委託料	4,205		
14 使用料及び 賃借料	592		
18 備品購入費	355		
19 負担金、補 助及び交付 金	1,088		
			議会事務局の職員給与費
2 給料	13,625	一般職	13,625
3 職員手当等	8,503	管理職手当	600
		地域手当	899
		扶養手当	756
		一般職通勤手当	167
		超過勤務手当	164
		一般職期末手当	3,529
		勤勉手当	2,388
4 共済費	4,479	市町村共済組合負担金（一般職）	4,164
		市町村共済組合負担金追加費用 （一般職）	315
			議会運営のための事務経費
9 旅費	29	職員旅費	11
		議長旅費	18
11 需用費	2,164	消耗品費	309
		法令追録代	197
		食糧費	28
		印刷製本費	1,449
		物品等修繕料	181
12 役務費	73	電信料	69
		筆耕翻訳料	4
14 使用料及び 賃借料	5	タクシー借上料	5
18 備品購入費	355	議会備品購入費	355
			町議会議員の報酬及び円滑な議会運営 のための事務経費
1 報酬	36,061	議長	3,540
		副議長	2,928
		委員長	10,800

一般会計

(第1款) 議会費

(第1項) 議会費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) 議員研修事業				(議会事務局)			
	1,116	2,251	△1,135				1,116
(5) 会議録調製事業				(議会事務局)			
	4,205	3,361	844				4,205
計	100,259	104,723	△4,464				100,259

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

1 一般管理費	570,364	564,968	5,396	382		1,386	568,596
(1) 一般管理人員費				(総務課)			
	449,887	444,001	5,886			772	449,115

2. 総務費

(単位：千円)

節		説明	金額	事業概要
区分	金額			
		議員	18,793	
3 職員手当等	15,281	議員期末手当	15,281	
4 共済費	12,875	議員共済会負担金	12,665	
		議員共済会事務費	210	
10 交際費	400	議長交際費	400	
19 負担金、補助及び交付金	1,088	埼玉県町村議会議長会負担金	940	
		埼玉県町村議会議長会負担金	118	
		埼玉県町村議会議長会役員県外研修負担金	30	
				行政課題の解決等のため、先進地行政の視察調査を始めとした研修の実施
9 旅費	529	研修旅費	529	
14 使用料及び賃借料	587	バス借上料	524	
		有料道路使用料	60	【本年度の特徴】
		有料駐車場使用料	3	・行政視察研修の実施
				議会会議の記録、保存のための会議録調製
13 委託料	4,205	会議録調製委託料	2,918	
		会議録検索システム委託料	262	
		録画配信委託料	1,025	【本年度の特徴】
				・定例会、臨時会及び特別委員会の会議録の作成
				・議会(一般質問)録画配信の導入

1 報酬	669	1 一般管理人件費	449,887	
2 給料	178,131	2 特別職報酬等審議会事務		
3 職員手当等	121,338	事業	22	
4 共済費	63,338	3 総務管理事業	9,598	
5 災害補償費	1	4 職員研修事業	1,740	
7 賃金	36,000	5 文書通信庶務事業	12,954	
8 報償費	9,234	6 地域コミュニティ活性化		
9 旅費	592	事業	19,974	
11 需用費	4,856	7 図書追録整備事業	2,589	
12 役務費	15,675	8 文書管理事業	705	
13 委託料	36,682	9 人権・平和推進事業	1,680	
14 使用料及び賃借料	1,609	10 顧問弁護士委託事業	1,832	
18 備品購入費	111	11 便利バスが走る事業	30,472	
19 負担金、補助及び交付金	102,128	12 オフィスサポーター雇用		
		事業	38,634	
		13 情報公開推進事業	168	
		14 行政不服審査会運営事業	109	
				町長及び副町長の給与費並びに、総務課、企画財政課、町民生活課の生活安全担当、地域振興担当及び会計室の職員給
2 給料	178,131	町長	8,784	
		副町長	7,776	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						諸収入 772	
(2) 特別職報酬等審議会事務事業							(総務課)
	22	22	0				22
(3) 総務管理事業							(総務課)
	9,598	5,304	4,294				9,598

2. 総務費

(単位：千円)

節		説明		事業概要
区分	金額			
		一般職	161,571	与費
3 職員手当等	121,338	管理職手当	7,200	
		管理職員特別勤務手当	732	
		地域手当	10,461	
		扶養手当	5,574	
		住居手当	972	
		特別職通勤手当	133	
		一般職通勤手当	2,095	
		超過勤務手当	11,029	
		特別職期末手当	7,063	
		一般職期末手当	40,481	
		勤勉手当	27,867	
		日直手当	1,206	
		児童手当	6,525	
4 共済費	60,754	市町村共済組合負担金（特別職）	4,504	
		市町村共済組合負担金（一般職）	49,189	
		市町村共済組合負担金追加費用（特別職）	331	
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	3,769	
		年金給付に要する費用	150	
		地方公務員災害補償基金負担金	1,464	
		再任用社会保険料	1,347	
19 負担金、補助及び交付金	89,664	市町村総合事務組合負担金（退職手当）	89,664	
				社会経済情勢及び人事院勧告を踏まえて特別職の報酬等の額について検討を行う附属機関の運営
1 報酬	20	特別職報酬等審議会委員	20	【本年度の特徴】 ・特別職報酬等審議会の開催
9 旅費	2	特別職報酬等審議会委員費用弁償	2	
				人事、総務に係る事務経費
1 報酬	368	産業医	368	【本年度の特徴】 ・会計年度任用職員制度導入準備に伴う業務委託の実施 ・職員用作業服の購入
5 災害補償費	1	災害補償費	1	
8 報償費	10	講師謝金	10	
9 旅費	26	産業医費用弁償	1	
		職員旅費	25	
11 需用費	3,015	消耗品費	284	
		職員等被服費	2,707	
		印刷製本費	24	
12 役務費	2,662	手数料	4	
		保険料	2,658	
13 委託料	3,497	電算委託料	880	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) 職員研修事業				(総務課)			
	1,740	1,505	235				1,740
(5) 文書通信庶務事業				(総務課)			
	12,954	11,779	1,175	373 県支出金			12,581
				373			
(6) 地域コミュニティ活性化事業				(町民生活課)			
	19,974	18,635	1,339				19,974
(7) 図書追録整備事業				(総務課)			
	2,589	2,556	33				2,589

2. 総務費

(単位：千円)

節		説明	金額	事業概要
区分	金額			
		昇任試験委託料	154	
		適性検査委託料	88	
		健康診断委託料	692	
		メンタルヘルス委託料	603	
		会計年度任用職員制度導入業務委託料	1,080	
14 使用料及び賃借料	1	試験会場借上料	1	
19 負担金、補助及び交付金	18	杉戸地区安全運転管理者協会負担金	18	
8 報償費	300	公的資格取得援助金	50	職員的能力を最大限に引きだすとともに、更なる人材育成を推進するための各種研修の実施
		講師謝金	250	
9 旅費	469	研修旅費	469	
11 需用費	195	消耗品費	195	
14 使用料及び賃借料	1	駐車場借上料	1	
19 負担金、補助及び交付金	775	彩の国さいたま人づくり広域連合自治人材開発センター研修会参加負担金	5	
		三市一町共同研修会参加負担金	590	
		その他研修負担金	180	
11 需用費	9	消耗品費	9	
12 役務費	12,945	郵便料	12,945	
				各種文書の收受等に関する事務の集中管理による適正かつ効率的な文書通信事務の遂行
8 報償費	8,834	自治会長等報償金	8,834	◎第4次総合計画・実行計画 地域活性化を図るために地域に身近な集会所をもっと上手に使ってもらうための支援を実施
11 需用費	26	消耗品費	17	
		食糧費	9	
12 役務費	9	保険料	9	
19 負担金、補助及び交付金	11,105	豊かな地域づくり推進事業費補助金	6,950	
		集会所整備事業補助金	4,155	
11 需用費	71	消耗品費	17	町例規集及び加除式図書の管理・更新
		法令追録代	54	
13 委託料	1,100	例規集データベース更新委託料	1,100	
14 使用料及び賃借料	1,418	例規執務サポートシステム使用料	1,418	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(8) 文書管理事業 (総務課)							
	705	700	5				705
(9) 人権・平和推進事業 (総務課)							
	1,680	1,712	△32	9 国庫支出金			1,671
				9			
(10) 顧問弁護士委託事業 (総務課)							
	1,832	1,815	17				1,832
(11) 便利バスが走る事業 (企画財政課)							
	30,472	30,196	276			48 諸収入	30,424
						48	
(12) オフィスサポーター雇用事業 (総務課)							
	38,634	46,466	△7,832			566	38,068

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			町の文書事務の適正執行による文書管理体制の充実
11 需用費	428	消耗品費 428	
13 委託料	277	文書管理システム保守委託料 277	【本年度の特徴】 ・ファイリングシステムの維持管理 ・文書管理システムによる文書処理の実施
			◎第4次総合計画・実行計画
1 報酬	72	町民相談員 72	町民一人ひとりの人権意識を高めること
8 報償費	60	講師謝金 60	による差別や偏見の早期解消及び平和事業の推進
9 旅費	54	町民相談員費用弁償 4 職員旅費 50	
11 需用費	730	消耗品費 217 食糧費 23 印刷製本費 490	【本年度の特徴】 ・町民相談の実施 ・職員及び町民を対象とした研修会の実施
12 役務費	9	クリーニング代 9	
14 使用料及び賃借料	189	自動車借上料 154 有料道路使用料 35	・町民に対する人権啓発の実施
19 負担金、補助及び交付金	566	埼玉県人権施策推進協議会等負担金 350 越谷人権擁護委員協議会負担金 101 越谷人権擁護委員協議会杉戸部会負担金 88 埼玉県防衛協会会費 25 平和首長会議メンバーシップ負担金 2	
			町民を対象とした町民法律相談の開催及び行政執行に係る法律問題の解決を目的とした顧問弁護士業務の委託
13 委託料	1,832	弁護士委託料 1,832	【本年度の特徴】 ・町民法律相談の実施 ・顧問弁護士による行政相談の実施 ・職員に対する研修会の実施
			高齢者などの交通弱者等の交通手段の確保や町内の公共施設を利用する方の便宜を図るための便利バス運行
8 報償費	30	地域公共交通会議委員謝金 30	
9 旅費	15	職員旅費 15	
11 需用費	340	消耗品費 320 その他需用費 20	
13 委託料	29,976	便利バス運行委託料 29,976	
18 備品購入費	111	その他備品 111	
			安定した行政サービスを提供するため
4 共済費	2,584	臨時職員社会保険料 379 非常勤特別職社会保険料 1,688	に行う、オフィスサポーター（臨時職員）の雇用の統括的管理

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						諸収入 566	
(13) 情報公開推進事業							(総務課)
	168	168	0				168
(14) 行政不服審査会運営事業							(総務課)
	109	109	0				109
2 広聴広報費	10,344	8,344	2,000				10,344
(1) 広聴・広報事業							(総務課)
	8,111	6,111	2,000				8,111
(2) 秘書事務事業							(総務課)
	2,233	2,233	0				2,233

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
		臨時職員労災保険料	517	【本年度の特徴】 ・臨時職員の登録、更新による雇用管理を継続実施 ・予算一括管理による効率的な雇用事務の遂行
7 賃金	36,000	臨時職員賃金	36,000	
12 役務費	50	保険料	50	
				情報公開及び個人情報保護制度の適正な運用
1 報酬	113	情報公開・個人情報保護審議会委員	81	【本年度の特徴】 ・情報公開・個人情報保護審議会等の開催
		情報公開・個人情報保護審査会委員	32	
9 旅費	23	情報公開・個人情報保護審議会委員費用弁償	12	
		情報公開・個人情報保護審査会委員費用弁償	4	
		職員旅費	7	
11 需用費	32	消耗品費	32	
				行政処分に対する不服申立ての調査、審議を行う審査会の運営
1 報酬	96	行政不服審査会委員	96	【本年度の特徴】 ・審査請求への対応
9 旅費	3	行政不服審査会委員費用弁償	3	
11 需用費	10	消耗品費	10	
8 報償費	24	1 広聴・広報事業	8,111	
9 旅費	73	2 秘書事務事業	2,233	
10 交際費	1,000			
11 需用費	6,257			
12 役務費	25			
14 使用料及び賃借料	2,357			
19 負担金、補助及び交付金	608			
				町民と行政の情報の共有化とパートナーシップを築くための町民への情報提供
8 報償費	24	広報サポーター謝礼	24	【本年度の特徴】 ・広報みやしろの編集発行（年12回）及び見やすい広報紙へのリニューアル（1月予定） ・町長への手紙の実施 ・町公式ホームページのシステム管理
9 旅費	5	職員旅費	5	
11 需用費	5,802	消耗品費	156	
		印刷製本費	5,646	
12 役務費	17	新聞掲載料	17	
14 使用料及び賃借料	2,263	電子計算システム機器借上料	2,263	
				町長等の執務の円滑・効率的遂行のための秘書事務経費
9 旅費	68	職員旅費	68	
10 交際費	1,000	町長交際費	1,000	
11 需用費	455	消耗品費	435	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 財政管理費	23,455	68,631	△45,176			20,528	2,927
(1) 財政管理事業				(企画財政課)			
	2,927	2,880	47				2,927
(2) 減債基金積立事業				(企画財政課)			
	1	2	△1			財産収入 1	1
(3) 財政調整基金積立事業				(企画財政課)			
	205	377	△172			財産収入 205	205
(4) 公共施設整備基金積立事業				(企画財政課)			
	291	45,323	△45,032			291 使用料及び 手数料 190 財産収入 101	291

2. 総務費

(単位：千円)

節		説明	金額	事業概要
区分	金額			
		法令追録代	11	
		食糧費	9	
12 役務費	8	郵便料	4	
		筆耕翻訳料	4	
14 使用料及び賃借料	94	タクシー借上料	56	
		有料道路使用料	30	
		有料駐車場使用料	8	
19 負担金、補助及び交付金	608	県町村会負担金	508	
		研修負担金	100	
9 旅費	11	1 財政管理事業	2,927	
11 需用費	539	2 減債基金積立事業	1	
13 委託料	2,377	3 財政調整基金積立事業	205	
25 積立金	20,528	4 公共施設整備基金積立事業	291	
		5 宮代まちづくり基金積立事業	20,031	
				健全な財政運営を進めるための情報収集・研究と各種資料作成や情報の提供
9 旅費	11	職員旅費	11	【本年度の特徴】 ・予算書、成果書の作成 ・わたしたちの予算書の作成 ・財務諸表の作成
11 需用費	539	消耗品費	65	
		法令追録代	48	
		印刷製本費	426	
13 委託料	2,377	公会計システム保守委託料	457	町財政の健全な運営を図るために行う町債の繰上償還等、臨時に必要な財源の基金積立
		財務諸表整備支援委託料	1,920	
25 積立金	1	減債基金積立金	1	【本年度の特徴】 ・基金運用利子分の積立
25 積立金	205	財政調整基金積立金	205	災害復旧その他財源の不足等に対応するための財源の基金積立
				【本年度の特徴】 基金運用利子分の積立
25 積立金	291	公共施設整備基金積立金	291	公共施設整備の財源とする基金への積立
				【本年度の特徴】 ・基金運用利子分の積立 ・自転車駐輪場使用料の積立

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5) 宮代まちづくり基金積立事業				(企画財政課)			
	20,031	20,049	△18			20,031 財産収入 31 寄附金 20,000	
4 会計管理費	16,004	15,576	428			13,668	2,336
(1) 会計管理事業				(会計室)			
	13,638	13,577	61			13,638 諸収入 13,638	
(2) 共通事務事業				(会計室)			
	2,366	1,999	367			30 諸収入 30	2,336
5 財産管理費	203,615	226,728	△23,113		75,000	29,041	99,574
(1) 庁舎等管理事業				(企画財政課)			
	59,984	59,836	148			883 使用料及び 手数料 7 財産収入 703	59,101

2. 総務費

(単位：千円)

節		説明		事業概要	
区分	金額				
25	積立金	20,031	宮代まちづくり基金積立金	20,031	宮代のまちづくりをみんなで応援する寄附条例に基づく寄附金（ふるさと納税）の積立 【本年度の特徴】 ・寄附金の積立
9	旅費	6	1 会計管理事業	13,638	
11	需用費	15,698	2 共同事務事業	2,366	
12	役務費	53			
14	使用料及び賃借料	159			
18	備品購入費	88			
9	旅費	6	職員旅費	6	公金の出納・保管及び記録管理、決算の調製等の会計事務経費 【本年度の特徴】 ・旅券事務事業に係る収入印紙の売りさばき
11	需用費	13,332	消耗品費	12,996	
			印刷製本費	336	
12	役務費	53	手数料	53	
14	使用料及び賃借料	159	資金管理システム使用料	132	
			貸金庫借上料	27	
18	備品購入費	88	事務用機器購入費	88	
11	需用費	2,366	消耗品費	1,888	各課で共通して使用する事務用品の一括購入管理
			印刷製本費	478	
9	旅費	22	1 庁舎等管理事業	59,984	
11	需用費	15,745	2 庁用自動車管理事業	11,155	
12	役務費	9,866	3 公有財産等管理事業	131,383	
13	委託料	37,136	4 契約事務管理事業	1,093	
14	使用料及び賃借料	33,768			
17	公有財産購入費	100,000			
18	備品購入費	5,753			
19	負担金、補助及び交付金	1,130			
27	公課費	195			
11	需用費	13,155	消耗品費	1,733	行政運営の拠点となる庁舎の管理及び庁内共通備品等に係る経費 【本年度の特徴】 ・庁舎喫煙所撤去
			燃料費	42	
			電気料	7,580	
			上下水道料	1,680	
			物品等修繕料	50	
			施設修繕料	2,070	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						諸収入 173	
(2) 庁用自動車管理事業							(企画財政課)
	11,155	9,342	1,813			諸収入 2	11,153
(3) 公有財産等管理事業							(企画財政課)
	131,383	156,059	△24,676		75,000	財産収入 28,156 繰入金 3,156 25,000	28,227
(4) 契約事務管理事業							(企画財政課)
	1,093	1,491	△398				1,093

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
12 役務費	6,772	電信料 2,336 保険料 4,436		
13 委託料	34,926	庁舎総合管理委託料 26,184 電話交換機保守委託料 247 四季楽清掃委託料 586 警備委託料 321 植栽管理業務委託料 7,175 排煙窓保守委託料 197 カラー印刷機保守委託料 216		
14 使用料及び 賃借料	4,768	テレビ受信料 37 複写機借上料 3,149 電話交換機借上料 1,582		
18 備品購入費	353	その他備品購入費（100万円未 満） 353		
19 負担金、補 助及び交付 金	10	防火安全協会負担金 3 防火管理者資格取得講習会負担金 7		
11 需用費	2,466	消耗品費 60 燃料費 2,206 物品等修繕料 200		公用車の効率的な利用を目的とした車 両の一括管理に係る経費 【本年度の特徴】 ・公用車の車検（18台） ・新車の購入（1台）
12 役務費	3,094	保険料 1,363 庁用車車検等整備費 1,731		
18 備品購入費	5,400	自動車購入費 5,400		
27 公課費	195	自動車重量税 195		
9 旅費	11	職員旅費 11		普通財産の維持管理及び公共施設の借 地に係る経費
11 需用費	110	消耗品費 10 施設修繕料 100	【本年度の特徴】 ・借地更新8施設 ・公共施設用地の購入	
13 委託料	2,210	財産台帳システム保守料 889 草刈委託料 1,061 樹木管理委託料 260		
14 使用料及び 賃借料	29,000	土地借上料 29,000		
17 公有財産購 入費	100,000	公共施設用地購入費 100,000		
19 負担金、補 助及び交付 金	52	用地対策連絡協議会負担金 5 宮代町土地開発公社補助金 47		
9 旅費	11	職員旅費 11	入札・契約制度の研究、電子入札シス テムの運用に係る経費	
11 需用費	14	消耗品費 14	【本年度の特徴】 ・電子入札共同システムによる電子入札	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
6 企画費	132,277	123,071	9,206	3,996		36	128,245
(1) 男女共同参画社会推進事業				(総務課)			
	459	430	29				459
(2) まちづくり交流事業				(総務課)			
	54	54	0				54
(3) 政策調整事業				(企画財政課)			
	306	244	62				306
(4) 対話のまちづくり推進事業				(企画財政課)			
	436	0	436				436

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
19 負担金、補助及び交付金	1,068	電子入札共同システム負担金 入札参加資格共同審査協議会負担金	1,017 51	の実施
1 報酬	1,012	1 男女共同参画社会推進事業	459	◎第4次総合計画・実行計画 男女共同参画社会の推進を図るための意識啓発及び情報提供 【本年度の特徴】 ・女性相談の実施 ・男女共同参画社会推進会議の開催 ・男女共同参画セミナーの実施
8 報償費	1,222	2 まちづくり交流事業	54	
9 旅費	286	3 政策調整事業	306	
11 需用費	4,077	4 対話のまちづくり推進事業	436	
12 役務費	4,522	5 みやしろ定住促進作戦	1,456	
13 委託料	11,303	6 第5次総合計画策定事業	8,856	
14 使用料及び賃借料	87,096	7 ふるさと納税管理事業	9,699	
18 備品購入費	1,500	8 O A管理事業	107,735	
19 負担金、補助及び交付金	21,259	9 市民活動推進事業	3,276	
8 報償費	184	講師謝金 男女共同参画社会推進会議メンバー謝金	100 84	
9 旅費	11	職員旅費	11	【本年度の特徴】 ・国際交流のつどいの開催
11 需用費	15	消耗品費	15	
13 委託料	247	一時保育業務委託料 女性相談業務委託料	60 187	
14 使用料及び賃借料	2	駐車場借上料	2	政策的課題等への戦略的な対応と計画的かつ調和のとれたまちづくりを行うための企画立案業務
8 報償費	30	共催事業謝金	30	【本年度の特徴】 ・政策及び施策に関する総合的調整 ・鉄道輸送力増強及び整備推進要望活動 ・第4次総合計画、総合戦略の進行管理 ・指定管理者候補者選定委員会の開催
11 需用費	2	消耗品費	2	
12 役務費	22	郵便料	22	市民との対話によるまちづくりの推進
8 報償費	208	総合戦略有識者会議委員謝金 指定管理者候補者選定委員会委員謝金	124 84	【本年度の特徴】 ・市民参加条例に基づく市民参加の推進 ・ワークショップを中心とした対話手法
9 旅費	44	職員旅費	44	
11 需用費	44	消耗品費	44	
19 負担金、補助及び交付金	10	東武伊勢崎線・野田線整備促進協議会負担金	10	
1 報酬	184	市民参加推進・評価委員会委員	184	
9 旅費	17	市民参加推進・評価委員会委員費用弁償	17	
11 需用費	66	消耗品費	66	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(5) みやしろ定住促進作戦				(企画財政課)			
	1,456	3,520	△2,064			諸収入 36	1,420
(6) 第5次総合計画策定事業				(企画財政課)			
	8,856	0	8,856				8,856
(7) ふるさと納税管理事業				(企画財政課)			
	9,699	9,695	4				9,699
(8) O A 管理事業				(企画財政課)			
	107,735	105,291	2,444	3,996 国庫支出金 3,996			103,739

2. 総務費

(単位：千円)

節				
区分	金額	説明		事業概要
12 役務費	169	郵便料	169	の促進 ・市民対話集会の開催
11 需用費	34	消耗品費	10	◎第4次総合計画・実行計画 交流イベントなどを活用し「宮代ファン」を誘引、定住人口の増加 【本年度の特徴】 ・宮代町定住促進サイト「みやしろで暮らそっ」のスマホ向けウェブサイトの管理運営 ・転入希望者ツアーの実施
		印刷製本費	24	
13 委託料	1,422	ウェブサイト運営管理等委託料	1,422	
				第5次宮代町総合計画を策定するもの
1 報酬	828	総合計画審議会委員	828	【本年度の特徴】 ・市民意見の把握、分析 ・各種社会指標の分析、人口の推計 ・総合計画審議会の運営 ・基本構想の検討
8 報償費	800	アドバイザー謝金	300	
		ワークショップ参加者謝礼	500	
9 旅費	96	総合計画審議会委員費用弁償	83	
		職員旅費	13	
11 需用費	50	消耗品費	50	
13 委託料	7,082	第5次総合計画策定サポート業務委託	7,082	
				宮代のまちづくりをみんなで応援する 寄付条例に基づく寄付金（ふるさと納税）の管理運営
11 需用費	180	消耗品費	130	【本年度の特徴】 ・事業者とのタイアップ事業の実施
		印刷製本費	50	
12 役務費	2,046	手数料	246	
		特産品郵送料	2,000	
13 委託料	1,080	ふるさと納税PR業務委託料	1,080	
14 使用料及び賃借料	393	ふるさと納税管理システム使用料	393	
19 負担金、補助及び交付金	6,000	ふるさと納税タイアップ事業者負担金	6,000	
				町民サービスの向上と行政事務の効率化を図るための情報技術の活用、推進
9 旅費	109	職員旅費	109	【本年度の特徴】 ・職員端末の更新
11 需用費	3,299	消耗品費	2,199	
		物品等修繕料	1,100	
12 役務費	2,255	電信料	2,055	
		手数料	200	
13 委託料	1,472	電算機器保守委託料	1,472	
14 使用料及び賃借料	86,701	電算機器リース料	86,701	
18 備品購入費	1,500	OA関係備品	1,500	
19 負担金、補助及び交付金	12,399	地方公共団体情報システム機構会費	45	
		埼玉県電子自治体推進会議負担金	599	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(9) 市民活動推進事業				(町民生活課)			
	3,276	3,837	△561				3,276
7 交通安全対策費	19,498	19,498	0			6,906	12,592
(1) 交通安全対策事業				(町民生活課)			
	12,592	12,592	0				12,592

2. 総務費

(単位：千円)

節		説明	金額	事業概要
区分	金額			
		町村情報システム共同化推進協議会負担金	2,174	
		社会保障・税番号制度カード関連事務委任交付金	9,581	
				・市民活動団体等への支援
9 旅費	9	職員旅費	9	
11 需用費	387	消耗品費	288	【本年度の特徴】 ・町民まつり振興事業助成金の交付
		食糧費	9	
		電気料	90	
12 役務費	30	保険料	30	
19 負担金、補助及び交付金	2,850	町民まつり振興事業助成金	2,850	
1 報酬	4,180	1 交通安全対策事業	12,592	
8 報償費	315	2 埼玉県市町村交通災害共済受託事業	2	
9 旅費	133	3 自転車対策事業	6,904	
11 需用費	4,078			
12 役務費	119			
13 委託料	4,935			
14 使用料及び賃借料	3			
15 工事請負費	5,715			
19 負担金、補助及び交付金	20			
1 報酬	4,180	交通指導員	4,180	【本年度の特徴】 ・交通安全運動の実施 ・交通安全対策協議会の開催 ・交通指導員の配置 ・道路反射鏡設置・修繕 ・道路路面標示設置・修繕 ・道路照明灯修繕及びLED化 ・各交通安全関係団体との調整
8 報償費	315	交通安全対策協議会委員謝金	75	
		交通安全母の会謝金	240	
9 旅費	133	交通指導員費用弁償	111	
		職員旅費	11	
		研修旅費	11	
11 需用費	3,207	消耗品費	179	
		交通指導員被服費	643	
		食糧費	11	
		電気料	2,055	
		施設修繕料	319	
12 役務費	22	手数料	5	
		筆耕翻訳料	17	
15 工事請負費	4,715	道路標示等工事	2,511	
		道路照明灯整備工事	167	
		道路反射鏡設置及び修理工事	2,037	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 埼玉県市町村交通災害共済受託事業				(町民生活課)			
	2	2	0			諸収入 2	2
(3) 自転車対策事業				(町民生活課)			
	6,904	6,904	0			6,904 使用料及び 手数料 6,816 諸収入 88	
8 公害対策費	209	153	56	60			149
(1) 公害防止対策事業				(町民生活課)			
	209	153	56	60 県支出金 60			149
9 環境管理費	4,070	4,070	0			3,387	683
(1) 環境推進事業				(町民生活課)			
	110	110	0				110

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	20	埼玉県交通指導員連合会負担金	20
11 需用費	2	消耗品費	2
			埼玉県市町村総合事務組合より受託する交通事故見舞金制度の周知及び見舞金の支給手続き 【本年度の特徴】 ・制度の周知 ・見舞金の支給手続
11 需用費	869	消耗品費 電気料 施設修繕料	320 379 170
			公共の場所等に長時間放置されている自転車等の撤去及び町営駐輪場の適正な管理による良好な生活環境の保持
12 役務費	97	電信料 保険料	87 10
			【本年度の特徴】 ・町営駐輪場の維持管理
13 委託料	4,935	自転車整理等委託料 駐輪場清掃委託料 有料駐輪場管理委託料	354 304 4,277
			・放置自転車等の撤去及び処分 ・放置自転車のリユースの推進
14 使用料及び賃借料	3	姫宮駅西口駐輪場管理事務所借地料	3
15 工事請負費	1,000	町営駐輪場工事	1,000
11 需用費	78	1 公害防止対策事業	209
12 役務費	111		
19 負担金、補助及び交付金	20		
			環境汚染防止のための不法投棄等の公害防止対策活動
11 需用費	78	消耗品費	78
12 役務費	111	その他役務費	111
19 負担金、補助及び交付金	20	東部地域環境事務研究会負担金	20
			【本年度の特徴】 ・家電リサイクル料の負担 ・不法投棄物処分料の負担
11 需用費	530	1 環境推進事業	110
12 役務費	35	2 みやしろの魅力推進事業	3,960
13 委託料	3,505		
			放射能に係わる諸問題への対応、環境基本計画及び地球温暖化防止実行計画の進行管理と環境にやさしいまちづくりの推進
11 需用費	110	物品等修繕料 その他需用費	100 10
			【本年度の特徴】 ・地球温暖化防止実行計画の進行管理

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) みやしろの魅力推進事業				(町民生活課)			
	3,960	3,960	0			3,387 繰入金 3,386 諸収入 1	573
10 防犯対策費	13,657	13,657	0				13,657
(1) 防犯活動事業				(町民生活課)			
	13,657	13,657	0				13,657
11 防災対策費	17,802	20,934	△3,132				17,802

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			◎第4次総合計画・実行計画
11 需用費	420	消耗品費 390 電気料 30	宮代町の美しい風景や緑豊かな環境を資源として活用した「交流人口」及び「宮代ファン」の増加
12 役務費	35	保険料 35	
13 委託料	3,505	桜管理委託料 3,118 ツリーライミング実施委託料 87 さいたま緑のトラスト保全第5号地(山崎山)内保全整備委託料 300	
8 報償費	74	1 防犯活動事業 13,657	【本年度の特徴】 ・里山五楽体験事業の実施 ・桜イルミネーション事業の実施 ・桜の木の管理
9 旅費	6		
11 需用費	8,581		
12 役務費	42		
13 委託料	85		
15 工事請負費	3,273		
19 負担金、補助及び交付金	1,596		
			防犯体制の確立を図るための防犯設備の維持管理及び地域防犯体制の整備
8 報償費	74	防犯灯設置検討委員謝金 24 講師謝金 50	【本年度の特徴】 ・マスター講座の実施 ・防犯灯の維持・管理 ・防犯カメラの管理等
9 旅費	6	職員旅費 6	
11 需用費	8,581	消耗品費 590 電気料 7,991	
12 役務費	42	電信料 42	
13 委託料	85	地下道防犯カメラ保守点検委託料 85	
15 工事請負費	3,273	防犯灯設置費及び修繕工事 3,273	
19 負担金、補助及び交付金	1,596	杉戸管内防犯協議会負担金 1,211 杉戸町・宮代町暴力排除推進協議会負担金 85 安心安全まちづくり推進事業補助金(防犯) 300	
1 報酬	56	1 防災活動事業 13,694 2 災害に強いまちづくり啓発事業 218 3 防災コミュニティ促進事業 3,890	
8 報償費	272		
9 旅費	79		
11 需用費	3,303		
12 役務費	4,432		
13 委託料	3,796		
14 使用料及び賃借料	1,557		
19 負担金、補助及び交付金	4,307		

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 防災活動事業				(町民生活課)			
	13,694	16,521	△2,827				13,694
(2) 災害に強いまちづくり啓発事業				(町民生活課)			
	218	218	0				218
(3) 防災コミュニティ促進事業				(町民生活課)			
	3,890	4,195	△305				3,890

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
			防災計画に基づいた災害に即応できる	
1 報酬	56	防災会議委員 56	防災体制の確立 【本年度の特徴】 ・防災設備等の維持管理	
8 報償費	72	防災会議専門部会謝金 72		
9 旅費	62	防災会議委員費用弁償 4 職員旅費 58		
11 需用費	3,061	消耗品費 1,868 食糧費 30 燃料費 5 電気料 360 施設修繕料 798		
12 役務費	4,399	電信料 3,969 手数料 2 その他役務費 428		
13 委託料	3,686	防災施設保守委託料 3,565 樹木管理委託料 80 防災情報システム管理委託料 41		
14 使用料及び賃借料	1,557	宮代町防災行政無線電波使用料 115 防災行政無線専用回線使用料 204 AED賃借料 581 市町村データ放送利用料 654 防災行政無線用戸別受信装置設置料 3		
19 負担金、補助及び交付金	801	飲料水兼用耐震性貯水槽維持管理負担金 520 陸上特殊無線技士養成課程負担金 29 住家被害認定調査研修会負担金 5 危機管理トップマネジメント研修負担金 5 埼玉県・市町村被災者安心支援制度負担金 242		
				防災訓練等の防災・減災に対する啓発
11 需用費	218	消耗品費 171 食糧費 22 燃料費 5 施設修繕料 20		活動を通じた災害に強いまちづくりの推進 【本年度の特徴】 ・参加体験型地域防災訓練の実施
				◎第4次総合計画・実行計画
8 報償費	200	講師謝金 200		災害に強い体制づくりを推進する組織
9 旅費	17	職員旅費 14 研修旅費 3		育成及び支援
11 需用費	24	消耗品費 24		【本年度の特徴】
12 役務費	33	保険料 33		・自主防災組織の育成強化
13 委託料	110	避難所設営宿泊訓練実施委託料 110		・マスター講座の実施 ・自主防災組織間の連携強化

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
12 公平委員会費	51	51	0				51
(1) 公平委員会運営事業 (総務課)							51
	51	51	0				51
13 進修館費	28,860	30,844	△1,984			854	28,006
(1) 進修館管理事業 (町民生活課)							28,006
	28,860	30,844	△1,984			854 使用料及び 手数料 28 繰入金 826	28,006
計	1,040,206	1,096,525	△56,319	4,438	75,000	75,806	884,962

(第2款) 総務費

(第2項) 徴税費

1 税務総務費	157,393	147,769	9,624	51,507		2,248	103,638
(1) 税務総務人件費 (総務課)							93,677
	145,184	136,443	8,741	51,507 県支出金 51,507			93,677

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	3,506	研修負担金 19 安心安全まちづくり推進事業補助金(防災) 3,487	・避難所運営力の強化
1 報酬	50	1 公平委員会運営事業 51	
9 旅費	1		
1 報酬	50	公平委員会委員長 18 公平委員会委員 32	職員の利益の保護と公平な人事権の行使を保障するために設置する委員会の運営
9 旅費	1	公平委員会委員費用弁償 1	【本年度の特徴】 ・公平委員会の開催
13 委託料	28,860	1 進修館管理事業 28,860	
13 委託料	28,860	指定管理料 28,860	◎第4次総合計画・実行計画 市民が運営を担う進修館を中心とした市民活動の支援 【本年度の特徴】 ・指定管理者制度による施設の管理運営 ・「市民、活動、地域資源の縁結び事業」の実施 ・市民の活動をつなぐインターネット放送局の運営

1 報酬	42	1 税務総務人件費 145,184	
2 給料	74,371	2 税務総務事業 12,153	
3 職員手当等	46,917	3 固定資産評価審査委員会 運営事業 56	
4 共済費	23,896		
9 旅費	82		
11 需用費	1,491		
19 負担金、補助及び交付金	1,094		
23 償還金、利子及び割引料	9,500		
2 給料	74,371	一般職 74,371	税務課の町民税担当、資産税担当及び徴収担当の職員給与費
3 職員手当等	46,917	管理職手当 1,800 地域手当 4,676 扶養手当 1,752 住居手当 972 一般職通勤手当 1,211	

一般会計

(第2款) 総務費

(第2項) 徴税費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 税務総務事業 (税務課)							
	12,153	11,270	883			2,248 使用料及び 手数料 2,248	9,905
(3) 固定資産評価審査委員会運営事業 (総務課)							
	56	56	0				56
2 賦課徴収費	47,625	39,557	8,068			1	47,624
(1) 町民税事業 (税務課)							
	11,318	11,368	△50			1 諸収入 1	11,317

2. 総務費

(単位：千円)

節		説明		事業概要
区分	金額			
		超過勤務手当	6,258	税務事務を円滑に執行するための事務経費
		一般職期末手当	17,855	
		勤勉手当	12,393	
4 共済費	23,896	市町村共済組合負担金（一般職）	22,180	
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	1,716	
9 旅費	75	職員旅費	75	
11 需用費	1,484	消耗品費	326	
		法令追録代	976	
		印刷製本費	182	
19 負担金、補助及び交付金	1,094	埼玉県市町村軽自動車税事務協議会負担金	176	
		春日部税務署管内納税貯蓄組合連合会負担金	15	
		春日部税務署管内税務協議会分担金	15	
		埼玉県市町村税務協議会負担金	3	
		資産評価システム研究センター負担金	90	
		地方税共同機構負担金	795	
23 償還金、利子及び割引料	9,500	町民税・軽自動車税過誤納金還付引当金	8,000	
		固定資産税過誤納金還付引当金	1,500	
1 報酬	42	固定資産評価審査委員会委員長	15	地方税法第423条に基づき固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服の審査決定
		固定資産評価審査委員会委員	27	
9 旅費	7	固定資産評価審査委員会委員費用		
		弁償	5	
		職員旅費	2	
11 需用費	7	消耗品費	7	【本年度の特徴】 ・固定資産評価審査委員会の開催
9 旅費	75	1 町民税事業	11,318	
11 需用費	1,470	2 固定資産税事業	5,259	
12 役務費	3,093	3 評価替調査事業	26,762	
13 委託料	40,565	4 徴収対策事業	1,989	
14 使用料及び賃借料	2,422	5 納税推進事業	2,297	
11 需用費	1,024	消耗品費	292	個人町県民税・法人町民税・軽自動車税・町たばこ税の適正な課税を円滑かつ効率的に行うための事務経費
		印刷製本費	732	
12 役務費	295	手数料	295	
13 委託料	7,592	電算委託料	5,631	
		共通納税システム電算委託料	1,961	【本年度の特徴】 ・税制改正への適正な対応と地方税電子申告の推進

一般会計

(第2款) 総務費

(第2項) 徴税費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 固定資産税事業							(税務課)
	5,259	5,254	5				5,259
(3) 評価替調査事業							(税務課)
	26,762	16,249	10,513				26,762
(4) 徴収対策事業							(税務課)
	1,989	4,381	△2,392				1,989
(5) 納税推進事業							(税務課)
	2,297	2,305	△8				2,297
計	205,018	187,326	17,692	51,507		2,249	151,262

(第2款) 総務費

(第3項) 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	75,636	73,949	1,687	1,648		12,058	61,930
-------------	--------	--------	-------	-------	--	--------	--------

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
14 使用料及び賃借料	2,407	地方税電子申告支援サービス利用料	2,407	・ 共通電子納税システム、e-Taxデータ連携の実施
11 需用費	212	消耗品費	188	固定資産税・都市計画税の適正な課税を、円滑かつ効率的に行うための事務経費
		印刷製本費	24	
13 委託料	5,047	電算委託料	4,500	
		土地・家屋台帳履歴管理システム保守料	547	【本年度の特徴】 ・ 土地、家屋、償却資産の異動データの更新
13 委託料	26,762	評価替調査委託料	26,762	地図データ、航空写真等を活用して、土地及び家屋の評価替えを客観的・効率的に行うための事務経費
				【本年度の特徴】 ・ 次期評価替えに向けた事務処理
9 旅費	75	職員旅費	75	町税を円滑に収納・管理するための電算等の管理経費及び滞納町税を効果的に徴収するための対策経費
11 需用費	91	消耗品費	74	
		法令追録代	17	
12 役務費	644	郵便料	154	【本年度の特徴】 ・ 債権（給与、年金等）を中心とした差押の実施 ・ 不動産の公売 ・ 滞納者宅の捜索 など
		保管料	100	
		広告料	5	
		手数料	35	
		不動産鑑定料	350	
13 委託料	1,164	電算委託料	1,000	
		電算機器保守委託料	164	
14 使用料及び賃借料	15	有料道路通行料	15	
11 需用費	143	消耗品費	28	納税しやすい環境の整備、維持に係る経費
		印刷製本費	115	
12 役務費	2,154	手数料	2,154	【本年度の特徴】 ・ 口座振替及びスマホ決済 Pay B（ペイビー）の利用促進

2 給料	33,156	1 戸籍住基管理人件費	62,008	
3 職員手当等	19,118	2 戸籍住民基本台帳管理事業	11,937	
4 共済費	9,734	3 旅券事務事業	1,691	
7 賃金	1,136			
9 旅費	47			
11 需用費	1,498			
13 委託料	2,332			

一般会計

(第2款) 総務費

(第3項) 戸籍住民基本台帳費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 戸籍住基管理人件費 (総務課)							
	62,008	60,692	1,316			440 使用料及び 手数料 440	61,568
(2) 戸籍住民基本台帳管理事業 (住民課)							
	11,937	12,106	△169	319 国庫支出金 243 県支出金 76		11,618 使用料及び 手数料 11,618	
(3) 旅券事務事業 (住民課)							
	1,691	1,151	540	1,329 県支出金 1,329			362
計	75,636	73,949	1,687	1,648		12,058	61,930

(第2款) 総務費

(第4項) 選挙費

--	--	--	--	--	--	--	--

2. 総務費

(単位：千円)

節		説明	金額	事業概要
区分	金額			
14	使用料及び賃借料		7,337	
18	備品購入費		562	
19	負担金、補助及び交付金		716	
				住民課の戸籍住民担当の職員給与費
2	給料	一般職	33,156	
3	職員手当等	管理職手当	960	
		地域手当	2,058	
		扶養手当	180	
		一般職通勤手当	333	
		超過勤務手当	2,368	
		一般職期末手当	7,756	
		勤勉手当	5,463	
4	共済費	市町村共済組合負担金（一般職）	9,048	
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	686	
				戸籍及び住民基本台帳の記録や記載の適正な管理と各種証明書の交付
7	賃金	臨時職員賃金	47	
9	旅費	職員旅費	37	
11	需用費	消耗品費	953	【本年度の特徴】 ・マイナンバーカードを利用したコンビニエンスストアにおける住民票等の交付の実施、及びマイナンバーカード申請時 来庁方式の実施
		法令追録代	387	
		印刷製本費	63	
		物品等修繕料	83	
13	委託料	電算機器保守委託料	2,196	
		証明書交付業務委託料	58	
		自動交付機撤去委託料	60	
14	使用料及び賃借料	戸籍電算システム機器借上料	5,393	
		コンビニ交付システム使用料	1,944	
19	負担金、補助及び交付金	戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	16	
		コンビニ交付システム運営負担金	700	
				旅券の申請交付事務
7	賃金	臨時職員賃金	1,089	
9	旅費	職員旅費	10	【本年度の特徴】 ・IC旅券データ確認端末の更新
11	需用費	消耗品費	12	
13	委託料	電算機器保守委託料	18	
18	備品購入費	事務用器具	562	

一般会計

(第2款) 総務費

(第4項) 選挙費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 選挙管理委員会費	389	389	0	1			388
(1) 選挙管理委員会運営事業 (総務課)							
	389	389	0	1 県支出金			388
				1			
2 県議会議員選挙費	7,222	3,361	3,861	7,222			
(1) 県議会議員選挙執行事業 (総務課)							
	7,222	3,361	3,861	7,222 県支出金			
				7,222			

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
1 報酬	318	1 選挙管理委員会運営事業	389	
9 旅費	16			
10 交際費	5			
11 需用費	19			
19 負担金、補助及び交付金	31			
				国又は地方公共団体の選挙執行等に関
1 報酬	318	選挙管理委員会委員長	83	する事務を担う委員会運営 【本年度の特徴】 ・選挙管理委員会の開催 ・選挙人名簿の調製 ・在外選挙人名簿の調製 ・日本国憲法の改正手続きに関する法律の規定による投票人名簿の調製
		選挙管理委員会委員	235	
9 旅費	16	選挙管理委員会委員費用弁償	14	
		職員旅費	2	
10 交際費	5	委員長交際費	5	
11 需用費	19	消耗品費	19	
19 負担金、補助及び交付金	31	埼玉支会負担金	16	
		埼玉支会共同事業負担金	15	
3 職員手当等	4,855	1 県議会議員選挙執行业	7,222	
7 賃金	291			
9 旅費	666			
11 需用費	289			
12 役務費	75			
13 委託料	677			
14 使用料及び賃借料	45			
18 備品購入費	324			
				平成31年4月29日任期満了に伴う
3 職員手当等	4,855	管理職員特別勤務手当	36	県議会議員選挙の執行 【本年度の特徴】 任期満了に伴う県議会議員選挙の執行
		超過勤務手当	287	
		投票事務従事者手当	3,932	
		開票事務従事者手当	600	
7 賃金	291	オフィスサポーター賃金	291	
9 旅費	666	選挙管理委員会委員費用弁償	6	
		投票管理者費用弁償	206	
		投票立会人費用弁償	350	
		開票管理者費用弁償	11	
		開票立会人費用弁償	88	
		職員旅費	5	
11 需用費	289	消耗品費	277	
		燃料費	12	
12 役務費	75	郵便料	75	
13 委託料	677	ポスター掲示場撤去業務委託料	275	
		選挙公報新聞折込業務委託料	56	
		選挙機器点検業務委託料	346	

一般会計

(第2款) 総務費

(第4項) 選挙費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 参議院議員選挙費	12,922	0	12,922	12,922			
(1) 参議院議員選挙執行业務 (総務課)							
	12,922	0	12,922	12,922 県支出金 12,922			
4 県知事選挙費	12,597	0	12,597	12,597			

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
14 使用料及び 賃借料	45	投票所借上料 45		
18 備品購入費	324	選挙用備品購入費 324		
3 職員手当等	6,548	1 参議院議員選挙執行事業 12,922		
7 賃金	911			
9 旅費	1,069			
11 需用費	607			
12 役務費	942			
13 委託料	2,056			
14 使用料及び 賃借料	141			
18 備品購入費	648			
				平成31年7月28日任期満了に伴う 参議院議員選挙の執行
3 職員手当等	6,548	管理職員特別勤務手当 36 超過勤務手当 781 投票事務従事者手当 4,515 開票事務従事者手当 1,216		【本年度の特徴】 任期満了に伴う参議院議員選挙の執行
7 賃金	911	オフィスサポーター賃金 911		
9 旅費	1,069	選挙管理委員会委員費用弁償 9 投票管理者費用弁償 317 投票立会人費用弁償 540 開票管理者費用弁償 22 開票立会人費用弁償 176 職員旅費 5		
11 需用費	607	消耗品費 607		
12 役務費	942	郵便料 942		
13 委託料	2,056	投票所入場券作成委託料 350 ポスター掲示場設置撤去業務委託 料 1,201 選挙公報新聞折込委託料 205 選挙機器点検業務委託料 300		
14 使用料及び 賃借料	141	投票所借上料 45 冷房機器借上料 96		
18 備品購入費	648	選挙用備品購入費 648		
3 職員手当等	5,439	1 県知事選挙執行事業 12,597		
7 賃金	720			
9 旅費	970			
11 需用費	870			
12 役務費	928			
13 委託料	1,747			
14 使用料及び 賃借料	141			
18 備品購入費	1,782			

一般会計

(第2款) 総務費

(第4項) 選挙費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 県知事選挙執行业務				(総務課)			
	12,597	0	12,597	12,597 県支出金 12,597			
5 町議会議員選挙費	9,483	0	9,483				9,483
(1) 町議会議員選挙執行业務				(総務課)			
	9,483	0	9,483				9,483

2. 総務費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
			平成31年8月30日任期満了に伴う
3 職員手当等	5,439	管理職員特別勤務手当 36 超過勤務手当 781 投票事務従事者手当 4,022 開票事務従事者手当 600	知事選挙の執行 【本年度の特徴】 任期満了に伴う県知事選挙の執行
7 賃金	720	オフィスサポーター賃金 720	
9 旅費	970	選挙管理委員会委員費用弁償 9 投票管理者費用弁償 317 投票立会人費用弁償 540 開票管理者費用弁償 11 開票立会人費用弁償 88 職員旅費 5	
11 需用費	870	消耗品費 870	
12 役務費	928	郵便料 928	
13 委託料	1,747	投票所入場券作成委託料 350 ポスター掲示場設置撤去業務委託料 1,033 選挙公報新聞折込委託料 56 選挙機器点検業務委託料 308	
14 使用料及び賃借料	141	投票所借上料 45 冷房機器借上料 96	
18 備品購入費	1,782	選挙用備品購入費 1,782	
3 職員手当等	3,093	1 町議会議員選挙執行事業 9,483	
7 賃金	285		
9 旅費	611		
11 需用費	1,158		
12 役務費	1,833		
13 委託料	2,458		
14 使用料及び賃借料	45		
			平成32年2月28日任期満了に伴う
3 職員手当等	3,093	管理職員特別勤務手当 36 超過勤務手当 242 投票事務従事者手当 2,215 開票事務従事者手当 600	町議会議員選挙の執行 【本年度の特徴】 任期満了に伴う町議会議員選挙の執行
7 賃金	285	オフィスサポーター賃金 285	
9 旅費	611	選挙管理委員会委員費用弁償 12 投票管理者費用弁償 183 投票立会人費用弁償 312 選挙長費用弁償 11 選挙立会人費用弁償 88 職員旅費 5	
11 需用費	1,158	消耗品費 432 燃料費 12	

一般会計

(第2款) 総務費

(第4項) 選挙費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	42,613	3,750	38,863	32,742			9,871

(第2款) 総務費

(第5項) 統計調査費

1 統計調査総務費	2,070	2,423	△353	1,929			141
(1) 統計調査事業				(企画財政課)			
	2,070	2,423	△353	1,929 県支出金 1,929			141
計	2,070	2,423	△353	1,929			141

(第2款) 総務費

(第6項) 監査委員費

1 監査委員費	328	333	△5				328
---------	-----	-----	----	--	--	--	-----

2. 総務費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
		印刷製本費 714	
12 役務費	1,833	郵便料 1,757 手数料 76	
13 委託料	2,458	投票所入場券作成委託料 328 ポスター掲示場設置撤去業務委託料 1,837 選挙公報新聞折込委託料 98 選挙機器点検業務委託料 195	
14 使用料及び賃借料	45	投票所借上料 45	

1 報酬	1,358	1 統計調査事業 2,070	
3 職員手当等	185		
7 賃金	332		
9 旅費	26		
11 需用費	124		
12 役務費	38		
19 負担金、補助及び交付金	7		
			国指定の各種統計調査の実施
1 報酬	1,358	調査員等報酬 1,358	
3 職員手当等	185	超過勤務手当 185	【本年度の特徴】
7 賃金	332	臨時職員賃金 332	・平成31年経済センサス基礎調査
9 旅費	26	職員旅費 26	・2020年農林業センサス
11 需用費	124	消耗品費 103 食糧費 21	・工業統計調査
12 役務費	38	郵便料 38	・学校基本調査
19 負担金、補助及び交付金	7	埼玉県統計協会負担金 7	

1 報酬	260	1 監査委員運営事業 328	
9 旅費	23		
11 需用費	10		
19 負担金、補助及び交付金	35		

一般会計

(第2款) 総務費

(第6項) 監査委員費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 監査委員運営事業 (総務課)							
	328	333	△5				328
計	328	333	△5				328

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

1 社会福祉総務費	1,268,584	1,226,345	42,239	656,506		51	612,027
(1) 社会福祉総務人件費 (総務課)							
	67,587	82,428	△14,841				67,587

3. 民生費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
1 報酬	260	監査委員（識見者） 156 監査委員（議会選出委員） 104	財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理の監査 【本年度の特徴】 ・各種監査の実施
9 旅費	23	監査委員費用弁償 23	
11 需用費	10	消耗品費 10	
19 負担金、補助及び交付金	35	埼玉葛監査委員協議会負担金 5 埼玉県町村監査委員協議会負担金 30	

1 報酬	985	1 社会福祉総務人件費 67,587	福祉課の社会福祉担当及び障がい者福祉担当の職員給与費
2 給料	36,121	2 社会福祉事業 29,604	
3 職員手当等	20,132	3 重度心身障害者医療費支給事業 75,195	
4 共済費	11,334	4 重度心身障害者手当支給事業 27,092	
7 賃金	880	5 障害者総合支援事業 648,487	
9 旅費	166	6 福祉交流センター運営事業 3,399	
11 需用費	921	7 宮代町生活サポート事業 2,000	
12 役務費	981	8 国民健康保険特別会計繰出事業 370,597	
13 委託料	19,174	9 介護給付費等支給審査会運営事業 1,167	
14 使用料及び賃借料	625	10 障害者地域生活支援事業 32,231	
19 負担金、補助及び交付金	691,646	11 障害者更生援護事業 2,031	
20 扶助費	115,022	12 福祉タクシー等利用料金助成事業 9,094	
28 繰出金	370,597	13 宮代町災害見舞金等支給事業 100	
2 給料	36,121	一般職 36,121	
3 職員手当等	20,132	管理職手当 960 地域手当 2,284 扶養手当 972 一般職通勤手当 238 超過勤務手当 821 一般職期末手当 8,773 勤勉手当 6,084	
4 共済費	11,334	市町村共済組合負担金（一般職） 10,529 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 805	

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 社会福祉事業							(福祉課)
	29,604	31,013	△1,409	3,397 県支出金 3,397			26,207
(3) 重度心身障害者医療費支給事業							(福祉課)
	75,195	76,709	△1,514	37,200 県支出金 37,200			37,995
(4) 重度心身障害者手当支給事業							(福祉課)
	27,092	27,091	1	11,220 県支出金 11,220			15,872
(5) 障害者総合支援事業							(福祉課)
	648,487	598,506	49,981	484,742 国庫支出金 323,162 県支出金 161,580			163,745

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			社会福祉の増進を図るための事業実施及び団体活動の支援の実施
1 報酬	100	民生委員・児童委員推薦会委員 100	【本年度の特徴】 ・社会福祉協議会、民生委員・児童委員協議会等への補助金交付 ・民生委員・児童委員の一斉改選における円滑な改選事務の執行
9 旅費	58	民生委員・児童委員推薦会委員費用弁償 9 職員旅費 49	
11 需用費	377	消耗品費 377	
19 負担金、補助及び交付金	29,069	埼玉県更生保護協会春日部支部負担金 171 保護司会担当者研修負担金 10 東部ブロック福祉連絡協議会負担金 5 埼玉県埼葛北地区福祉有償運送市町共同運営協議会負担金 17 社会福祉推進事業補助金 24,229 民生委員・児童委員活動費等補助金 4,637	
			重度心身障がい者の経済的負担の軽減による福祉の増進を図るための医療費助成の実施
11 需用費	112	消耗品費 112	【本年度の特徴】 ・保険医療費にかかる一部負担金を助成
12 役務費	297	郵便料 296 手数料 1	
13 委託料	386	審査支払事務委託料 386	
20 扶助費	74,400	重度心身障害者医療費 74,400	
			在宅の重度心身障がい者の経済的負担の軽減と自立支援のための手当支給の実施
11 需用費	50	印刷製本費 50	【本年度の特徴】 ・対象者（在宅） 身障手帳1級・2級・3級 療育手帳AA・A・B 精神保健福祉手帳1級 の該当の方に対する手当の支給
20 扶助費	27,042	在宅重度心身障害者手当 27,042	
			障がい者が地域で自立した日常生活、社会生活を営むために必要な障害福祉サービスの提供や相談支援等の実施
1 報酬	105	みやしろ健康福祉事業運営委員会委員報酬 105	【本年度の特徴】 ・障害者総合支援法に基づく各種サービスの提供
9 旅費	10	みやしろ健康福祉事業運営委員会委員費用弁償 10	
11 需用費	164	消耗品費 150 印刷製本費 14	
12 役務費	120	電信料 120	
13 委託料	1,398	ホームヘルプサービス業務委託料 53 自立支援医療審査支払業務委託料 77 介護給付費等支払事務委託料 476 療養介護医療審査支払業務委託料 6	

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(6) 福祉交流センター運営事業 (福祉課)							
	3,399	3,259	140			諸収入 36	3,363
(7) 宮代町生活サポート事業 (福祉課)							
	2,000	2,000	0	1,000 県支出金 1,000			1,000
(8) 国民健康保険特別会計繰出事業 (住民課)							
	370,597	360,753	9,844	108,525 国庫支出金 25,087 県支出金 83,438			262,072
(9) 介護給付費等支給審査会運営事業 (福祉課)							
	1,167	1,131	36				1,167
(10) 障害者地域生活支援事業 (福祉課)							
	32,231	33,392	△1,161	9,458 国庫支出金 6,300		諸収入 15 15	22,758

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		措置入所等委託料	786
14 使用料及び賃借料	589	給付請求チェックシステム使用料	589
19 負担金、補助及び交付金	646,101	介護給付・訓練等給付費	600,000
		自立支援医療費	35,368
		療養介護医療費	4,560
		補装具費	5,610
		障害者就労支援センター負担金	563
			笠原小学校の余裕教室を活用した福祉交流センターの管理運営の実施
12 役務費	72	電信料	72
13 委託料	3,327	福祉交流センター指定管理料	3,327
			【本年度の特徴】 ・各種イベントの実施 ・月2回の土曜日の開館 ・小学校との交流会の実施 ・指定管理者による管理運営
19 負担金、補助及び交付金	2,000	生活サポート事業補助金	2,000
			町在住の障がい児（者）とその家族の生活支援のため、団体が行う生活サポート事業に要する経費の助成の実施
			【本年度の特徴】 ・障がい児（者）の一時預かり、送迎、外出援助等のサービスの実施
28 繰出金	370,597	国民健康保険特別会計繰出金	370,597
			国民健康保険制度の運営に要する事務費及び保険基盤安定負担金分等の繰出金
			【本年度の特徴】 ・都道府県化に伴う新制度の適切な運用
1 報酬	780	介護給付費等支給審査会委員	780
9 旅費	69	介護給付費等支給審査会委員費用	
		弁償	15
		職員旅費	51
		介護給付費等支給審査会委員等研修旅費	3
11 需用費	21	消耗品費	21
12 役務費	297	郵便料	10
		主治医意見書作成料	287
			障がい者の自立した地域生活に必要な支援事業の実施
7 賃金	880	臨時職員賃金	880
9 旅費	29	職員旅費	29
11 需用費	64	消耗品費	44
		食糧費	20
			【本年度の特徴】 各種事業の実施（主なもの）

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				県支出金 3,158			
(11) 障害者更生援護事業				(福祉課)			
	2,031	791	1,240	964 県支出金 964			1,067
(12) 福祉タクシー等利用料金助成事業				(福祉課)			
	9,094	9,172	△78				9,094

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
12 役務費	195	郵便料 15 手数料 178 保険料 2	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援事業（基幹相談支援センター委託） ・地域活動支援センター事業 ・意思疎通支援事業 ・日常生活用具給付等事業 ・移動支援事業 ・日中一時支援事業 ・成年後見制度利用支援事業 	
13 委託料	5,102	意思疎通支援事業委託料 1,044 地域活動支援センター事業委託料 1,865 職親業務委託料 720 入浴サービス委託料 832 障害者相談員委託料 60 手話講習会委託料 450 子供の発達支援巡回事業委託料 131		
14 使用料及び賃借料	36	有料道路通行料 36		
19 負担金、補助及び交付金	12,484	埼玉県障害者スポーツ協会特別会 員会費 20 相談支援事業負担金 9,711 地域活動支援センター事業負担金 1,379 地域自立支援協議会負担金 84 埼玉県身体障害者相談員連絡協 会負担金 2 障害者自動車改造費補助金 100 障害者自動車運転免許取得費補助 金 120 成年後見人等報酬助成金 768 特別支援事業補助金 300		
20 扶助費	13,441	移動支援給付費 4,560 日常生活用具給付費 6,033 日中一時支援給付費 936 就職支度金 36 更生訓練費 556 紙おむつ支給費 1,320		
19 負担金、補助及び交付金	1,992	重度心身障害者居宅改善整備費補 助金 360 難聴児補聴器購入費補助金 192 重症心身障害児等レスパイトケア 事業補助金 1,440		障がい児（者）の自立と社会参加を促 進するための支援の実施、難聴児への補 聴器購入助成等の実施 【本年度の特徴】 ・重症心身障害児レスパイトケア事業の 実施
20 扶助費	39	小児慢性特定疾患児日常生活用具 給付費 39		
11 需用費	133	消耗品費 4 印刷製本費 129		障がい者の外出の容易化、社会活動の 支援のためタクシー利用等への支援を実 施
13 委託料	8,961	福祉タクシー等委託料 8,961		【本年度の特徴】 ・タクシー利用料又は自動車燃料費を支

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(13) 宮代町災害見舞金等支給事業							(福祉課)
	100	100	0				100
2 老人福祉費	566,947	523,380	43,567	6,584			560,363
(1) 老人福祉総務人件費							(総務課)
	14,594	23,446	△8,852				14,594
(2) 老人福祉施設措置委託事業							(健康介護課)
	790	790	0				790
(3) 高齢者健康づくり支援事業							(健康介護課)
	157	108	49				157

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			援
			災害により被害を受けた町民に対する
20 扶助費	100	災害見舞金等扶助費 100	災害見舞金の支給
1 報酬	498	1 老人福祉総務人件費 14,594	
2 給料	7,470	2 老人福祉施設措置委託事業 790	
3 職員手当等	4,651	3 高齢者健康づくり支援事業 157	
4 共済費	2,473	4 地域敬老会支援事業 10,784	
9 旅費	58	5 みやしろ健康福祉プラン策定事業 3,232	
11 需用費	5,443	6 老人福祉総務事業 6,735	
12 役務費	1,167	7 高齢者日常生活用具給付事業 76	
13 委託料	6,720	8 低所得者利用者負担対策事業 7,200	
14 使用料及び賃借料	27	9 介護保険特別会計繰出事業	
19 負担金、補助及び交付金	18,373	10 災害時要援護者見守り支援事業 378	
20 扶助費	66	11 アクティブシニアの社会参加支援事業 3,000	
28 繰出金	520,001		
			健康介護課の高齢者支援担当の職員給与費
2 給料	7,470	一般職 7,470	
3 職員手当等	4,651	地域手当 453	
		扶養手当 78	
		一般職通勤手当 24	
		超過勤務手当 1,151	
		一般職期末手当 1,728	
		勤勉手当 1,217	
4 共済費	2,473	市町村共済組合負担金（一般職） 2,290	
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 183	
			居宅において養護を受けることが困難な場合における高齢者等の入所措置
1 報酬	50	老人ホーム入所判定委員会委員 50	
9 旅費	2	老人ホーム入所判定委員会委員費用弁償 2	【本年度の特徴】
13 委託料	738	老人福祉施設措置委託料 738	・養護老人ホーム等への入所措置
			高齢者の健康・生きがいがづくり、参加者間の交流を目的としたスポーツ・レクリエーション大会の開催
11 需用費	20	消耗品費 20	
12 役務費	23	保険料 23	
13 委託料	114	高齢者健康づくり支援事業委託料 114	【本年度の特徴】
			・町民グラウンドゴルフ大会の開催（1

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(4) 地域敬老会支援事業				(健康介護課)			
	10,784	10,304	480				10,784
(5) みやしろ健康福祉プラン策定事業				(健康介護課)			
	3,232	282	2,950				3,232
(6) 老人福祉総務事業				(健康介護課)			
	6,735	6,740	△5	275 国庫支出金			6,460 275
(7) 高齢者日常生活用具給付事業				(健康介護課)			
	76	76	0				76
(8) 低所得者利用者負担対策事業				(健康介護課)			
	7,200	7,200	0				7,200
(9) 介護保険特別会計繰出事業				(健康介護課)			
	520,001	471,056	48,945	3,309 国庫支出金			516,692 2,206 県支出金 1,103

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
				回・委託) ・町民親睦輪投げ大会の開催 (1回・委託)
				◎第4次総合計画・実行計画
11 需用費	5,309	消耗品費	5,187	高齢者の長寿を祝うとともに地域コミュニティ醸成を図るため、地域で開催する敬老会を支援
		印刷製本費	122	
12 役務費	995	郵便料	995	
19 負担金、補助及び交付金	4,480	敬老会運営費補助金	4,480	【本年度の特徴】 ・地域敬老会運営費の補助 ・祝品（商品券）の贈呈
				みやしろ健康福祉プラン-高齢者編-の進行管理
1 報酬	448	みやしろ健康福祉事業運営委員会委員	448	
9 旅費	34	みやしろ健康福祉事業運営委員会委員費用弁償	34	【本年度の特徴】 みやしろ健康福祉プランの策定に係る実態調査の実施
13 委託料	2,750	みやしろ健康福祉プラン高齢者編策定実態調査委託料	2,750	
				高齢者福祉の事業経費
9 旅費	22	職員旅費	22	
11 需用費	20	消耗品費	20	【本年度の特徴】
19 負担金、補助及び交付金	6,693	シルバー人材センター補助金	5,480	・高齢者福祉の一般事務
		老人クラブ活動費助成金	1,213	・老人クラブ活動費補助金の交付 ・シルバー人材センター補助金の交付
				日常生活の便宜を図るための要援護・
11 需用費	10	消耗品費	10	独居高齢者等への日常生活用具の給付・貸与
20 扶助費	66	高齢者日常生活用具給付費	66	【本年度の特徴】 ・電磁調理器、火災警報器等の給付、電話機の貸与
				低所得の方の介護サービスの利用に対する経済的負担の軽減
19 負担金、補助及び交付金	7,200	介護サービス利用者負担助成金	7,200	【本年度の特徴】 ・低所得者への介護サービス利用料の助成
				介護給付費、地域支援事業費及び介護保険運営に係る事務経費等の繰出金
28 繰出金	520,001	介護給付費分繰出金	348,391	
		介護事務職員給与費分繰出金	114,910	
		一般事務費分繰出金	13,109	
		認定事務費分繰出金	21,492	
		一時借入金利子繰出金	59	

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(10) 災害時要援護者見守り支援事業							(健康介護課)
	378	378	0				378
(11) アクティブシニアの社会参加支援事業							(健康介護課)
	3,000	3,000	0	3,000 県支出金 3,000			
3 行旅病人取扱費	266	253	13	266			
(1) 行旅病人取扱事業							(福祉課)
	266	253	13	266 県支出金 266			
4 墓地、埋葬等取扱費	252	0	252			252	
(1) 墓地、埋葬等取扱事業							(福祉課)
	252	0	252			252 諸収入 252	
5 後期高齢者医療費	389,338	385,282	4,056	51,291			338,047
(1) 後期高齢者医療療養給付費負担事業							(住民課)
	293,527	286,729	6,798				293,527
(2) 後期高齢者医療特別会計繰出事業							(住民課)
	95,811	98,553	△2,742	51,291 県支出金 51,291			44,520

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		地域支援事業費繰出金（介護予防 ・日常生活支援総合事業） 5,456	
		地域支援事業費繰出金（介護予防 ・日常生活支援総合事業以外の地 域支援事業） 12,171	
		低所得者保険料軽減負担金繰出金 4,413	
			自力で避難が困難な高齢者や障がい者 など（避難行動要支援者）の把握及び避 難行動要支援者名簿の作成
11 需用費	84	消耗品費 84	
12 役務費	149	郵便料 149	
13 委託料	118	システム・機器保守委託料 118	
14 使用料及び 賃借料	27	地図データ複製使用料 27	【本年度の特徴】 ・あんしんカードの設置 ・避難行動要支援者名簿の作成、更新
			元気な高齢者が社会参加しやすい体制 づくりに向けたアクティブシニアの地域 デビューの支援
13 委託料	3,000	アクティブシニアの社会参加支援 事業委託料 3,000	【本年度の特徴】 ・地域活動団体と活動を始めたい個人と のマッチングを実施
12 役務費	68	1 行旅病人取扱事業 266	
13 委託料	198		
			町内において発生した身元不明の死亡 人の葬祭
12 役務費	68	その他役務費 68	
13 委託料	198	身元不明者埋葬等委託料 198	
13 委託料	252	1 墓地、埋葬等取扱事業 252	
			死体の埋葬又は火葬を行う者がいない とき又は判明しないときの死亡人の葬祭
13 委託料	252	墓地、埋葬等取扱委託料 252	
19 負担金、補 助及び交付 金	293,527	1 後期高齢者医療療養給付 費負担事業 293,527	
28 繰出金	95,811	2 後期高齢者医療特別会計 繰出事業 95,811	
			後期高齢者医療制度の被保険者の療養 給付費の町負担分
19 負担金、補 助及び交付 金	293,527	療養給付費負担金 293,527	
			後期高齢者医療制度の運営に要する事 務費及び保険基盤安定負担金分の繰出金
28 繰出金	95,811	後期高齢者医療特別会計繰出金 95,811	

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
計	2,225,387	2,135,260	90,127	714,647		303	1,510,437

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

1 児童福祉総務費	508,944	335,689	173,255	157,539	70,500	26,458	254,447
-----------	---------	---------	---------	---------	--------	--------	---------

(1) 児童福祉総務人件費

(総務課)

	67,693	66,971	722				67,693
--	--------	--------	-----	--	--	--	--------

(2) 学童保育所運営事業

(子育て支援課)

	63,852	51,107	12,745	24,626		24,058	15,168
				国庫支出金		分担金及び	
				12,313		負担金	
				県支出金		23,908	
				12,313		諸収入	
						150	

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報酬	30,020	1 児童福祉総務人件費	67,693
2 給料	37,130	2 学童保育所運営事業	63,852
3 職員手当等	19,640	3 ひとり親家庭等の医療費 支給事業	10,642
4 共済費	16,250	4 児童福祉対策事業	33,296
7 賃金	29,081	5 こども医療費支給事業	100,565
8 報償費	1,834	6 (特別) 児童扶養手当事 務取扱事業	79
9 旅費	79	7 みんなで子育て！こども 未来事業	17,001
11 需用費	2,100	8 障害児デイサービス事業	3,013
12 役務費	1,322	9 未熟児養育医療費給付事 業	2,403
13 委託料	25,941	10 私立幼稚園就園奨励事業	54,482
14 使用料及び 賃借料	6	11 緊急サポート運営事業	524
15 工事請負費	149,220	12 ファミリーサポートセン ター運営事業	2,251
18 備品購入費	335	13 学童保育所整備事業	153,143
19 負担金、補 助及び交付 金	84,839		
20 扶助費	111,147		
			子育て支援課の子育て推進担当、保育 担当及び子育てひろば担当の職員給与費
2 給料	37,130	一般職	37,130
3 職員手当等	19,640	管理職手当	840
		地域手当	2,316
		扶養手当	618
		一般職通勤手当	406
		超過勤務手当	632
		一般職期末手当	8,738
		勤勉手当	6,090
4 共済費	10,923	市町村共済組合負担金（一般職）	10,154
		市町村共済組合負担金追加費用 （一般職）	769
			保護者の就労等により保育が困難な家 庭の児童の保育を行い、児童の健全育成 と子育て支援を推進
1 報酬	24,492	学童保育指導員	24,492
4 共済費	3,877	非常勤特別職社会保険料	3,877
7 賃金	19,754	臨時職員賃金	19,754
8 報償費	10	講師謝金	10
9 旅費	28	学童保育指導員旅費	28
11 需用費	1,453	消耗品費	750
		ガス代	141
		施設修繕料	562
12 役務費	698	電信料	144
		手数料	109
			【本年度の特徴】 ・入所児童数の増等への適切な対応

一般会計

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(3) ひとり親家庭等の医療費支給事業				(子育て支援課)			
	10,642	9,170	1,472	4,663 県支出金 4,663			5,979
(4) 児童福祉対策事業				(子育て支援課)			
	33,296	29,517	3,779	14,801 国庫支出金 4,330 県支出金 10,471			18,495
(5) こども医療費支給事業				(子育て支援課)			
	100,565	102,563	△1,998	11,251 県支出金 11,251			89,314
(6) (特別) 児童扶養手当事務取扱事業				(子育て支援課)			
	79	74	5	79 国庫支出金 79			
(7) みんなで子育て! こども未来事業				(子育て支援課)			
	17,001	13,806	3,195	10,540		1,000	5,461

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
		保険料	304	
		その他役務費	141	
13 委託料	13,385	健康診断委託料	345	
		かえで児童クラブ指定管理料	13,040	
18 備品購入費	135	学童保育所備品購入費	135	
19 負担金、補助及び交付金	20	防火管理者資格取得講習会負担金	8	
		放課後児童指導員認定資格研修受講料	7	
		放課後児童支援員研修会受講料	5	
				ひとり親家庭等の生活の安定と自立支援のための医療費の一部支給
9 旅費	3	職員旅費	3	
11 需用費	33	消耗品費	11	
		印刷製本費	22	【本年度の特徴】
12 役務費	51	郵便料	51	・ひとり親家庭等医療費の認定及び助成
13 委託料	99	審査支払事務委託料	99	
20 扶助費	10,456	ひとり親家庭等医療費	10,456	
				児童の健全育成を図るための計画策定等を行うとともに、民間保育所等の業務運営の向上を推進
1 報酬	20	児童福祉審議会委員	20	
8 報償費	26	次世代育成支援行動計画地域協議会委員謝礼	26	
9 旅費	22	児童福祉審議会委員費用弁償	2	【本年度の特徴】
		職員旅費	20	・特別保育事業補助（低年齢児保育促進事業や延長保育促進事業の実施）
11 需用費	9	消耗品費	9	
13 委託料	2,882	子ども・子育て支援事業計画策定委託料	2,882	
19 負担金、補助及び交付金	30,337	東部里親会負担金	15	
		特別保育事業補助金	24,502	
		民間保育所給食費補助金	5,820	
				子育て家庭の経済的負担の軽減のためのこども医療費助成
9 旅費	2	職員旅費	2	
11 需用費	171	消耗品費	74	
		印刷製本費	97	【本年度の特徴】
12 役務費	415	郵便料	414	・中学生以下の子どもの入通院にかかる医療費の助成
		手数料	1	
13 委託料	1,686	審査支払事務委託料	1,686	
20 扶助費	98,291	こども医療費	98,291	
				特別児童扶養手当の認定等に関する事務経費
9 旅費	4	職員旅費	4	
11 需用費	2	消耗品費	2	
12 役務費	73	郵便料	73	【本年度の特徴】
				・相談及び手当申請事務の実施
				◎第4次総合計画・実行計画
1 報酬	5,508	子育て指導員	5,508	子育てに関する不安や負担感を解消するための相談や親子の交流事業などの実
4 共済費	1,450	臨時職員社会保険料	572	

一般会計

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				国庫支出金 5,270		繰入金 1,000	
				県支出金 5,270			
(8) 障害児デイサービス事業				(子育て支援課)			
	3,013	2,802	211			繰入金 1,000	2,013
						繰入金 1,000	
(9) 未熟児養育医療費給付事業				(子育て支援課)			
	2,403	2,403	0	1,500		400	503
				国庫支出金 1,000		分担金及び 負担金	
				県支出金 500		400	
(10) 私立幼稚園就園奨励事業				(子育て支援課)			
	54,482	54,482	0	17,397			37,085
				国庫支出金 17,397			
(11) 緊急サポート運営事業				(子育て支援課)			
	524	518	6	350			174
				国庫支出金 175			
				県支出金 175			

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
		非常勤特別職社会保険料	878	施により子育て家庭の支援を推進 【本年度の特徴】 ・子ども・子育て支援新制度の運用 ・子育て支援センターの運営 ・子育て相談・講演会の実施 ・子育て応援ウェブサイトの運用 ・子育てに関する各種講座や教室の実施
7 賃金	6,638	臨時職員賃金	6,638	
8 報償費	1,570	講師謝金	300	
		相談員謝金	1,270	
9 旅費	20	職員旅費	20	
11 需用費	407	消耗品費	380	
		食糧費	27	
12 役務費	32	手数料	7	
		保険料	25	
13 委託料	1,160	電算委託料	1,086	
		健康診断委託料	74	
14 使用料及び賃借料	6	モップ借上料	6	
18 備品購入費	200	講座イベント等備品購入費	200	
19 負担金、補助及び交付金	10	研修会等参加負担金	10	
				心身障がい児に対する軽易な機能訓練及び基礎的生活指導を行い、身辺自立の促進を図るもの
7 賃金	2,689	臨時職員賃金	2,689	【本年度の特徴】 ・心身障がい児保育の実施
8 報償費	228	言語聴覚士謝礼	228	
11 需用費	15	消耗品費	9	
		その他需用費	6	
12 役務費	53	手数料	26	
		保険料	27	
13 委託料	28	健康診断委託料	28	
				母子保健法に基づく未熟児養育医療費の支給
13 委託料	3	審査支払事務委託料	3	【本年度の特徴】 ・対象児の入通院にかかる医療費の支給
20 扶助費	2,400	未熟児養育医療費	2,400	
				幼児教育振興のため、私立幼稚園に通う園児の保護者に対する保育料等の補助及び私立幼稚園に対する助成
11 需用費	10	消耗品費	10	【本年度の特徴】 ・私立幼稚園就園奨励費及び振興助成金の交付
19 負担金、補助及び交付金	54,472	私立幼稚園就園奨励補助金	52,192	
		私立幼稚園振興助成金	2,280	
				緊急な育児ニーズに対応するためのサポート体制の整備
13 委託料	524	緊急サポート事業委託料	524	【本年度の特徴】 ・病児・早朝・夜間等緊急時の一時預かりを実施

一般会計

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(12) ファミリーサポートセンター運営事業				(子育て支援課)			
	2,251	2,276	△25	1,500			751
				国庫支出金 750			
				県支出金 750			
(13) 学童保育所整備事業				(子育て支援課)			
	153,143	0	153,143	70,832	70,500		11,811
				国庫支出金 35,416			
				県支出金 35,416			
2 児童措置費	454,209	465,282	△11,073	385,743			68,466
(1) 児童手当支給事業				(子育て支援課)			
	454,209	465,282	△11,073	385,743			68,466
				国庫支出金 317,647			
				県支出金 68,096			
3 保育園費	697,653	568,165	129,488	257,017		150,555	290,081
(1) 保育園人件費				(総務課)			
	123,824	109,922	13,902				123,824

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
13 委託料	2,251	ファミリーサポートセンター事業 委託料 2,251	子育てに関する不安や負担感を解消するためのファミリーサポート事業の実施 【本年度の特徴】 ・利用者と支援者をつなぐファミリーサポートセンターの運営
13 委託料	3,923	監理業務委託料 3,923	児童数の増加に伴い現在の余裕教室を活用した学童保育が困難となる小学校における新たな学童保育所施設の整備 【本年度の特徴】 ・笠原小学校内ふじ児童クラブの保育施設建設
15 工事請負費	149,220	ふじ児童クラブ建設工事 149,220	
9 旅費	5	1 児童手当支給事業 454,209	
11 需用費	56		
12 役務費	240		
13 委託料	68		
20 扶助費	453,840		
9 旅費	5	職員旅費 5	児童手当支給事務の適正かつ円滑な事務処理 【本年度の特徴】 ・対象 中学生以下 ・支給時期 6月、10月、2月
11 需用費	56	消耗品費 4 印刷製本費 52	
12 役務費	240	郵便料 240	
13 委託料	68	電算委託料 68	
20 扶助費	453,840	児童手当費 453,840	
1 報酬	342	1 保育園人件費 123,824	
2 給料	67,430	2 保育所運営事業 1,823	
3 職員手当等	35,778	3 みやしろ保育所運営事業 54,682	
4 共済費	25,193	4 国納保育所運営事業 53,268	
7 賃金	51,792	5 保育所管理事業 464,056	
8 報償費	150		
9 旅費	176		
11 需用費	9,734		
12 役務費	615		
13 委託料	503,148		
14 使用料及び賃借料	152		
15 工事請負費	2,937		
19 負担金、補助及び交付金	206		
2 給料	67,430	一般職 67,430	子育て支援課のみやしろ保育園及び国納保育園の職員給与費
3 職員手当等	35,778	地域手当 4,087	

一般会計

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 保育所運営事業				(子育て支援課)			
	1,823	1,737	86	75 国庫支出金 75			1,748
(3) みやしる保育所運営事業				(子育て支援課)			
	54,682	46,068	8,614	5,059 国庫支出金 2,063 県支出金 2,996		40,976 分担金及び 負担金 32,342 繰入金 2,000 諸収入 6,634	8,647

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		扶養手当 678 住居手当 1,272 一般職通勤手当 953 超過勤務手当 2,032 一般職期末手当 15,697 勤勉手当 11,059	
4 共済費	20,616	市町村共済組合負担金（一般職） 19,142 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 1,474	
			公立保育所の安定的な運営を確保するための経費
1 報酬	342	保育所嘱託医 342	
4 共済費	121	臨時職員社会保険料 121	
7 賃金	828	臨時職員賃金 828	【本年度の特徴】
8 報償費	150	講師謝金 150	・町立保育園2箇所の共通費用
9 旅費	176	保育所嘱託医費用弁償 135 職員旅費 41	
19 負担金、補助及び交付金	206	研修会等参加負担金 40 埼玉県保育協議会負担金 24 埼玉県東部地区保育協議会負担金 10 埼玉県社会福祉協議会負担金 18 日本スポーツ振興センター掛金 86 久喜地区防火安全協会負担金 6 防火管理者資格取得講習会負担金 16 安全衛生研修会参加負担金 6	
			保護者の就労等により、日中家庭での保育を受けられない未就学児童の保育業務
4 共済費	2,281	臨時職員社会保険料 2,281	
7 賃金	28,817	臨時職員賃金 28,817	
11 需用費	4,406	消耗品費 841 印刷製本費 10 電気料 1,456 ガス代 276 上下水道料 1,085 施設修繕料 481 医薬材料費 15 その他需用費 242	【本年度の特徴】 ・一時保育の実施 ・病後児保育の実施 ・保育所の運営管理
12 役務費	273	電信料 124 手数料 149	
13 委託料	18,836	保育園内消毒委託料 88 園舎清掃委託料 218 警備委託料 491 給食委託料 16,987 電気保安業務委託料 88 施設管理業務委託料 636 保育園造園管理委託料 111	

一般会計

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(4) 国納保育所運営事業				(子育て支援課)			
	53,268	47,791	5,477	3,934		32,964	16,370
				国庫支出金		分担金及び	
				1,470		負担金	
				県支出金		26,695	
				2,464		繰入金	
						2,000	
						諸収入	
						4,269	
(5) 保育所管理事業				(子育て支援課)			
	464,056	362,647	101,409	247,949		76,615	139,492
				国庫支出金		分担金及び	
				164,170		負担金	
				県支出金		66,615	
				83,779		繰入金	
						10,000	
計	1,660,806	1,369,136	291,670	800,299	70,500	177,013	612,994

3. 民生費

(単位：千円)

節		説明	金額	事業概要	
区分	金額				
		健康診断委託料	159	保護者の就労等により、日中家庭での保育を受けられない未就学児童の保育業務	
		遊具保守点検業務委託	38		
		側溝等清掃たい積運搬委託料	20		
14 使用料及び賃借料	69	複写機借上料	26		
		モップ借上料	43		
4 共済費	2,175	臨時職員社会保険料	2,175		
7 賃金	22,147	臨時職員賃金	22,147		
11 需用費	5,259	消耗品費	907		【本年度の特徴】 ・保育所の運営管理 ・駐車場拡大工事実施
		印刷製本費	10		
		電気料	1,688		
		ガス代	665		
		上下水道料	916		
		施設修繕料	800		
		医薬材料費	15		
		その他需用費	258		
12 役務費	291	電信料	145		
		手数料	146		
13 委託料	20,376	設計委託料	289		
		保育園内消毒委託料	120		
		園舎清掃委託料	499		
		警備委託料	491		
		給食委託料	18,552		
		自家用電気工作物保安業務委託料	159		
		消防設備保守点検委託料	48		
		自動ドア保守点検業務委託料	25		
		健康診断委託料	121		
		側溝等清掃たい積物運搬委託料	35		
		遊具点検業務委託料	37		
14 使用料及び賃借料	83	複写機借上料	20		
		モップ借上料	29		
		AED賃借料	34		
15 工事請負費	2,937	駐車場拡大工事	2,937		
11 需用費	69	消耗品費	69	保護者負担金の徴収、保育園運営費委託料の支出などによる民間保育所の管理	
12 役務費	51	手数料	51		
13 委託料	463,936	百間保育園運営費委託料	108,928		【本年度の特徴】 ・民間保育所等への委託 ・民間保育所運営の円滑化
		姫宮保育園運営費委託料	108,928		
		本田保育所運営費委託料	98,185		
		管外保育園運営費委託料	24,748		
		小規模保育施設運営費委託料	123,147		

一般会計

(第3款) 民生費

(第3項) 国民年金事務取扱費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 国民年金事務取扱費	19,158	18,790	368	8,835			10,323
(1) 国民年金人件費				(総務課)			
	16,559	16,054	505	6,236 国庫支出金 6,236			10,323
(2) 国民年金運営事業				(住民課)			
	2,599	2,736	△137	2,599 国庫支出金 2,599			
計	19,158	18,790	368	8,835			10,323

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

1 保健衛生総務費	80,454	81,324	△870	102		220	80,132
-----------	--------	--------	------	-----	--	-----	--------

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説明		事業概要
区分	金額			
2 給料	8,132	1 国民年金人件費	16,559	
3 職員手当等	5,681	2 国民年金運営事業	2,599	
4 共済費	2,746			
7 賃金	1,983			
9 旅費	13			
11 需用費	216			
12 役務費	163			
13 委託料	224			
2 給料	8,132	一般職	8,132	
3 職員手当等	5,681	地域手当	559	
		扶養手当	1,176	
		一般職通勤手当	51	
		超過勤務手当	353	
		一般職期末手当	2,182	
		勤勉手当	1,360	
4 共済費	2,746	市町村共済組合負担金（一般職）	2,552	
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	194	
				国民年金に係る手続及び相談等の受付
7 賃金	1,983	国民年金相談員賃金	1,983	【本年度の特徴】 ・免除等相談業務の実施 ・年金相談員の配置
9 旅費	13	職員旅費	13	
11 需用費	216	消耗品費	115	
		法令追録代	40	
		印刷製本費	61	
12 役務費	163	郵便料	72	
		電信料	91	
13 委託料	224	電算委託料	178	
		機器保守委託料	46	

1 報酬	142	1 保健衛生総務人件費	68,750	
2 給料	36,179	2 保健衛生総務事業	11,704	
3 職員手当等	20,888			
4 共済費	11,683			
8 報償費	70			
9 旅費	42			
11 需用費	3,192			
12 役務費	307			
13 委託料	2,741			
14 使用料及び賃借料	133			

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 保健衛生総務人件費				(総務課)			
	68,750	69,662	△912				68,750
(2) 保健衛生総務事業				(健康介護課)			
	11,704	11,662	42	102 県支出金		220 使用料及び 手数料	11,382
				102		119 諸収入	
						101	

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	5,077		
			健康介護課の健康増進担当の職員給与
2 給料	36,179	一般職 36,179	費
3 職員手当等	20,888	管理職手当 1,080 地域手当 2,273 扶養手当 618 一般職通勤手当 397 超過勤務手当 1,392 一般職期末手当 8,871 勤勉手当 6,212 特殊勤務手当 45	
4 共済費	11,683	市町村共済組合負担金（一般職） 10,850 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 833	
			町民の健康増進等を図る事業実施のため、拠点となる保健センターの管理運営
1 報酬	142	町医 142	
8 報償費	70	健康事業協力報償金 70	
9 旅費	42	職員旅費 42	【本年度の特徴】
11 需用費	3,192	消耗品費 305 電気料 1,500 ガス代 66 上下水道料 254 物品等修繕料 167 施設修繕料 900	・献血事業の実施
12 役務費	307	電信料 252 手数料 55	
13 委託料	2,741	館内清掃委託料 1,374 警備委託料 131 電気保安業務委託料 133 消防設備保守点検委託料 40 防災アンプ保守委託料 66 階段昇降機メンテナンス委託料 39 自動ドア保守点検委託料 66 浄化槽維持管理委託料 92 冷暖房維持管理委託料 251 造園管理委託料 545 管理栄養士腸内細菌検査委託料 4	
14 使用料及び賃借料	133	テレビ受信料 15 複写機借上料 118	

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2 予防費	178,003	173,155	4,848	6,681		16,419	154,903
(1) 保健予防事業				(健康介護課)			
	87,688	87,536	152				87,688
(2) 母子保健事業				(健康介護課)			
	33,003	32,692	311	2,496			30,507
				国庫支出金 1,318			
				県支出金 1,178			

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	5,077	市町村保健センター連絡協議会分 担金 2 東部北地区救急第二次医療体制分 担金 4,362 久喜地区防火安全協会負担金 3 埼玉利根保健医療連携推進協議会 負担金 547 埼玉県市町村行政栄養士協議会負 担金 5 宮代町食生活改善推進員協議会助 成金 18 骨髄移植ドナー助成費補助金 140	
1 報酬	208	1 保健予防事業 87,688	
7 賃金	4,681	2 母子保健事業 33,003	
8 報償費	4,922	3 狂犬病予防事業 295	
9 旅費	2,161	4 健康診査事業 27,844	
11 需用費	2,706	5 健康教育事業 4,407	
12 役務費	4,177	6 健康相談事業 211	
13 委託料	151,606	7 不妊治療費助成事業 1,290	
18 備品購入費	932	8 後期高齢者健康診査事業 19,251	
19 負担金、補助及び交付金	6,610	9 後期高齢者疾病予防事業 3,953 10 健康増進計画等策定事業 61	
			疾病の発生及びまん延を予防するため
1 報酬	20	健康被害調査委員 20	に予防接種を行うとともに、予防接種に
9 旅費	1	健康被害調査委員費用弁償 1	よる健康被害の迅速な救済
11 需用費	619	消耗品費 86 印刷製本費 361 医薬材料費 11 その他需用費 161	【本年度の特徴】 大人の風しん予防接種費用の助成を実 施
13 委託料	86,748	定期予防接種（インフルエンザ除 く）業務委託料 64,579 インフルエンザ予防接種業務委託 料 20,792 成人用肺炎球菌予防接種委託料 1,377	
19 負担金、補助及び交付金	300	風しん予防接種助成金 300	
			母と子の健康の保持・増進を図るため
1 報酬	188	町歯科医 188	の、健康診査及び健康に関する相談・支 援
7 賃金	4,463	臨時職員賃金 4,463	
8 報償費	2,497	言語聴覚士謝礼 1,180 歯科衛生士謝礼 391 臨床心理士謝礼 860	【本年度の特徴】 ・親子教室の開催

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(3) 狂犬病予防事業 (町民生活課)							
	295	292	3			295 使用料及び 手数料 295	
(4) 健康診査事業 (健康介護課)							
	27,844	26,432	1,412	2,775 国庫支出金 2,446 県支出金 329		685 諸収入 685	24,384
(5) 健康教育事業 (健康介護課)							
	4,407	3,224	1,183	1,045 県支出金 1,045		190 諸収入 190	3,172

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		栄養士謝礼 66	・妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の実施
9 旅費	2,160	医師費用弁償 2,160	
11 需用費	614	消耗品費 186	
		食糧費 44	
		印刷製本費 329	
		医薬材料費 55	
12 役務費	323	電信料 10	
		手数料 9	
		その他役務費 304	
13 委託料	21,704	妊婦一般健康診査委託料 21,163	
		乳幼児精密健康診査委託料 206	
		3歳児健康診査二次検尿検査委託料 55	
		産後ケア事業委託料 280	
18 備品購入費	233	その他備品購入費 233	
19 負担金、補助及び交付金	821	県契約事務負担金 8	
		妊婦一般健康診査委託料補助金 813	
			狂犬病の発生予防と蔓延防止による公衆衛生の向上
11 需用費	196	消耗品費 174	【本年度の特徴】 ・集合狂犬病予防接種の実施
		印刷製本費 22	
13 委託料	66	畜犬管理システム保守委託料 66	
19 負担金、補助及び交付金	33	幸手保健所管内狂犬病予防連絡協議会負担金 33	
			町民の健康を守るための各種がん検診等の実施による早期発見、早期治療
7 賃金	33	臨時職員賃金 33	【本年度の特徴】 ・胃・肺・大腸・乳・子宮頸がん検診対象者に対する個別通知による受診勧奨 ・大腸、乳、子宮頸がん検診未受診者への再勧奨の実施
8 報償費	25	歯科衛生士謝礼 25	
11 需用費	263	消耗品費 35	
		印刷製本費 228	
12 役務費	2,658	郵便料 2,658	
13 委託料	24,581	健康診査電算委託料 2,491	
		健康診査委託料 606	
		胃がん検診委託料 3,549	
		子宮頸がん検診委託料 4,648	
		乳がん検診委託料 3,878	
		肺がん検診委託料 1,659	
		大腸がん検診委託料 6,972	
骨粗鬆症検査委託料 778			
18 備品購入費	284	検診用備品購入費 284	
			生活習慣病予防等の適切な指導や支援
8 報償費	2,339	栄養士謝礼 54	【本年度の特徴】 ・生活習慣病予防に関する正しい知識を
		歯科衛生士謝礼 7	
		その他報償費 2,278	

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(6) 健康相談事業							(健康介護課)
	211	212	△1				211
(7) 不妊治療費助成事業							(健康介護課)
	1,290	1,600	△310	365 県支出金			925 365
(8) 後期高齢者健康診査事業							(住民課)
	19,251	15,753	3,498			12,603 諸収入	6,648 12,603
(9) 後期高齢者疾病予防事業							(住民課)
	3,953	2,000	1,953			2,646 諸収入	1,307 2,646
(10) 健康増進計画等策定事業							(健康介護課)
	61	3,414	△3,353				61

(単位：千円)

節				
区分	金額	説明		事業概要
11 需用費	695	消耗品費	370	取り入れた健康教育の実施 ・健康マイレージの実施
		食糧費	54	
		印刷製本費	271	
12 役務費	252	郵便料	242	
		電信料	10	
13 委託料	320	健康体操事業委託料	227	
		血液検査委託料	33	
		食生活改善事業委託料	60	
18 備品購入費	415	保健センター備品購入費	415	
19 負担金、補助及び交付金	386	埼玉県健康マイレージ負担金	386	
心身の健康に関する個別の相談に応じた必要な支援の実施				
7 賃金	185	臨時職員賃金	185	
11 需用費	26	消耗品費	26	【本年度の特徴】 ・保健師、管理栄養士による健康・栄養相談の実施
医療保険給付対象外で高額となる不妊治療費及び不妊検査費、不育症検査費に対する助成				
19 負担金、補助及び交付金	1,290	不妊治療費等助成金	1,290	【本年度の特徴】 ・不育症検査費の助成 ・不妊治療費の助成 ・早期不妊検査費の助成
埼玉県後期高齢者医療広域連合からの受託事業				
11 需用費	120	印刷製本費	120	【本年度の特徴】 ・特定健康診査と同時実施
12 役務費	944	郵便料	555	
		手数料	389	
13 委託料	18,187	電算委託料	448	
		後期高齢者健康診査委託料	17,739	
後期高齢者医療制度の加入者に対する総合健康診査受診費用の助成				
11 需用費	173	消耗品費	173	【本年度の特徴】 ・人間ドック助成金の上限額の引上げ
19 負担金、補助及び交付金	3,780	総合健診受診補助金	3,780	
町民の健康増進等を図る事業実施のため、基盤となる計画の進行管理				
8 報償費	61	健康増進計画策定運営委員会委員謝金	61	【本年度の特徴】 ・宮代町健康増進計画及び食育推進計画についての進行管理

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3 環境衛生費	52,777	62,861	△10,084	6,090		2,259	44,428
(1) 環境衛生人件費				(総務課)			
	32,209	42,973	△10,764			515 使用料及び 手数料 515	31,694
(2) 合併処理浄化槽設置推進事業				(町民生活課)			
	6,874	6,874	0	6,090 国庫支出金 2,590 県支出金 3,500			784
(3) 環境衛生事業				(町民生活課)			
	4,579	4,214	365			1,744 諸収入 1,744	2,835
(4) 広域利根斎場組合負担金事業				(町民生活課)			
	9,115	8,800	315				9,115

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
2 給料	16,290	1 環境衛生人件費	32,209
3 職員手当等	10,456	2 合併処理浄化槽設置推進事業	
4 共済費	5,463	3 環境衛生事業	
9 旅費	46	4 広域利根斎場組合負担金事業	
11 需用費	236		
13 委託料	4,287		
19 負担金、補助及び交付金	15,999		
			町民生活課の環境推進担当の職員給与
2 給料	16,290	一般職	16,290
3 職員手当等	10,456	管理職手当	600
		地域手当	1,056
		扶養手当	696
		一般職通勤手当	81
		超過勤務手当	1,079
		一般職期末手当	4,123
		勤勉手当	2,821
4 共済費	5,463	市町村共済組合負担金（一般職）	5,072
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	391
			生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するための、合併処理浄化槽設置者に対する補助
19 負担金、補助及び交付金	6,874	合併処理浄化槽設置整備補助金	6,874
			【本年度の特徴】 ・合併処理浄化槽設置整備補助金 10人槽以下 10基
			地域環境保全のための活動支援及び指導
9 旅費	46	職員旅費	46
11 需用費	236	消耗品費	236
13 委託料	4,287	雑草等除去委託料	1,744
		犬・猫路上死がい運搬委託料	436
		側溝等清掃たい積物運搬委託料	2,074
		カマス袋配布委託料	33
19 負担金、補助及び交付金	10	埼玉県清掃行政研究協議会負担金	10
			火葬場、葬祭場の維持管理運営をする広域利根斎場組合への負担金
19 負担金、補助及び交付金	9,115	広域利根斎場組合負担金	9,115

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
4 医療対策費	21,332	27,924	△6,592			4,601	16,731
(1) 福祉医療センター運営事業				(健康介護課)			
	21,332	27,924	△6,592			4,601	16,731
						財産収入 1	
						繰入金 4,599	
						諸収入 1	
計	332,566	345,264	△12,698	12,873		23,499	296,194

(第4款) 衛生費

(第2項) 清掃費

1 清掃総務費	486,031	477,525	8,506	1,136			484,895
(1) 清掃総務事業				(町民生活課)			
	486,031	477,525	8,506	1,136			484,895
				国庫支出金 1,136			
計	486,031	477,525	8,506	1,136			484,895

(第5款) 労働費

(第1項) 労働諸費

1 労働諸費	1,106	3,051	△1,945			654	452
--------	-------	-------	--------	--	--	-----	-----

5. 労働費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
8 報償費	42	1 福祉医療センター運営事業 21,332	
11 需用費	2,000		
13 委託料	3,300		
14 使用料及び賃借料	4,599		
19 負担金、補助及び交付金	11,389		
25 積立金	2		
			公設宮代福祉医療センターの管理運営に係る経費
8 報償費	42	公設宮代福祉医療センター運営懇話会委員謝礼 40	【本年度の特徴】 ・公設宮代福祉医療センター運営懇話会及び管理運営協議会の定期的開催 ・医療介護環境調査の実施
		公設宮代福祉医療センター管理運営協議会委員謝礼 2	
11 需用費	2,000	施設修繕料 2,000	
13 委託料	3,300	医療・介護環境調査業務委託料 3,300	
14 使用料及び賃借料	4,599	医療機器リース料 4,599	
19 負担金、補助及び交付金	11,389	公設宮代福祉医療センター運営健全化交付金 11,389	
25 積立金	2	公設宮代福祉医療センター施設整備等基金積立金 2	

13 委託料	3,410	1 清掃総務事業 486,031	
15 工事請負費	3,387		
19 負担金、補助及び交付金	479,234		
			久喜市・宮代町のし尿及びごみを共同処理する久喜宮代衛生組合への負担金
13 委託料	3,410	災害廃棄物処理計画策定委託料 3,410	【本年度の特徴】 ・災害廃棄物処理計画の策定 ・宮代台ごみ集積所退避スペース設置工事の実施
15 工事請負費	3,387	ゴミ集積所退避スペース設置工事 3,387	
19 負担金、補助及び交付金	479,234	久喜宮代衛生組合負担金 479,234	

9 旅費	1	1 労働事業 1,106	
13 委託料	654		

一般会計

(第5款) 労働費

(第1項) 労働諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 労働事業				(産業観光課)			
	1,106	3,051	△1,945			繰入金 654	452
計	1,106	3,051	△1,945			654	452

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

1 農業委員会費	7,033	5,195	1,838	2,831		50	4,152
(1) 農業委員会事務事業				(産業観光課)			
	6,992	5,154	1,838	2,831 県支出金 2,831		9 使用料及び 手数料 9	4,152

6. 農林水産業費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	51		
21 貸付金	400		
			求人情報の提供などによる雇用機会の
9 旅費	1	職員旅費	1 拡充。
13 委託料	654	起業創業支援ウェブサイト管理運営委託料	654 【本年度の特徴】
19 負担金、補助及び交付金	51	春日部地域雇用対策協議会負担金	51 ・ウェブサイト「宮代で働こっ」による 情報発信
21 貸付金	400	勤労者住宅資金貸付制度預託金	400

1 報酬	3,149	1 農業委員会事務事業	6,992	
7 賃金	542	2 農業者年金業務受託事業	41	
8 報償費	30			
9 旅費	147			
10 交際費	35			
11 需用費	816			
13 委託料	1,979			
14 使用料及び賃借料	165			
19 負担金、補助及び交付金	170			
				農業委員会の活動経費
1 報酬	3,149	農業委員会会長	189	【本年度の特徴】 ・総会の開催（毎月） ・遊休農地解消対策の実施 ・農地の利用関係の調整 ・農業委員会だよりの発行 ・農地ナビ更新
		農業委員会委員	1,924	
		農地利用最適化推進委員	1,036	
7 賃金	542	臨時雇用者賃金	542	
8 報償費	30	遊休農地解消活動謝金	30	
9 旅費	142	農業委員会委員費用弁償	71	
		農地利用最適化推進委員費用弁償	34	
		職員旅費	21	
		研修旅費	16	
10 交際費	35	会長交際費	35	
11 需用費	780	消耗品費	608	
		食糧費	7	
		印刷製本費	165	
13 委託料	1,979	農地基本台帳保守	164	
		システム改修委託料	770	
		農地ナビ更新委託料	1,045	

一般会計

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 農業者年金業務受託事業 (産業観光課)							
	41	41	0			諸収入 41	41
2 農業総務費	72,939	63,212	9,727			70	72,869
(1) 農業総務人件費 (総務課)							
	72,044	62,317	9,727			諸収入 70	71,974
(2) 農業総務事業 (産業観光課)							
	895	895	0				895

6. 農林水産業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
14 使用料及び賃借料	165	リースバス使用料 165		
19 負担金、補助及び交付金	170	農業委員会埼玉葛地方協議会負担金 45 埼玉県農業会議会費 125		
			農業者の老後の生活の安定、農業経営の近代化、農地保有合理化を図るための農業者年金業務の受託経費	
9 旅費	5	職員旅費 5		
11 需用費	36	消耗品費 36		
			【本年度の特徴】 ・未加入者名簿の補正 ・被保険者の資格管理 ・現況届の取りまとめの実施	
2 給料	36,928	1 農業総務人件費 72,044		
3 職員手当等	23,070	2 農業総務事業 895		
4 共済費	12,046			
8 報償費	498			
9 旅費	2			
11 需用費	60			
19 負担金、補助及び交付金	335			
				産業観光課の農業振興担当の職員給与費
2 給料	36,928	一般職 36,928		
3 職員手当等	23,070	管理職手当 1,440 地域手当 2,380 扶養手当 1,284 住居手当 324 一般職通勤手当 324 超過勤務手当 1,677 一般職期末手当 9,261 勤勉手当 6,380		
4 共済費	12,046	市町村共済組合負担金（一般職） 11,192 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 854		
				農政業務全般に係る事務経費
8 報償費	498	農家組合長謝金 498		
9 旅費	2	職員旅費 2		
11 需用費	60	消耗品費 60		
19 負担金、補助及び交付金	335	埼玉県農業共済組合負担金 320 埼玉県農業農村振興対策協議会負担金 15		

一般会計

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 農業振興費	98,659	95,557	3,102	7,100		48,725	42,834
(1) 水田農業構造改革対策事業				(産業観光課)			
	2,613	2,553	60	500 県支出金 500			2,113
(2) 農業経営基盤強化対策事業				(産業観光課)			
	1,724	1,654	70			300 諸収入 300	1,424
(3) 農業振興地域整備計画管理事業				(産業観光課)			
	117	117	0			19 使用料及び 手数料 19	98

6. 農林水産業費

(単位：千円)

節		説明	金額	事業概要
区分	金額			
1 報酬	92	1 水田農業構造改革対策事業		
4 共済費	273		2,613	
7 賃金	5,076	2 農業経営基盤強化対策事業		
8 報償費	1,220		1,724	
9 旅費	45	3 農業振興地域整備計画管理事業	117	
11 需用費	8,157		77,377	
12 役務費	49	4 新しい村管理運営事業		
13 委託料	59,551	5 明日の農業担い手支援事業	16,828	
14 使用料及び賃借料	539			
15 工事請負費	7,771			
18 備品購入費	453			
19 負担金、補助及び交付金	15,433			
9 旅費	3	職員旅費	3	【本年度の特徴】 ・経営所得安定対策等の推進 ・新生児誕生お祝い米贈呈事業の実施
11 需用費	2,100	消耗品費	10	
		食糧費	22	
		印刷製本費	168	
		祝い米購入費	1,900	
12 役務費	10	郵便料	10	
19 負担金、補助及び交付金	500	経営所得安定対策推進事業補助金	500	
				農地の利用集積及び効率的利活用の推進と農業経営の基盤強化に対する支援
8 報償費	24	人・農地プラン検討委員会委員謝金	24	【本年度の特徴】 ・人・農地プランの推進 ・担い手農家への農地利用集積の推進 ・耕作放棄地の再生利用の推進 ・農地中間管理事業の活用
9 旅費	9	職員旅費	9	
11 需用費	283	消耗品費	280	
		食糧費	3	
12 役務費	30	郵便料	30	
19 負担金、補助及び交付金	1,378	環境保全型農業推進委員会負担金	80	
		農業近代化資金利子補助金	33	
		農地流動化奨励補助金	800	
		耕作放棄地再生利用対策補助金	465	
				農業振興地域整備計画に定められた農業振興地域の保全及び各種農業施策の計画的実施の推進
1 報酬	92	農業振興審議会委員	92	【本年度の特徴】 ・農振整備計画の農用地利用計画の変更に伴う農業振興審議会の開催
9 旅費	12	農業振興審議会委員費用弁償	7	
		職員旅費	5	
11 需用費	13	消耗品費	13	

一般会計

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) 新しい村管理運営事業				(産業観光課)			
	77,377	69,992	7,385			47,759 使用料及び 手数料 36,427 繰入金 11,311 諸収入 21	29,618
(5) 明日の農業担い手支援事業				(産業観光課)			
	16,828	21,241	△4,413	6,600 県支出金 6,600		647 諸収入 647	9,581

6. 農林水産業費

(単位：千円)

節		説明	金額	事業概要	
区分	金額				
4 共済費	273	臨時職員社会保険料	273	「農」のあるまちづくりのモデルエリアである「新しい村」内の各施設の適正かつ効果的な管理運営	
7 賃金	5,076	臨時職員賃金	5,076		
8 報償費	200	経営アドバイザー謝金	200		
11 需用費	4,324	電気料	973		【本年度の特徴】 ・新しい村の町直営（業務委託）による管理運営 ・地産地消集荷宅配支援事業の実施
		ガス代	105		
		上下水道料	46		
		施設修繕料	3,200		
13 委託料	58,891	清掃委託料	517		
		浄化槽維持管理委託料	139		
		健康診断委託料	8		
		ホームページ更新運営委託料	524		
		地産地消モデル事業委託料	35,397		
		園内管理農体験事業委託料	19,920		
		電気工作物検査業務委託料	31		
		機械警備業務委託料	172		
		消防設備保守点検委託料	23		
		地産地消集荷宅配支援事業委託料	1,620		
		ハーブ園リニューアル検討委託料	540		
14 使用料及び賃借料	389	土地借上料	367		
		見沼土地改良区費賦課金	22		
15 工事請負費	7,771	森の市場「結」裏側駐車場整備工事	2,624		
		芝生広場水道設備増設工事	1,209		
		森の市場「結」空調設備更新工事	3,938		
18 備品購入費	453	イベント用品	453		
8 報償費	996	新規就農者支援委員会委員謝金	96	◎第4次総合計画・実行計画 新規就農者の確保と育成を含めた総合的な担い手対策の実施 【本年度の特徴】 ・新たな担い手の確保と育成（農業担い手塾の運営、里親制度の実施及び民間企業参入促進） ・担い手農家の農業投資への支援 ・農業の6次化の推進	
		新規就農里親制度謝金	240		
		農業担い手塾審査会委員謝金	48		
		実践研修指導謝金	50		
		講師謝金	70		
		食と農の研究会委員謝金	492		
9 旅費	21	職員旅費	21		
11 需用費	1,437	消耗品費	53		
		食糧費	46		
		燃料費	119		
		電気料	24		
		農業機械修繕料	50		
		6次化及び研修用農業資材費	1,145		
12 役務費	9	保険料	9		
13 委託料	660	6次化推進事業委託料	660		
14 使用料及び賃借料	150	農業生産基盤使用料	150		

一般会計

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 農地費	84,893	81,082	3,811	6,322		817	77,754
(1) 農地費一般管理事業				(産業観光課)			
	20,782	22,246	△1,464			817	19,965
						分担金及び 負担金	
						385	
						使用料及び 手数料	
						432	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	13,555	新・農業人フェア出展料 55 「農」のあるまちづくり担い手支援対策事業補助金 6,000 宮代町青年就農給付金 6,000 宮代町農業担い手塾営農研修奨励金 1,500	
8 報償費	1,661	1 農地費一般管理事業 20,782	農業用施設の維持管理経費 【本年度の特徴】 ・用排水路浚渫草刈 ・取水堰の管理 ・用排水路草刈及び修繕・工事
9 旅費	11	2 農業生産基盤整備推進事業 18,577	
11 需用費	2,155	3 農業集落排水事業特別会計繰出事業 45,534	
12 役務費	33		
13 委託料	9,211		
14 使用料及び賃借料	150		
15 工事請負費	17,041		
19 負担金、補助及び交付金	9,097		
28 繰出金	45,534		
8 報償費	1,661	用排水路浚渫草刈謝金 1,500 取水堰管理謝金 80 水路敷地管理謝金 81	
9 旅費	11	職員旅費 11	
11 需用費	2,111	消耗品費 14 電気料 40 施設修繕料 2,057	
13 委託料	5,981	用排水路等草刈・汚泥引上等委託料 5,981	
15 工事請負費	3,811	農業用施設修繕費 3,811	
19 負担金、補助及び交付金	7,207	見沼用水協力協議会負担金 299 埼玉県土地改良事業団体連合会負担金 48 隼人堀姫宮堀悪水路組合運営費負担金 24 埼玉県治水協会負担金 30 県営基幹水利施設管理事業負担金(利根中央地区) 35 春日部土地改良推進協議会負担金 21 土地改良施設維持管理適正化事業負担金 630 利根導水路大規模地震対策事業負担金 419 基幹水利ストックマネジメント事業負担金 5,619	

一般会計

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 農業生産基盤整備推進事業				(産業観光課)			
	18,577	15,310	3,267	6,322 県支出金 6,322			12,255
(3) 農業集落排水事業特別会計繰出事業				(まちづくり建設課)			
	45,534	43,526	2,008				45,534
計	263,524	245,046	18,478	16,253		49,662	197,609

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

1 商工総務費	30,658	38,867	△8,209				30,658
(1) 商工総務人件費				(総務課)			
	30,658	38,867	△8,209				30,658
2 商工振興費	24,996	28,846	△3,850			9,266	15,730

7. 商工費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
		野田堰改修工事負担金	82	
				◎第4次総合計画・実行計画
11 需用費	44	食糧費	44	農業生産基盤の整備を推進し、農業生産の効率化・省力化を図り、併せて担い手農家への農地の利用集積を支援
12 役務費	33	郵便料	33	
13 委託料	3,230	農業用水路整備設計委託料	3,230	
14 使用料及び賃借料	150	バス借上料	150	
15 工事請負費	13,230	施設改修工事費	13,230	
19 負担金、補助及び交付金	1,890	小規模農地基盤整備事業補助金	700	【本年度の特徴】 ・小規模農地基盤整備の取組みに対する支援 ・農業用排水路の改修工事(営農環境の改善) ・集落営農の推進 ・多面的機能支払支援事業補助金の交付
		多面的機能支払支援事業補助金	1,190	
				農業集落排水事業特別会計に対する繰
28 繰出金	45,534	農業集落排水事業特別会計繰出金	45,534	出金

2 給料	15,853	1 商工総務人件費	30,658	
3 職員手当等	9,634			
4 共済費	5,171			
				産業観光課の商工観光担当の職員給与
2 給料	15,853	一般職	15,853	費
3 職員手当等	9,634	管理職手当	480	
		地域手当	1,009	
		扶養手当	480	
		一般職通勤手当	282	
		超過勤務手当	786	
		一般職期末手当	3,900	
4 共済費	5,171	市町村共済組合負担金(一般職)	4,802	
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	369	
8 報償費	520	1 商工業振興事業	19,071	
9 旅費	100	2 メイドイン宮代PR事業	934	
11 需用費	2,297	3 宮代型観光推進事業	3,391	
13 委託料	3,712	4 まちなか起業創業支援事業	1,600	
14 使用料及び賃借料	66			
19 負担金、補助及び交付金	18,301			

一般会計

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 商工業振興事業				(産業観光課)			
	19,071	17,506	1,565			繰入金 4,700	14,371
(2) メイドイン宮代PR事業				(産業観光課)			
	934	1,348	△414			諸収入 41	893
(3) 宮代型観光推進事業				(産業観光課)			
	3,391	2,744	647			繰入金 2,925	466
(4) まちなか起業創業支援事業				(産業観光課)			
	1,600	4,248	△2,648			繰入金 1,600	

7. 商工費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			町内商工業の振興のための各種事業の
8 報償費	80	西口整備勉強会講師謝金	80 実施及び補助金等による支援
9 旅費	20	職員旅費	20
11 需用費	70	消耗品費	10 【本年度の特徴】
		食糧費	10 ・産業おこしモデル事業の実施
		その他需用費	50 ・宮代町商工会への補助金交付
13 委託料	600	産業おこしモデル事業委託料	600 ・みやしろ産業祭実行委員会へ負担金交
19 負担金、補助及び交付金	18,301	みやしろ産業祭負担金	600 付
		桜市実行委員会負担金	500 ・経営改善貸付（マル経資金）に対する
		SAITAMA出合いサポートセンター運営協議会負担金	43 利子補給の実施
		研修参加負担金	10 ・商店街等街路灯電気料補助金の交付
		商工業振興事業補助金	11,000 ・店舗住宅リフォーム補助金の交付
		小規模事業者経営改善資金利子補給金	1,000 ・（仮称）商工業活性化補助制度の統合
		街路灯電気料補助金	148 新設
		店舗住宅リフォーム補助金	2,000
		商工業活性化補助金	3,000
			宮代町の特産品づくりの支援及び観光
8 報償費	100	「メイドインみやしろ」推奨品認定審査会謝金	80 資源・特産品のPR
		宮代ブランド市民モニター謝金	20 【本年度の特徴】
9 旅費	30	職員旅費	30 ・メイドインみやしろ推奨品の認定及び
11 需用費	738	消耗品費	338 商品カタログの作成
		印刷製本費	200 ・市民モニターの募集
		その他需用費	200
14 使用料及び賃借料	66	東武動物公園駅ショーケース使用料	66
			◎第4次総合計画・実行計画
8 報償費	340	勉強会謝金	280 宮代町の資源を活かしたイベント等観
		講師謝金	60 光事業の企画実施
9 旅費	50	職員旅費	10 【本年度の特徴】
		視察代	40 ・宮代つながりづくりイベント和e輪eの
11 需用費	1,489	消耗品費	60 実施
		食糧費	16 ・宮代型観光を考える勉強会の開催
		印刷製本費	1,413
13 委託料	1,512	和e輪e実施委託料	1,512
			◎第4次総合計画・実行計画
13 委託料	1,600	宮代マルシェ開催委託料（にぎわいづくりプロジェクト）	1,600 町内外から起業を志す人材を呼び込むための、宮代マルシェの定期開催
			【本年度の特徴】
			・宮代マルシェの開催

一般会計

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
△ 中小企業融資事業							
	0	3,000	△3,000				
3 消費者対策費	1,204	1,349	△145	25			1,179
(1) 消費者対策事業 (産業観光課)							
	1,204	1,349	△145	25			1,179
				県支出金			
				25			
計	56,858	69,062	△12,204	25		9,266	47,567

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

1 道路橋りょう総務費	48,081	56,924	△8,843				48,081
(1) 道路橋りょう総務人件費 (総務課)							
	44,218	47,349	△3,131				44,218

8. 土木費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			[休止]
1 報酬	980	1 消費者対策事業	1,204
8 報償費	20		
9 旅費	140		
11 需用費	61		
19 負担金、補助及び交付金	3		
			消費者の利益保護や生活の安定・向上
1 報酬	980	消費生活相談員	980
8 報償費	20	研修会講師謝金	20
9 旅費	140	消費生活相談員費用弁償	118
		職員旅費	6
		研修旅費	16
11 需用費	61	消耗品費	60
		食糧費	1
19 負担金、補助及び交付金	3	消費生活相談員研修参加負担金	3
			【本年度の特徴】 ・消費生活相談の実施 ・多重債務相談の実施

2 給料	23,178	1 道路橋りょう総務人件費	44,218	
3 職員手当等	13,597	2 道路橋りょう総務事業	2,729	
4 共済費	7,443	3 道路台帳整備事業	1,134	
9 旅費	37			
11 需用費	728			
12 役務費	862			
13 委託料	1,134			
14 使用料及び賃借料	1,001			
19 負担金、補助及び交付金	101			
				まちづくり建設課の道路担当の職員給与費
2 給料	23,178	一般職	23,178	
3 職員手当等	13,597	管理職手当	840	
		地域手当	1,477	
		扶養手当	594	
		住居手当	324	
		一般職通勤手当	206	
		超過勤務手当	463	
		一般職期末手当	5,720	

一般会計

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 道路橋りょう総務事業				(まちづくり建設課)			
	2,729	2,717	12				2,729
(3) 道路台帳整備事業				(まちづくり建設課)			
	1,134	6,858	△5,724				1,134
2 道路維持費	86,397	91,521	△5,124	17,700	30,200	14,941	23,556
(1) 道路維持管理事業				(まちづくり建設課)			
	86,397	91,521	△5,124	17,700	30,200	14,941	23,556
				国庫支出金 17,700		使用料及び 手数料 7,911 諸収入 7,030	
3 道路新設改良費	115,884	61,423	54,461	36,500	53,300	15,600	10,484

8. 土木費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		勤勉手当	3,973
4 共済費	7,443	市町村共済組合負担金（一般職） 市町村共済組合負担金追加費用 （一般職）	6,915 528
			道路橋りょうに係る事務経費
9 旅費	37	職員旅費	37
11 需用費	728	消耗品費	728
12 役務費	862	手数料	862
14 使用料及び 賃借料	1,001	設計積算システムリース料	1,001
19 負担金、補 助及び交付 金	101	埼玉県道路協会負担金 埼玉県河川協会負担金 中川・綾瀬川流域改修促進期成同 盟会負担金	21 76 4
			道路橋りょうの新設・改良及び認定・ 廃止に伴う道路台帳の管理
13 委託料	1,134	道路台帳補正業務委託料	1,134
			【本年度の特徴】 ・道路台帳補正業務委託
11 需用費	1,775	1 道路維持管理事業	86,397
13 委託料	10,598		
15 工事請負費	73,919		
16 原材料費	105		
			道路及び道路付属物の適切な維持管理 による機能低下の抑制と交通の安全確保
11 需用費	1,775	消耗品費	1,775
13 委託料	10,598	測量設計委託料 道路側溝清掃業務委託料 道路清掃業務委託料 街路樹管理業務委託料 道路除草業務委託料 災害時業務委託料	2,500 1,400 274 1,124 5,200 100
			【本年度の特徴】 ・街路樹管理業務委託 ・道路除草業務委託 ・災害時作業委託 ・道路維持修繕工事
15 工事請負費	73,919	道路修繕工事	73,919
16 原材料費	105	道路維持補修用常温合材	105
11 需用費	10	1 都市計画道路整備事業 2 地区生活道路整備事業	87,660 28,224
12 役務費	1,940		
13 委託料	10,850		
15 工事請負費	74,100		
17 公有財産購 入費	16,809		
19 負担金、補 助及び交付 金	1,375		
22 補償、補填 及び賠償金	10,800		

一般会計

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 都市計画道路整備事業				(まちづくり建設課)			
	87,660	38,275	49,385	36,500 国庫支出金 36,500	32,700	15,600 町税 15,600	2,860
(2) 地区生活道路整備事業				(まちづくり建設課)			
	28,224	20,148	8,076		20,600		7,624
△ 主要町道整備事業							
	0	3,000	△3,000				
4 橋りょう維持費	33,000	29,900	3,100	17,600	10,900		4,500
(1) 橋りょう維持管理事業				(まちづくり建設課)			
	33,000	29,900	3,100	17,600 国庫支出金 17,600	10,900		4,500
計	283,362	239,768	43,594	71,800	94,400	30,541	86,621

(第8款) 土木費

(第2項) 都市計画費

1 都市計画総務費	280,609	379,590	△98,981	71,150	61,700	60,988	86,771
-----------	---------	---------	---------	--------	--------	--------	--------

8. 土木費

(単位：千円)

節		説明		事業概要
区分	金額			
				◎第4次総合計画・実行計画
11 需用費	10	消耗品費	10	近隣市町との広域的生活圏の形成を図る幹線道路の整備による利便性の向上と交通事故の防止 (都市計画税充当)
12 役務費	1,550	手数料	1,550	
13 委託料	3,800	測量設計委託料	3,300	
		道路用地草刈委託料	500	
15 工事請負費	60,600	都市計画道路整備工事	60,600	
17 公有財産購入費	12,400	道路用地購入費	12,400	
19 負担金、補助及び交付金	500	農地転用除斥決済金	500	
22 補償、補填及び賠償金	8,800	支障物件移設補償費	8,800	【本年度の特徴】 ・(都)春日部久喜線(姫宮地内) 用地買収・物件補償・道路整備工事
				地域住民の日常生活に利用される生活道路の拡幅整備
12 役務費	390	手数料	390	【本年度の特徴】 ・建築後退用地の整備 ・生活道路の拡幅工事
13 委託料	7,050	測量設計委託料	7,050	
15 工事請負費	13,500	地区生活道路整備工事	13,500	
17 公有財産購入費	4,409	道路用地購入費	4,409	
19 負担金、補助及び交付金	875	道路等後退用地補助金	875	
22 補償、補填及び賠償金	2,000	支障物件移設補償金	2,000	
				[休止]
13 委託料	10,000	1 橋りょう維持管理事業	33,000	
15 工事請負費	23,000			
				橋梁長寿命化計画に基づく補修
13 委託料	10,000	設計委託料	5,000	【本年度の特徴】 ・橋梁の補修工事 ・橋梁の補修設計 ・橋梁長寿命化修繕計画策定
		橋梁長寿命化修繕計画策定委託料	5,000	
15 工事請負費	23,000	橋梁補修工事	23,000	

1 報酬	84	1 都市計画総務人件費	68,307	
2 給料	36,702	2 都市計画総務事業	8,280	
3 職員手当等	20,687	3 一般住宅耐震対策事業	5,000	
4 共済費	10,918	4 土地区画整理推進事業	483	
8 報償費	150	5 東武動物公園駅西口周辺整備事業	85,317	
9 旅費	176			

一般会計

(第8款) 土木費

(第2項) 都市計画費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 都市計画総務人件費 (総務課)							
	68,307	83,711	△15,404				68,307
(2) 都市計画総務事業 (まちづくり建設課)							
	8,280	271	8,009	50 県支出金		88 使用料及び 手数料	8,142
				50		38 諸収入	
						50	
(3) 一般住宅耐震対策事業 (まちづくり建設課)							
	5,000	5,000	0	2,500 国庫支出金			2,500
				2,500			
(4) 土地区画整理推進事業 (まちづくり建設課)							
	483	667	△184				483

8. 土木費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
11 需用費	772	6 東武動物公園駅東口周辺		
12 役務費	1,606	整備事業		113,041
13 委託料	11,813	7 空き家対策事業		181
15 工事請負費	2,000			
17 公有財産購入費	72,700			
19 負担金、補助及び交付金	6,501			
22 補償、補填及び賠償金	116,500			
			まちづくり建設課の都市計画担当、都市整備担当及び区画整理担当の職員給与	
2 給料	36,702	一般職	36,702	
3 職員手当等	20,687	管理職手当	1,560	
		地域手当	2,331	
		扶養手当	576	
		住居手当	324	
		一般職通勤手当	533	
		超過勤務手当	406	
		一般職期末手当	8,811	
		勤勉手当	6,146	
4 共済費	10,918	市町村共済組合負担金（一般職）	10,144	
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	774	
			都市計画行政全般に係る事務的経費	
1 報酬	84	都市計画審議会委員	84	
9 旅費	85	都市計画審議会委員費用弁償	7	
		職員旅費	78	
11 需用費	101	消耗品費	86	
		法令追録代	15	
13 委託料	8,009	宮代町都市計画マスタープラン策定支援業務委託料	8,009	
19 負担金、補助及び交付金	1	彩の国既存建築物地震対策協議会負担金	1	
			耐震改修促進計画に基づく住宅等の耐震化の促進	
19 負担金、補助及び交付金	5,000	耐震診断補助金	1,000	
		耐震改修工事等補助金	4,000	
			【本年度の特徴】 ・耐震診断及び耐震改修工事補助金交付要綱等に基づく補助金の交付	
			土地区画整理事業推進のための経費	
11 需用費	255	消耗品費	12	
		電気料	224	
			【本年度の特徴】	

一般会計

(第8款) 土木費

(第2項) 都市計画費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(5) 東武動物公園駅西口周辺整備事業				(まちづくり建設課)			
	85,317	121,397	△36,080	15,000 国庫支出金 15,000	13,500	55,500 町税 55,500	1,317
(6) 東武動物公園駅東口周辺整備事業				(まちづくり建設課)			
	113,041	168,544	△55,503	53,600 国庫支出金 53,600	48,200	5,400 町税 5,400	5,841
(7) 空き家対策事業				(まちづくり建設課)			
	181	0	181				181
2 下水道費	486,213	495,153	△8,940			6	486,207
(1) 排水路維持管理事業				(まちづくり建設課)			
	4,234	7,537	△3,303			6 使用料及び 手数料 6	4,228

8. 土木費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要	
区 分	金 額				
		上下水道料	19	・道仏土地区画整理組合への人的支援	
12 役務費	6	手数料	6		
13 委託料	222	警備委託料	184		
		浄化槽維持管理委託料	38		
				◎第4次総合計画・実行計画	
11 需用費	67	消耗品費	30	東武動物公園駅西口地区における宮代の新しい顔づくりの推進 (都市計画税充当) 【本年度の特徴】 ・街路事業現地調査 ・物件補償・用地買収 ・街路事業工事	
		上下水道料	37		
12 役務費	1,000	手数料	1,000		
13 委託料	250	道路用地草刈委託料	250		
15 工事請負費	2,000	道路用地工事費	2,000		
17 公有財産購入費	42,000	中央通り線整備用地費	42,000		
22 補償、補填及び賠償金	40,000	支障物件等移設補償金	40,000		
					◎第4次総合計画・実行計画
9 旅費	80	協議会委員旅費	30		東武動物公園駅東口地区における宮代の新しい顔づくりの推進 (都市計画税充当) 【本年度の特徴】 ・地域住民の意向を踏まえた駅東口通り線や東口駅前広場等の整備検討と用地買収
		職員旅費	50		
11 需用費	329	消耗品費	329		
12 役務費	600	手数料	600		
13 委託料	3,332	現地調査業務委託料	3,082		
		道路用地草刈委託料	250		
17 公有財産購入費	30,700	東武動物公園駅東口整備用地費	30,700		
19 負担金、補助及び交付金	1,500	街路事業負担金	1,500		
22 補償、補填及び賠償金	76,500	支障物件等移設補償金	76,500		
				空き家予防対策の実施	
8 報償費	150	講師謝金	150	【本年度の特徴】 ・空き家発生予防に資する講演会講師の派遣支援	
9 旅費	11	職員旅費	11		
11 需用費	20	消耗品費	20		
11 需用費	275	1 排水路維持管理事業	4,234		
13 委託料	2,937	2 公共下水道事業特別会計			
15 工事請負費	1,297	繰出事業	481,704		
28 繰出金	481,704	3 湛水防除対策事業	275		
				都市排水路の適正管理による生活排水の水質保全及び生活環境の改善	
13 委託料	2,937	排水路用地草刈業務委託料	2,763	【本年度の特徴】 ・排水路の維持管理（町内各所）	
		排水路用地樹木消毒業務委託料	18		
		排水路汚泥しゅんせつ業務委託料	156		
15 工事請負費	1,297	排水路設備修繕工事	1,297		

一般会計

(第8款) 土木費

(第2項) 都市計画費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 公共下水道事業特別会計繰出事業				(まちづくり建設課)			
	481,704	487,344	△5,640				481,704
(3) 湛水防除対策事業				(まちづくり建設課)			
	275	272	3				275
3 公園費	25,724	25,838	△114			142	25,582
(1) 公園等環境管理事業				(まちづくり建設課)			
	25,724	25,838	△114			142	25,582
						使用料及び 手数料 142	
計	792,546	900,581	△108,035	71,150	61,700	61,136	598,560

(第9款) 消防費

(第1項) 消防費

1 消防総務費	554,777	510,461	44,316		2,800	52,888	499,089
---------	---------	---------	--------	--	-------	--------	---------

9. 消防費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
28 繰出金	481,704	公共下水道事業特別会計繰出金	481,704	公共下水道事業特別会計に対する繰出金
11 需用費	275	電気料	275	湛水による被害や局地的に低い住宅地の浸水被害の防止及び生活環境の改善
8 報償費	186	1 公園等環境管理事業	25,724	
11 需用費	1,905			
12 役務費	30			
13 委託料	23,597			
19 負担金、補助及び交付金	6			
8 報償費	186	公園管理報償金	186	公園利用者の安全と良好な環境を確保するための維持管理
11 需用費	1,905	消耗品費	70	【本年度の特徴】 ・公園遊具等の定期点検及び修繕工事の迅速な実施 ・公園パトロールによる安全管理の徹底
		電気料	542	
		上下水道料	593	
施設修繕料	700			
12 役務費	30	手数料	30	
13 委託料	23,597	はらっパーク宮代指定管理料	11,042	
		街区公園草刈・樹木管理委託料	12,555	
19 負担金、補助及び交付金	6	埼玉県都市公園整備促進協議会負担金	6	

1 報酬	7,741	1 消防総務事業	554,777
5 災害補償費	1		
8 報償費	79		
9 旅費	5,221		
10 交際費	150		
11 需用費	3,481		
12 役務費	2,260		
13 委託料	3,871		
14 使用料及び賃借料	48		
15 工事請負費	216		
17 公有財産購入費	52,888		
18 備品購入費	420		
19 負担金、補助及び交付金	478,100		

一般会計

(第9款) 消防費

(第1項) 消防費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 消防総務事業	554,777	510,461	44,316		2,800	52,888	499,089
						繰入金 52,888	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
22 補償、補填 及び賠償金	1		
27 公課費	300		
			消防団活動に伴う報酬、運営費、出動 手当等の経費支出及び消防組合負担金の 支出等消防全般業務
1 報酬	7,741	消防団員 7,741	
5 災害補償費	1	災害補償費 1	
8 報償費	79	消防団員退職報償金 1 消防団員退職記念品 18 災害時支援隊報奨金 60	【本年度の特徴】 ・埼玉東部消防組合等への負担金
9 旅費	5,221	消防団員費用弁償 216 職員旅費 10 消防団員旅費 10 消防団員出動手当 4,985	・消防団活動に伴う事務の執行 ・消防団詰所の更新
10 交際費	150	消防団長交際費 150	
11 需用費	3,481	消耗品費 784 消防団員被服費 1,045 食糧費 21 消防団車両燃料費 65 電気料 270 上下水道料 324 施設修繕料 972	
12 役務費	2,260	手数料 433 筆耕翻訳料 24 保険料 206 その他役務費 1,597	
13 委託料	3,871	浄化槽維持管理委託料 71 測量設計委託料 3,800	
14 使用料及び 賃借料	48	土地借上料 28 有料道路通行料 20	
15 工事請負費	216	消防水利道路標示塗装工事 216	
17 公有財産購 入費	52,888	第3分団詰所敷地取得費用 52,888	
18 備品購入費	420	消防団装備品 420	
19 負担金、補 助及び交付 金	478,100	埼玉東部消防組合負担金 466,829 埼玉県消防協会久喜支部負担金 647 杉戸町・宮代町暴力排除推進協議 会負担金 10 消防団員等災害補償負担金 273 消防団員退職報償金掛金 1,882 日本消防協会消防団員福祉共済制 度掛金 294 消火栓設置修理等負担金 5,275 消防団運営交付金 2,890	

一般会計

(第9款) 消防費

(第1項) 消防費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	554,777	510,461	44,316		2,800	52,888	499,089

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

1 教育委員会費	2,758	1,589	1,169				2,758
(1) 教育委員会活動事業				(教育推進課)			
	1,173	1,170	3				1,173
(2) 就学支援委員会事業				(教育推進課)			
	420	419	1				420
(3) 小中学校適正配置事業				(教育推進課)			
	1,165	0	1,165				1,165

10. 教育費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
22 補償、補填及び賠償金	1	補償金	1
27 公課費	300	自動車重量税	300

1 報酬	1,272	1 教育委員会活動事業	1,173	
8 報償費	145	2 就学支援委員会事業	420	
9 旅費	94	3 小中学校適正配置事業	1,165	
10 交際費	144			
11 需用費	438			
12 役務費	156			
13 委託料	319			
14 使用料及び賃借料	116			
19 負担金、補助及び交付金	74			
				教育委員会委員の活動経費
1 報酬	603	教育委員	603	【本年度の特徴】 ・ 定例会議（毎月） ・ 教育委員会広報の発行
8 報償費	30	第三者評価謝金	30	
9 旅費	50	教育委員旅費	50	
10 交際費	144	教育長交際費	144	
11 需用費	256	消耗品費	49	
		印刷製本費	207	
14 使用料及び賃借料	16	有料道路通行料	16	
19 負担金、補助及び交付金	74	研修会等参加負担金	9	
		埼玉地区教育委員会連合会負担金	65	
				教育上特別な配慮を要する児童生徒に
1 報酬	48	就学支援委員会委員	48	対する教育的措置の適正化 【本年度の特徴】 ・ 適切な就学支援、相談の充実 ・ 就学時健康診断の実施
8 報償費	15	特別支援教育サポートチーム委員謝金	15	
9 旅費	3	就学支援委員会委員費用弁償	3	
11 需用費	132	消耗品費	74	
		印刷製本費	58	
12 役務費	156	就学時健康診断料	156	
13 委託料	66	電算委託料	66	
				◎第4次総合計画・実施計画 町立小中学校の適正配置計画の検証
1 報酬	621	審議会委員	621	【本年度の特徴】 ・ 審議会の再設置
8 報償費	100	講師謝金	100	
9 旅費	41	審議会委員費用弁償	41	
11 需用費	50	消耗品費	50	

一般会計

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 事務局費	127,298	111,258	16,040	3,052		1,000	123,246
(1) 教育事務局人件費				(総務課)			
	98,121	98,794	△673				98,121
(2) 学校教育事務事業				(教育推進課)			
	177	165	12				177

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
13 委託料	253	電算委託料 32 会議録調製業務委託料 221	・ 広報等での周知
14 使用料及び 賃借料	100	バス借上料 100	
1 報酬	5,199	1 教育事務局人件費 98,121	
2 給料	47,389	2 学校教育事務事業 177	
3 職員手当等	29,185	3 交通安全・防犯対策事業 517	
4 共済費	16,062	4 不登校対策事業 8,153	
8 報償費	4,679	5 小中一貫教育推進事業 2,360	
9 旅費	93	6 町民みんなが先生推進事 業 883	
11 需用費	969	7 教育総務事務事業 164	
12 役務費	1,830	8 英語教育推進事業 16,923	
13 委託料	15,500		
18 備品購入費	20		
19 負担金、補 助及び交付 金	6,371		
22 補償、補填 及び賠償金	1		
2 給料	47,389	教育長 7,140 一般職 40,249	
3 職員手当等	29,185	管理職手当 2,760	
		地域手当 2,672	
		扶養手当 1,512	
		教育長通勤手当 24	
		一般職通勤手当 372	
		超過勤務手当 1,192	
		教育長期末手当 3,045	
		一般職期末手当 10,432	
勤勉手当 7,176			
4 共済費	15,316	市町村共済組合負担金（特別職） 1,916	
		市町村共済組合負担金（一般職） 12,328	
		市町村共済組合負担金追加費用 （特別職） 140	
		市町村共済組合負担金追加費用 （一般職） 932	
19 負担金、補 助及び交付 金	6,231	市町村総合事務組合負担金（退職 手当） 6,231	
			学校教育行政全般に係る事務的経費
1 報酬	15	学校医等公務災害補償認定委員会 委員 15	【本年度の特徴】 ・ 学校教育担当の一般事務

一般会計

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 交通安全・防犯対策事業				(教育推進課)			
	517	512	5				517
(4) 不登校対策事業				(教育推進課)			
	8,153	8,153	0	2,598 県支出金 2,598			5,555
(5) 小中一貫教育推進事業				(教育推進課)			
	2,360	2,360	0				2,360
(6) 町民みんなが先生推進事業				(教育推進課)			
	883	883	0	454 県支出金 454			429
(7) 教育総務事務事業				(教育推進課)			
	164	161	3				164

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
9 旅費	33	学校医等公務災害補償認定委員会 委員費用弁償 3 職員旅費 30		
11 需用費	50	消耗品費 50		
19 負担金、補助及び交付金	78	埼玉葛学事事務連絡協議会負担金 10 埼玉県指導主事会負担金 4 県立高等学校定通教育振興会負担金 36 東部地区埼玉葛市町指導主事会負担金 2 第22採択地区教科用図書採択協議会負担金 26		
22 補償、補填及び賠償金	1	賠償金 1		
				安全教育の充実による安全な学校生活の確保
11 需用費	227	印刷製本費 227		【本年度の特徴】 ・交通安全・防犯対策啓発用資料の作成 不登校児童生徒に対する居場所の確保と心のケアを実施、学業支援や適応指導
12 役務費	290	保険料 290		
1 報酬	5,184	さわやか相談員 5,184		
4 共済費	746	非常勤特別職社会保険料 746		
8 報償費	2,178	ボランティア相談員謝金 1,080 教育相談員謝金 1,092 いじめ不登校対策連絡会議委員謝金 6		
9 旅費	13	さわやか相談員費用弁償 13		
12 役務費	32	保険料 32		
			小中9年間を通した一貫教育推進に係る経費	
8 報償費	2,150	講師謝金 2,130 小中一貫教育推進委員会委員謝礼 20		
11 需用費	210	消耗品費 140 その他需用費 70		
			小中学校における学校支援ボランティア活動の推進と地域の教育力の向上	
8 報償費	201	事業協力者謝金 201	【本年度の特徴】 ・町民みんなが先生制度運営 ・学校応援団活動	
9 旅費	17	学校応援団旅費 17		
11 需用費	350	消耗品費 210 その他需用費 140		
12 役務費	315	保険料 315		
				教育長及び教育総務事業に係る事務的経費
9 旅費	30	職員旅費 30		
11 需用費	52	消耗品費 52		

一般会計

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(8) 英語教育推進事業				(教育推進課)			
	16,923	230	16,693			繰入金 1,000	15,923
3 教育振興費	537	16,026	△15,489			10	527
(1) 奨学資金事業				(教育推進課)			
	287	291	△4			財産収入 10	277
(2) 教職員研修奨励事業				(教育推進課)			
	250	235	15				250
△ 英語指導助手活用推進事業							
	0	15,500	△15,500				
計	130,593	128,873	1,720	3,052		1,010	126,531

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

1 学校管理費	133,916	140,346	△6,430			3,052	130,864
---------	---------	---------	--------	--	--	-------	---------

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
18 備品購入費	20	事務用器具	20	【本年度の特徴】 ・教育総務の事務経費
19 負担金、補助及び交付金	62	研修等参加負担金	7	
		埼玉県町村教育長会負担金	38	
		東部地区教育長協議会負担金	17	
8 報償費	150	講師謝金	150	国際化に対応するための英語教育の一層の充実、児童・生徒の英語力の向上 [教育課程特例校指定事業から事業名変更]
11 需用費	80	その他需用費	80	
12 役務費	1,193	手数料	1,193	
13 委託料	15,500	英語指導助手委託料	15,500	
1 報酬	6	1 奨学資金事業	287	【本年度の特徴】 ・平成26年度から29年度までの拠点校での成果を踏まえ、町内全小・中学校で本取り組みを実施 ・児童生徒への英語検定受験料の助成 ・英語指導助手を各小中学校へ配置
8 報償費	50	2 教職員研修奨励事業	250	
9 旅費	1			
19 負担金、補助及び交付金	470			
28 繰出金	10			
1 報酬	6	奨学生選考委員	6	経済的な理由により就学困難な者に対する資金支援と高等教育の振興及び人材育成
9 旅費	1	奨学生選考委員費用弁償	1	
19 負担金、補助及び交付金	270	入学準備金補助金	270	
28 繰出金	10	育英基金繰出金	10	
8 報償費	50	講師謝金	50	町立小中学校教職員の資質及び学校教育の向上を図るための研修
19 負担金、補助及び交付金	200	学校教育推進事業補助金	200	
				【本年度の特徴】 ・各種研修会の開催 ・宮代町教育研究会への補助金の交付
				[英語教育推進事業へ統合]

1 報酬	7,994	1 小学校管理運営事業	41,301	
4 共済費	1,826	2 児童・教職員の健康管理等対策事業	7,223	
7 賃金	4,480			
8 報償費	310	3 小学校施設管理事業	85,392	

一般会計

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 小学校管理運営事業				(教育推進課)			
	41,301	29,055	12,246				41,301

10. 教育費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
9 旅費	1,558		
11 需用費	61,393		
12 役務費	4,827		
13 委託料	21,855		
14 使用料及び 賃借料	18,537		
15 工事請負費	7,178		
16 原材料費	191		
18 備品購入費	2,000		
19 負担金、補 助及び交付 金	1,767		
			学校教育（小学校）運営経費
4 共済費	750	臨時職員社会保険料	750
7 賃金	4,480	臨時職員賃金	4,480
8 報償費	310	講師謝金	310
11 需用費	30,209	消耗品費	13,054
		食糧費	79
		印刷製本費	3,729
		物品等修繕料	330
		施設修繕料	1,583
		医薬材料費	822
		その他需用費	10,612
12 役務費	1,380	郵便料	138
		電信料	80
		手数料	1,129
		その他役務費	33
13 委託料	1,946	窓ガラス等清掃委託料	681
		ワックス塗布委託料	300
		農作業委託料	551
		学校環境整備委託料	414
14 使用料及び 賃借料	547	土地借上料	22
		タクシー借上料	89
		複写機借上料	156
		モップ借上料	208
		楽器借上料	21
		AEDレンタル料	51
15 工事請負費	1,178	笠原小学校放送設備更新工事	1,178
16 原材料費	191	校庭整地用砂	121
		補修用木材等	70
19 負担金、補 助及び交付 金	310	県小体連久喜支部負担金	17
		埼玉県安全教育研究協議会負担金	4
		埼玉県学校保健主事会負担金	6
		埼玉県公立小学校校長会負担金	72

学校教育（小学校）運営経費

【本年度の特徴】

- ・学校教育（小学校）の一般事務
- ・特別支援教育サポーターの配置

一般会計

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 児童・教職員の健康管理等対策事業				(教育推進課)			
	7,223	7,288	△65			661 諸収入 661	6,562
(3) 小学校施設管理事業				(教育推進課)			
	85,392	104,003	△18,611			2,391 使用料及び 手数料 31 繰入金 2,000	83,001

10. 教育費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
		埼玉県公立小中学校事務職員研究協議会負担金 4	
		埼玉県東部公立小中学校事務研究協議会負担金 8	
		埼玉県特別支援学級設置校校長会負担金 6	
		埼玉県図書館協会負担金 2	
		埼玉県養護教員会負担金 7	
		埼玉葛公立小中学校教頭会負担金 12	
		埼玉葛小学校長会負担金 16	
		産業教育振興会南埼玉支部負担金 10	
		杉戸町宮代町学校警察連絡協議会負担金 32	
		埼玉県公立小学校教頭会負担金 33	
		埼玉葛連合教育研究会負担金 40	
		埼玉県連合教育研究会負担金 12	
		埼玉県校外教育協会負担金 4	
		久喜地区防火安全協会負担金 12	
		埼玉県公立小中学校女性校長会負担金 10	
		全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会負担金 3	
			児童、教職員の健康管理のための健康診断の実施と学校での怪我等に備え、災害共済給付制度へ加入
1 報酬	1,192	内科医 356 歯科医 329 眼科医 329 学校薬剤師 178	【本年度の特徴】
9 旅費	1,522	校医費用弁償 1,328 学校薬剤師費用弁償 194	・児童、教職員の健康管理
11 需用費	245	消耗品費 29 印刷製本費 130 医薬材料費 86	
12 役務費	1,249	その他役務費 1,249	
13 委託料	1,558	X線等診断委託料 1,558	
19 負担金、補助及び交付金	1,457	日本スポーツ振興センター掛金 1,418 埼玉県学校保健会負担金 14 埼玉葛北部学校保健会負担金 25	
			小学校校舎等の適正な維持管理のため
1 報酬	6,802	学校用務補助員 6,802	改修工事や設備の業務管理委託等を実施
4 共済費	1,076	非常勤特別職社会保険料 1,076	することによる教育環境の整備充実
9 旅費	36	学校用務補助員等旅費 36	
11 需用費	30,939	消耗品費 80 燃料費 300 電気料 12,300	【本年度の特徴】 ・施設修繕、改修工事 ・パソコン教室のリプレース

一般会計

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
						諸収入 360	
2 教育振興費	38,024	38,840	△816	393		5,173	32,458
(1) 小学校教材教具備品購入事業				(教育推進課)			
	2,528	3,020	△492	35		1,173	1,320
				国庫支出金 35		繰入金 1,173	
(2) 小学校要準特別支援教育就学援助事業				(教育推進課)			
	15,048	15,048	0	358			14,690
				国庫支出金 358			
(3) 小学校学力向上(基礎学力定着)推進事業				(教育推進課)			
	20,441	20,765	△324			4,000	16,441
						繰入金 4,000	

10. 教育費

(単位：千円)

節		説明	金額	事業概要
区分	金額			
		ガス代	2,550	・施設劣化診断の実施
		上下水道料	7,709	
		施設修繕料	8,000	
12 役務費	2,198	電信料	1,506	
		手数料	600	
		火災保険料	92	
13 委託料	18,351	警備委託料	623	
		システム・機器保守委託料	737	
		設備保守点検委託料	2,975	
		浄化槽維持管理委託料	397	
		除草・樹木管理委託料	306	
		健康診断委託料	29	
		施設劣化診断委託料	13,284	
14 使用料及び賃借料	17,990	小学校校務用PC等借上料	7,058	
		小学校パソコン教室用PC等借上料	10,288	
		複写機借上料	488	
		印刷機借上料	156	
15 工事請負費	6,000	笠原小学校教職員駐車場移設工事	6,000	
18 備品購入費	2,000	学校管理備品購入費	2,000	
4 共済費	2,657	1 小学校教材教具備品購入事業 2 小学校要準特別支援教育就学援助事業 3 小学校学力向上（基礎学力定着）推進事業 4 小学校環境教育推進事業	2,528	授業の内容を深め、学力向上を図るため教材教具の設備充実 【本年度の特徴】 ・学習指導要領に沿った教材備品整備
7 賃金	17,784			
12 役務費	7			
18 備品購入費	2,528			
20 扶助費	15,048			
				経済的理由によって就学困難と認められる児童、並びに特別支援学級に就学する児童の保護者に対する援助 【本年度の特徴】 ・新入学児童学用品（小中学校入学時）の就学前支給
20 扶助費	15,048	要保護及び準要保護児童就学援助費及び特別支援教育就学奨励費	15,048	
				小学校における国語、算数を中心とした少人数によるきめ細やかな指導を行うための非常勤講師の配置 【本年度の特徴】
4 共済費	2,657	臨時職員社会保険料	2,657	
7 賃金	17,784	臨時職員賃金	17,784	

一般会計

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(4) 小学校環境教育推進事業				(教育推進課)			
	7	7	0				7
計	171,940	179,186	△7,246	393		8,225	163,322

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

1 学校管理費	70,150	73,779	△3,629			2,043	68,107
(1) 中学校管理運営事業				(教育推進課)			
	15,470	15,677	△207				15,470

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
			・各小学校に2名の非常勤講師の配置
			町内の教育環境を活かした実践的環境教育の推進
12 役務費	7	郵便料 7	【本年度の特徴】 ・キッズエコサミット2019の実施

1 報酬	5,996	1 中学校管理運営事業	15,470	学校教育（中学校）運営経費	
4 共済費	807	2 生徒・教職員の健康管理等対策事業	4,874		
8 報償費	57	3 家庭・学校・地域ふれあい事業	104		
9 旅費	1,026	4 中学校施設管理事業	49,702		
11 需用費	35,334				
12 役務費	3,760				
13 委託料	6,205				
14 使用料及び賃借料	14,110				
16 原材料費	158				
18 備品購入費	1,500				
19 負担金、補助及び交付金	1,197				
8 報償費	57	講師謝金	57		【本年度の特徴】 ・学校教育（中学校）の一般事務
11 需用費	12,438	消耗品費	8,244		
		食糧費	15		
		印刷製本費	451		
		物品等修繕料	394		
		施設修繕料	1,092		
		医薬材料費	546		
		その他需用費	1,696		
12 役務費	1,032	郵便料	140		
		電信料	10		
		手数料	871		
		その他役務費	11		
13 委託料	693	ワックス塗布委託料	236		
		学校環境整備委託料	445		
		農作業委託料	12		
14 使用料及び賃借料	617	土地借上料	12		
		タクシー借上料	169		
		複写機借上料	121		
		楽器借上料	100		
		モップ借上料	83		

一般会計

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 生徒・教職員の健康管理等対策事業				(教育推進課)			
	4,874	4,956	△82			317 諸収入 317	4,557

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
		AEDレンタル料	132	
16 原材料費	158	校庭整地用砂	132	
		補修用木材等	26	
19 負担金、補助及び交付金	475	埼玉葛公立小中学校教頭会負担金	9	
		埼玉葛中学校校長会負担金	18	
		埼玉県安全教育研究協議会負担金	3	
		埼玉県学校保健主事会負担金	5	
		埼玉県公立中学校教頭会負担金	25	
		埼玉県公立小中学校事務職員研究協議会負担金	3	
		埼玉県中学校校長会負担金	66	
		埼玉県東部公立小中学校事務研究協議会負担金	6	
		埼玉県特別支援学級設置校校長会負担金	5	
		埼玉県図書館協会負担金	2	
		埼玉県養護教員会負担金	6	
		埼玉葛地区代表校長会負担金	20	
		産業教育振興会南埼玉支部負担金	9	
		杉戸町宮代町学校警察連絡協議会負担金	24	
		南埼玉郡中学校体育連盟負担金	220	
		埼玉県市町村等適応教室連絡協議会負担金	4	
		埼玉葛連合教育研究会負担金	30	
		埼玉県連合教育研究会負担金	8	
		埼玉県校外教育協会負担金	3	
		久喜地区防火安全協会負担金	9	
				生徒、教職員の健康管理のための健康診断の実施と学校での怪我等に備え、災害共済給付制度へ加入
1 報酬	894	内科医	267	【本年度の特徴】 ・生徒・教職員の健康管理
		歯科医	247	
		眼科医	247	
		学校薬剤師	133	
9 旅費	972	校医費用弁償	817	
		学校薬剤師費用弁償	155	
11 需用費	148	消耗品費	16	
		印刷製本費	55	
		医薬材料費	77	
12 役務費	862	その他役務費	862	
13 委託料	1,276	X線等診断委託料	1,276	
19 負担金、補助及び交付金	722	日本スポーツ振興センター掛金	700	
		埼玉県学校保健会負担金	7	
		埼玉葛北部学校保健会負担金	15	

一般会計

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(3) 家庭・学校・地域ふれあい事業				(教育推進課)			
	104	109	△5				104
(4) 中学校施設管理事業				(教育推進課)			
	49,702	53,037	△3,335			1,726 使用料及び 手数料 21 繰入金 1,500 諸収入 205	47,976
2 教育振興費	34,754	34,267	487	983		5,033	28,738
(1) 中学校教材教具備品購入事業				(教育推進課)			
	2,969	2,488	481	503 国庫支出金 503		1,033 繰入金 1,033	1,433

10. 教育費

(単位：千円)

節		説明		事業概要
区分	金額			
				家庭・学校・地域が一体となって生徒の豊かな心を育むための社会体験事業の実施
11 需用費	8	消耗品費	8	【本年度の特徴】 ・中学生を対象とした職場体験
12 役務費	96	郵便料	8	
		検便手数料	49	
		損害保険料	39	
				中学校校舎等の適正な維持管理のため改修工事や設備の業務管理委託等を実施することによる教育環境の整備充実
1 報酬	5,102	学校用務補助員	5,102	【本年度の特徴】 ・施設修繕、改修工事 ・パソコン教室のリプレース
4 共済費	807	非常勤特別職社会保険料	807	
9 旅費	54	学校用務補助員等旅費	54	
11 需用費	22,740	消耗品費	60	【本年度の特徴】 ・施設修繕、改修工事 ・パソコン教室のリプレース
		燃料費	300	
		電気料	11,200	
		ガス代	1,570	
		上下水道料	3,560	
		施設修繕料	6,000	
		医薬材料費	50	
12 役務費	1,770	電信料	1,143	
		手数料	513	
		火災保険料	110	
		須賀小中学校体育館電柱共架料	4	
13 委託料	4,236	警備委託料	467	
		システム・機器保守委託料	553	
		設備保守点検委託料	2,479	
		浄化槽維持管理委託料	350	
		除草・樹木管理委託料	365	
		健康診断委託料	22	
14 使用料及び賃借料	13,493	中学校校務用PC等借上料	5,294	
		中学校パソコン教室用PC等借上料	7,716	
		複写機借上料	366	
		印刷機借上料	117	
18 備品購入費	1,500	学校管理備品購入費	1,500	
4 共済費	1,993	1 中学校教材教具備品購入事業	2,969	
7 賃金	16,283	2 中学校要準特別支援教育就学援助事業	13,149	
13 委託料	360	3 中学校学力向上（基礎学力定着）推進事業	18,636	
18 備品購入費	2,969			
20 扶助費	13,149			
				授業の内容を深め、学力向上を図るための教材教具の整備充実
18 備品購入費	2,969	各中学校教材備品	2,645	【本年度の特徴】 ・学習指導要領に沿った教材備品の整備

一般会計

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 中学校要準特別支援教育就学援助事業 (教育推進課)							
	13,149	13,149	0	480			12,669
				国庫支出金 396			
				県支出金 84			
(3) 中学校学力向上(基礎学力定着)推進事業 (教育推進課)							
	18,636	18,630	6			4,000	14,636
						繰入金 4,000	
計	104,904	108,046	△3,142	983		7,076	96,845

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

1 社会教育総務費	57,116	57,849	△733			998	56,118
(1) 社会教育総務人件費 (総務課)							
	52,142	53,393	△1,251				52,142
(2) 社会教育活動事業 (教育推進課)							
	2,230	2,215	15			910	1,320
						諸収入 910	

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
20 扶助費	13,149	要保護及び準要保護生徒就学援助費及び特別支援教育就学奨励費 13,149	経済的理由によって就学困難と認められる生徒、並びに特別支援学級に就学する生徒の保護者に対する援助
4 共済費	1,993	臨時職員社会保険料 1,993	【本年度の特徴】 ・各中学校に2名の非常勤講師の配置
7 賃金	16,283	臨時職員賃金 16,283	
13 委託料	360	学力検査委託料 360	
			中学校における少人数によるきめ細やかな指導を行うための非常勤講師の配置

2 給料	26,698	1 社会教育総務人件費 52,142	
3 職員手当等	16,835	2 社会教育活動事業 2,230	
4 共済費	8,609	3 社会教育総務事業 691	
8 報償費	538	4 人権教育推進事業 925	
9 旅費	50	5 青少年健全育成事業 1,128	
11 需用費	1,104		
12 役務費	175		
13 委託料	1,468		
14 使用料及び賃借料	70		
19 負担金、補助及び交付金	1,569		
2 給料	26,698	一般職 26,698	
3 職員手当等	16,835	管理職手当 480 地域手当 1,668 扶養手当 618 一般職通勤手当 315 超過勤務手当 2,714 一般職期末手当 6,509 勤勉手当 4,531	
4 共済費	8,609	市町村共済組合負担金（一般職） 7,996 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 613	
8 報償費	40	講師謝金 40	町民が心豊かな生活を送り、地域社会の一員として活躍するための学習や活動の機会を提供
11 需用費	644	消耗品費 456 食糧費 39 印刷製本費 149	【本年度の特徴】

一般会計

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(3) 社会教育総務事業				(教育推進課)			
	691	711	△20				691
(4) 人権教育推進事業				(教育推進課)			
	925	1,013	△88				925
(5) 青少年健全育成事業				(教育推進課)			
	1,128	517	611			88 諸収入 88	1,040
2 公民館費	3,779	12,010	△8,231			2,501	1,278

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
12 役務費	68	手数料	68	・町民文化祭の開催 ・みやしろ大学の開講 ・成人式の開催
13 委託料	1,218	電算委託料	17	
		町民文化祭展示パネル等搬送委託料	236	
		みやしろ大学県外研修バス運行等委託料	910	
		町民文化祭照明操作委託料	55	
14 使用料及び賃借料	60	町民文化祭臨時駐車場借上料	60	
19 負担金、補助及び交付金	200	文化公演会出演料負担金	200	
				社会教育事業の推進に係る事務経費
9 旅費	50	職員旅費	50	
19 負担金、補助及び交付金	641	埼玉葛地区社会教育担当者会負担金	5	【本年度の特徴】 ・社会教育の一般事務 ・文化芸術の振興及び助成
		特定分野総括助成金	636	
				◎第4次総合計画・実行計画
8 報償費	40	講師謝金	40	あらゆる偏見や差別の解消に向けて町民の人権意識の高揚を図るため研修会や啓発活動を実施
11 需用費	187	消耗品費 印刷製本費	90 97	
19 負担金、補助及び交付金	698	研修会等参加負担金	6	【本年度の特徴】 ・人権教育講座の実施 ・人権作文集「あおぞら」の発行
		埼玉葛地区人権教育推進協議会負担金	17	
		埼玉葛人権施策推進事務研究会負担金	75	
		人権教育推進事業補助金	600	
				次代を担う青少年の健全育成を図るため、地域の青少年活動を総合的に推進
8 報償費	458	青少年健全育成報償金 放課後子供教室スタッフ等謝金	99 359	【本年度の特徴】 ・新みやしろ郷土かるた大会等の開催 ・子ども大学みやしろの開講 ・青少年育成推進員による活動 ・放課後子供教室（モデル事業）の実施
11 需用費	273	消耗品費 食糧費	231 42	
12 役務費	107	電信料 保険料	56 51	
13 委託料	250	青少年相談員サマーキャンプ委託料	250	
14 使用料及び賃借料	10	かるた大会駐車場借上料	10	
19 負担金、補助及び交付金	30	子ども大学みやしろ運営費負担金	30	
11 需用費	2,568	1 公民館管理運営事業	3,779	
12 役務費	116			
13 委託料	960			

一般会計

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 公民館管理運営事業				(教育推進課)			
	3,779	12,010	△8,231			2,501 使用料及び 手数料 2,501	1,278
3 図書館費	84,602	82,786	1,816			20	84,582
(1) 図書館管理運営事業				(教育推進課)			
	84,602	82,786	1,816			20 使用料及び 手数料 20	84,582
4 文化財保護費	13,149	14,438	△1,289	2,625		3,167	7,357

(単位：千円)

節		説明	事業概要	
区分	金額			
14 使用料及び賃借料	135			
11 需用費	2,568	消耗品費 140 印刷製本費 44 電気料 1,883 上下水道料 101 施設修繕料 400	生涯学習活動の拠点となる公民館の適 正な管理運営 【本年度の特徴】 ・3館体制による公民館の運営	
12 役員費	116	手数料 40 保険料 46 クリーニング代 30		
13 委託料	960	公民館清掃委託料 654 空調設備保守点検委託料 147 消防設備保守点検委託料 79 浄化槽維持管理委託料 30 樹木管理委託料 50		
14 使用料及び賃借料	135	モップ借上料 44 AED賃借料 91		
1 報酬	130	1 図書館管理運営事業 84,602		
9 旅費	12			
13 委託料	83,466			
15 工事請負費	994			
1 報酬	130	図書館協議会委員 130		生涯学習及び情報提供の拠点施設として、町民の心豊かな暮らしを支える図書館活動を実施 【本年度の特徴】 ・指定管理者制度による管理運営 ・図書館ビジョンの改定 ・浄化槽修繕工事の実施
9 旅費	12	図書館協議会委員費用弁償 12		
13 委託料	83,466	図書館指定管理料 83,466		
15 工事請負費	994	図書館浄化槽修繕工事 994		
1 報酬	213	1 文化財保護事業 965 2 埋蔵文化財発掘調査事業 9,457 3 埋蔵文化財発掘調査受託事業 2,727		
7 賃金	10,158			
8 報償費	30			
9 旅費	21			
11 需用費	1,058			
13 委託料	150			
14 使用料及び賃借料	1,042			
15 工事請負費	430			
19 負担金、補助及び交付金	47			

一般会計

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 文化財保護事業				(教育推進課)			
	965	965	0			繰入金 440 諸収入 430 10	525
(2) 埋蔵文化財発掘調査事業				(教育推進課)			
	9,457	10,873	△1,416	2,625 国庫支出金 1,750 県支出金 875			6,832
(3) 埋蔵文化財発掘調査受託事業				(教育推進課)			
	2,727	2,600	127			諸収入 2,727	
5 資料館費	35,625	47,645	△12,020			4,232	31,393
(1) 資料館人件費				(総務課)			
	23,524	20,698	2,826				23,524

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			文化財の保護・保存、管理及び文化財
1 報酬	213	文化財保護委員	213
8 報償費	30	講師謝金	30
9 旅費	21	文化財保護委員費用弁償	9
		職員旅費	12
11 需用費	224	消耗品費	186
		印刷製本費	38
15 工事請負費	430	文化財案内板設置工事	430
19 負担金、補助及び交付金	47	埼玉県文化財保護協会負担金	10
		東部地区文化財担当者会負担金	20
		文化財保存事業補助金	17
			文化財保護法の規定により開発行為に
7 賃金	8,359	臨時職員賃金	8,359
11 需用費	238	消耗品費	210
		印刷製本費	28
14 使用料及び賃借料	860	発掘用機材借上料	860
			【本年度の特徴】 ・個人住宅等の建設に係る試掘調査・発掘調査及び出土遺物の整理作業等の実施 ・公共事業に伴って行った発掘調査の報告書刊行に向けた整理作業
			民間の開発行為に伴う埋蔵文化財の記録保存を目的とし、原因者（開発者）から委託を受けて行う発掘調査事業
7 賃金	1,799	臨時職員賃金	1,799
11 需用費	596	消耗品費	57
		印刷製本費	539
13 委託料	150	基準点測量委託	150
14 使用料及び賃借料	182	発掘用機材借上料	182
			【本年度の特徴】 ・民間開発に伴う発掘調査事業（随時実施）
2 給料	11,917	1 資料館人件費	23,524
3 職員手当等	7,663	2 資料館管理運営事業	12,101
4 共済費	3,944		
8 報償費	20		
9 旅費	15		
11 需用費	2,749		
12 役務費	462		
13 委託料	8,760		
14 使用料及び賃借料	75		
19 負担金、補助及び交付金	20		
			教育推進課の文化財保護担当の職員給与費
2 給料	11,917	一般職	11,917
3 職員手当等	7,663	管理職手当	360
		地域手当	742

一般会計

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 資料館管理運営事業 (教育推進課)							
	12,101	26,947	△14,846			4,232 繰入金 4,200 諸収入 32	7,869
計	194,271	214,728	△20,457	2,625		10,918	180,728

(第10款) 教育費

(第5項) 保健体育費

1 保健体育総務費	74,776	69,700	5,076			4,862	69,914
-----------	--------	--------	-------	--	--	-------	--------

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
		扶養手当 78 住居手当 324 一般職通勤手当 311 超過勤務手当 890 一般職期末手当 2,904 勤勉手当 2,054	
4 共済費	3,944	市町村共済組合負担金（一般職） 3,660 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 284	
			本町の歴史や文化等に関する資料の収集・保存・調査・研究による町民文化の向上
8 報償費	20	講師謝金 20	
9 旅費	15	職員旅費 15	
11 需用費	2,749	消耗品費 397 印刷製本費 245 電気料 1,762 上下水道料 45 施設修繕料 300	【本年度の特徴】 ・郷土資料館の管理運営 ・外構整備工事のための測量設計
12 役務費	462	電信料 126 手数料 41 保険料 295	
13 委託料	8,760	設計委託料 4,200 清掃委託料 1,562 警備委託料 424 設備保守点検委託料 846 エレベータ保守点検委託料 339 植栽管理委託料 1,001 くん蒸委託料 388	
14 使用料及び賃借料	75	テレビ受信料 15 複写機借上料 60	
19 負担金、補助及び交付金	20	久喜地区防火安全協会負担金 3 埼玉県博物館連絡協議会負担金 10 埼玉県地域史料保存活用連絡協議会負担金 7	

1 報酬	563	1 総合運動公園管理事業 67,075	
8 報償費	185	2 社会体育施設維持管理事業 3,497	
9 旅費	208	3 社会体育総務事業 947	
11 需用費	2,273	4 生涯スポーツ振興事業 2,333	
12 役務費	149	5 スポーツ推進委員活動事業 924	
13 委託料	60,421		
14 使用料及び賃借料	120		

一般会計

(第10款) 教育費

(第5項) 保健体育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 総合運動公園管理事業				(教育推進課)			
	67,075	60,252	6,823			3,890 使用料及び 手数料 193 諸収入 3,697	63,185
(2) 社会体育施設維持管理事業				(教育推進課)			
	3,497	5,201	△1,704			580 諸収入 580	2,917
(3) 社会体育総務事業				(教育推進課)			
	947	947	0				947
(4) 生涯スポーツ振興事業				(教育推進課)			
	2,333	2,376	△43			392 諸収入 392	1,941

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
15 工事請負費	5,227		
18 備品購入費	4,623		
19 負担金、補助及び交付金	1,007		
			安全で快適な公園環境を保持し、町民の健康増進とスポーツの普及振興を図る
13 委託料	57,225	総合運動公園指定管理料 57,225	総合スポーツ施設の管理運営
15 工事請負費	5,227	総合運動公園野球場修繕工事 3,877 総合運動公園野球場放送棟空調設置工事 1,350	【本年度の特徴】
18 備品購入費	4,623	総合運動公園備品購入費 4,623	・指定管理者制度による運営 ・スポーツ振興くじ助成金を活用したランニングマシーン等の設置 ・野球場修繕及び放送棟空調機設置
			スポーツ施設の適正な管理及び学校体育施設開放事業の運営
8 報償費	90	鍵管理謝金 90	
11 需用費	1,424	消耗品費 330 燃料費 10 印刷製本費 30 電気料 602 上下水道料 102 施設修繕料 350	【本年度の特徴】 ・地区グラウンドの維持管理 ・学校体育施設開放事業の運営
12 役務費	27	手数料 27	
13 委託料	1,956	浄化槽維持管理委託料 59 除草・樹木管理委託料 1,897	
			社会体育事業の推進に係る事務経費
9 旅費	10	職員旅費 10	
19 負担金、補助及び交付金	937	スポーツ・レクリエーション振興助成金 937	【本年度の特徴】 ・スポーツ・レクリエーションの振興及び助成
			体力づくり、健康づくりのサポートを目的とした各種スポーツ教室・大会の開催
8 報償費	95	講師謝金 95	
11 需用費	783	消耗品費 111 食糧費 225 印刷製本費 38 医薬材料費 9 その他需用費 400	【本年度の特徴】 ・各種スポーツ大会・教室の開催 ・町民体育祭の実施
12 役務費	95	手数料 8 保険料 87	
13 委託料	1,240	町民スポーツ大会実施委託料 550 綱引大会実施委託料 120 少年少女スポーツ振興委託料 100 町民体育祭設備設置委託料 270 ハイキングバス運行等委託料 200	

一般会計

(第10款) 教育費

(第5項) 保健体育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5) スポーツ推進委員活動事業				(教育推進課)			
	924	924	0				924
2 学校給食費	314,738	306,843	7,895			116,811	197,927
(1) 学校給食運営管理事業				(教育推進課)			
	314,738	306,843	7,895			116,811 使用料及び 手数料 4 諸収入 116,807	197,927
計	389,514	376,543	12,971			121,673	267,841

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
14 使用料及び賃借料	120	町民体育祭仮設トイレ使用料 有料道路等使用料	110 10	
				スポーツ推進委員の活動経費
1 報酬	563	スポーツ推進委員	563	【本年度の特徴】 ・スポーツ事業の企画立案
9 旅費	198	スポーツ推進委員費用弁償	198	
11 需用費	66	消耗品費 職員等被服費	6 60	
12 役務費	27	手数料 保険料	1 26	
19 負担金、補助及び交付金	70	埼玉葛地区スポーツ推進委員連絡協議会負担金 研修参加負担金	50 20	
1 報酬	98	1 学校給食運営管理事業	314,738	
8 報償費	29			
9 旅費	8			
11 需用費	121,418			
12 役務費	409			
13 委託料	188,356			
15 工事請負費	3,880			
18 備品購入費	500			
19 負担金、補助及び交付金	40			
				安全な学校給食の実施及び学校給食施設の適正な維持管理
1 報酬	98	学校給食運営審議会委員	98	【本年度の特徴】 ・多様な献立メニューの提供 ・アレルギー対応の実施 ・給食センタートイレ改修工事の実施
8 報償費	29	学校給食研究委員謝金	29	
9 旅費	8	学校給食運営審議会委員費用弁償 職員旅費	5 3	
11 需用費	121,418	消耗品費 施設修繕料 医薬材料費	119,821 1,500 97	
12 役務費	409	電信料 手数料	144 265	
13 委託料	188,356	清掃委託料 給食委託料 システム・機器保守委託料 小荷物専用昇降機保守点検委託料 植栽管理委託料	465 187,686 20 125 60	
15 工事請負費	3,880	給食センタートイレ改修工事	3,880	
18 備品購入費	500	給食センター管理備品購入費	500	
19 負担金、補助及び交付金	40	研修会等参加負担金 埼玉県学校栄養士協議会負担金	20 20	

一般会計

(第11款) 公債費

(第1項) 公債費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	747,246	737,339	9,907			74,423	672,823
(1) 公債費元金償還事業				(企画財政課)			
	747,246	737,339	9,907			74,423 町税 74,423	672,823
2 利子	71,238	80,508	△9,270				71,238
(1) 公債費利子償還事業				(企画財政課)			
	71,238	80,508	△9,270				71,238
計	818,484	817,847	637			74,423	744,061

(第12款) 諸支出金

(第1項) 土地開発基金繰出金

1 土地開発基金繰出金	43	81	△38			43	
(1) 土地開発基金繰出事業				(企画財政課)			
	43	81	△38			43 財産収入 43	
計	43	81	△38			43	

12. 諸支出金

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
23 償還金、利 子及び割引 料	747,246	1 公債費元金償還事業 747,246	
			既発行地方債の元金償還 (都市計画税充当)
23 償還金、利 子及び割引 料	747,246	財務省 47件 380,476 郵便貯金・簡易生命保険管理機構 8件 25,084 地方公共団体金融機構 30件 182,542 埼玉りそな銀行 9件 50,151 埼玉縣市町村振興協会 6件 8,982 埼玉県 5件 13,850 川口信用金庫 4件 6,735 埼玉縣信用金庫 1件 20,000 武蔵野銀行 14件 49,120 前年度債 7件 10,306	【本年度の特徴】 ・総償還件数131件
23 償還金、利 子及び割引 料	71,238	1 公債費利子償還事業 71,238	
			既発行地方債の利子償還
23 償還金、利 子及び割引 料	71,238	財務省 53件 28,943 郵便貯金・簡易生命保険管理機構 8件 4,321 地方公共団体金融機構 33件 27,580 埼玉りそな銀行 9件 4,683 埼玉縣市町村振興協会 6件 194 埼玉県 5件 267 川口信用金庫 4件 55 埼玉縣信用金庫 1件 365 武蔵野銀行 14件 2,669 前年度債 7件 1,344 一時借入金利子 817	【本年度の特徴】 ・総償還件数140件

28 繰出金	43	1 土地開発基金繰出事業 43	
			公共用地等を予め取得することにより 事業の円滑な執行を図るべく、土地開発 基金への繰出金
28 繰出金	43	土地開発基金繰出金 43	【本年度の特徴】 ・基金運用利子分の積立

一般会計

(第13款) 予備費

(第1項) 予備費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 予備費	20,000	20,000	0				20,000
(1) 一般会計予備費				(企画財政課)			
	20,000	20,000	0				20,000
計	20,000	20,000	0				20,000

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		1 一般会計予備費 20,000	
			各事業において対応できない支出の発生等の不測の場合に備える費用

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当等	計				
本 年 度	町長等	3		23,700	10,266	33,966	6,893	40,859	
	議 員	13	36,061		15,281	51,342	12,875	64,217	
	その他	430	73,657			73,657		73,657	
	計	446	109,718	23,700	25,547	158,965	19,768	178,733	
前 年 度	町長等	3		23,700	10,151	33,851	7,061	40,912	
	議 員	14	38,484		16,228	54,712	14,329	69,041	
	その他	397	70,473			70,473		70,473	
	計	414	108,957	23,700	26,379	159,036	21,390	180,426	
比 較	町長等	0		0	115	115	△ 168	△ 53	
	議 員	△ 1	△ 2,423		△ 947	△ 3,370	△ 1,454	△ 4,824	
	その他	33	3,184			3,184		3,184	
	計	32	761	0	△ 832	△ 71	△ 1,622	△ 1,693	

※ 期末手当等は、通勤手当を含むものとする。

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(5) 173		683,000	419,447	1,102,447	220,656	1,323,103	
前 年 度	(3) 174		687,482	415,443	1,102,925	229,549	1,332,474	
比 較	(2) △ 1		△ 4,482	4,004	△ 478	△ 8,893	△ 9,371	

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当等	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	22,836	43,401	18,240	4,512	8,299
	前 年 度	20,970	43,609	18,930	4,410	7,566
	比 較	1,866	△ 208	△ 690	102	733
内 訳	区 分	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	日直手当	特殊勤務手当
	本 年 度	37,727	167,270	115,911	1,206	45
	前 年 度	37,055	168,314	113,426	1,118	45
	比 較	672	△ 1,044	2,485	88	0

※ 管理職手当等は、管理職員特別勤務手当を含むものとする。

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考															
給 料	千円 △ 4,482	1 給与改定に伴う増減分	千円 1,735	給料表改定による増額	改定率 0.25 %															
		2 昇給に伴う増加分	539	平均昇給間差額×現在に在職する職員数×12月 (3,372円×133人×12月)	平均昇給率 2.03 %															
		3 その他の増減分	△ 6,756	採用、退職、会計間の異動等による増減	<p>職員数の変動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在、在職する職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>31年1月1日</td> <td>(4) 172 人</td> </tr> <tr> <td>30年1月1日</td> <td>(2) 171 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>(2) 1 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>採用、退職、会計間の異動等状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採用等</th> <th>退職等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30.1.2～ 31.1.1</td> <td>(4) 11 人</td> <td>(2) 9 人</td> </tr> <tr> <td>31.1.2～</td> <td>(5) 9 人 (見込)</td> <td>(4) 7 人 (見込)</td> </tr> </tbody> </table>		現在、在職する職員数	31年1月1日	(4) 172 人	30年1月1日	(2) 171 人	増 減	(2) 1 人		採用等	退職等	30.1.2～ 31.1.1	(4) 11 人	(2) 9 人	31.1.2～
	現在、在職する職員数																			
31年1月1日	(4) 172 人																			
30年1月1日	(2) 171 人																			
増 減	(2) 1 人																			
	採用等	退職等																		
30.1.2～ 31.1.1	(4) 11 人	(2) 9 人																		
31.1.2～	(5) 9 人 (見込)	(4) 7 人 (見込)																		

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考	
	千円		千円			千円
職員手当	4,004	1 給与改定に伴う増減分	818	給与改定による手当額の変更による増額	地域手当	105
					期末手当	417
					勤勉手当	296
		2 昇給に伴う増加分	3,572		地域手当	642
					期末手当	1,712
					勤勉手当	1,218
		3 その他の増減分	△ 386	採用、退職、会計間の異動等による増減	管理職手当等	1,866
					地域手当	△ 955
					扶養手当	△ 690
					住居手当	102
					通勤手当	733
					超過勤務手当	672
					期末手当	△ 3,173
					勤勉手当	971
					日直手当	88

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		一般職員
平成31年1月1日現在	平均給料月額	327,941 円
	平均給与月額	363,269 円
	平均年齢	45.03 歳
平成30年1月1日現在	平均給料月額	330,638 円
	平均給与月額	365,954 円
	平均年齢	45.07 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 初任給

区 分		宮 代 町			国		
大学卒	本年度	1級25号給	187,300 円	1,500円 引き上げ	1級25号給	180,700 円	1,500円 引き上げ
	前年度	1級25号給	185,800 円		1級25号給	179,200 円	
高校卒	本年度	1級 5号給	153,000 円	1,500円 引き上げ	1級 5号給	148,600 円	1,500円 引き上げ
	前年度	1級 5号給	151,500 円		1級 5号給	147,100 円	

ウ 級別職員数

区 分	一般職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日 現 在	1級	(0) 33	(0) 19.19
	2級	(4) 52	(100.00) 30.23
	3級	(0) 41	(0) 23.84
	4級	(0) 18	(0) 10.47
	5級	(0) 15	(0) 8.72
	6級	(0) 13	(0) 7.56
	計	(4) 172	(100.00) 100.00

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の標準的な職務内容)

級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務	課 長	副 課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般職員		
本 年 度	職員数 (A)	172 人	172 人		
	昇給に係る職員数 (B)	136 人	136 人		
	号給数別内訳	1号給	1 人	1 人	
		2号給	135 人	人	
		4号給	人	人	
		8号給			
比率 (B) / (A)		79.1 %	79.1 %		
前 年 度	職員数 (A)	171 人	171 人		
	昇給に係る職員数 (B)	144 人	144 人		
	号給数別内訳	2号給	3 人	3 人	
		3号給	8 人	8 人	
		4号給	133 人	133 人	
		8号給			
比率 (B) / (A)		84.2 %	84.2 %		

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有
前 年 度	2.125 (1.075)	2.325 (1.275)	4.45 (2.35)	有
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有

※ ()内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
宮代町	21.97125	33.8985	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	埼玉県市町村総合事務組合
国	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6%
支給対象職員数	177人
国の指定基準に基づく支給率	6%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	代表的な職種
		保健師、看護師
給料総額に対する比率 $\left(\frac{\text{特殊勤務手当}}{\text{給料}}\right)$	0.01%	0.01%
支給対象職員の比率 $\left(\frac{\text{支給対象職員}}{\text{全職員数}}\right)$	5.19%	5.19%
代表的な特殊勤務手当の名称	感染症防疫手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度

(過年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
便利バス運行約 業 務 委 託 契 約	便利バス運行業務額 委託に要する額	平成30年度	27,000
総合計画策定約 業 務 委 託 契 約	総合計画策定業務額 委託に要する額		
進 修 館 料 指 定 管 理	進修館の管理額 運営に要する額	平成30年度	28,574
宮代町福祉交流 センター指定管理料	宮代町福祉交流センター 管理運営に要する額	平成28年度から 平成30年度まで	9,269
かえで児童クラブ 指 定 管 理 料	かえで児童クラブの 管理運営に要する額		
公設宮代福祉医療センター 指 定 管 理 料	公設宮代福祉医療センター 管理運営に要する額	平成28年度から 平成30年度まで	0
農業近代化資金利子補助 (平成27年度融資分)	融資機関が農業者に対し 融資した場合において、 「宮代町農業近代化資金 利子補給要綱」に基づき 利子補給することとなる額	平成27年度から 平成30年度まで	34
農業近代化資金利子補助 (平成28年度融資分)	同 上	平成28年度から 平成30年度まで	20
農業近代化資金利子補助 (平成30年度融資分)	同 上	平成30年度	6
野田堰改修工事負担金	宮代町、白岡市及び 見沼代用水土地改良区 で締結する協定書に 定める宮代町の負担額	平成28年度から 平成30年度まで	345

の についての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
平成31年度から 平成34年度まで	限度額 に同じ				限 度 額 に 同 じ
平成31年度から 平成32年度まで	同 上				同 上
平成31年度から 平成32年度まで	同 上				同 上
平成31年度から 平成32年度まで	同 上				同 上
平成31年度から 平成35年度まで	同 上	子ども・子育て 支援交付金交付 要綱に基づく額			限度額から 左記特定財源 を控除した額
平成31年度から 平成32年度まで	同 上				限 度 額 に 同 じ
平成31年度から 平成34年度まで	同 上				同 上
平成31年度から 平成42年度まで	同 上				同 上
平成31年度から 平成37年度まで	同 上				同 上
平成31年度から 平成32年度まで	同 上				同 上

(過年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
農地流動化奨励補助 (平成29年度認定分)	「宮代町農地流動化奨励 補助金交付要綱」に 基づき交付する額	平成29年度から 平成30年度まで	43
都市計画マスタープラン 策定業務委託契約	都市計画マスタープラン 策定業務委託に要する額		
はらっパーク宮代 指 定 管 理 料	はらっパーク宮代の 管理運営に要する額	平成29年度から 平成30年度まで	21,880
宮代町立図書館 指 定 管 理 料	宮代町立図書館の 管理運営に要する額	平成28年度から 平成30年度まで	248,100
宮代町総合運動公園 指 定 管 理 料	宮代町総合運動公園の 管理運営に要する額	平成30年度	57,240

(平成31年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
農業近代化資金利子補助 (平成31年度融資分)	融資機関が農業者に対し 融資した場合において、 「宮代町農業近代化資金 利子補給要綱」に基づき 利子補給することとなる額		
農地流動化奨励補助 (平成31年度認定分)	「宮代町農地流動化奨励 補助金交付要綱」に 基づき交付する額		

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
平成31年度から 平成38年度まで	限度額 に同じ				限 度 額 に 同 じ
平成31年度から 平成32年度まで	同 上				同 上
平成31年度から 平成33年度まで	同 上				同 上
平成31年度から 平成32年度まで	同 上				同 上
平成31年度から 平成34年度まで	同 上				同 上

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
平成31年度から 平成51年度まで	限度額 に同じ				限 度 額 に 同 じ
平成31年度から 平成40年度まで	同 上				同 上

地方債の前々年度末における
当該年度末における現在高の

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
1 普 通 債	2,994,407	3,060,146
(1) 総 務 債	382,348	453,166
(2) 民 生 債	701,878	633,405
(3) 衛 生 債	487,718	453,124
(4) 土 木 債	1,168,644	1,141,692
(5) 消 防 債	26,100	54,839
(6) 教 育 債	227,719	323,920
2 そ の 他	5,894,351	5,903,225
(1) 減 税 補 て ん 債	147,724	106,058
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	5,746,627	5,797,167
合 計	8,888,758	8,963,371

現在高並びに前年度末及び
見込みに関する調書

(単位：千円)

当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
304,400	288,495	3,076,051
75,000	45,199	482,967
70,500	52,550	651,355
0	35,333	417,791
156,100	120,259	1,177,533
2,800	2,693	54,946
0	32,461	291,459
368,000	458,751	5,812,474
0	26,284	79,774
368,000	432,467	5,732,700
672,400	747,246	8,888,525

平成 31 年度

宮代町国民健康保険特別会計予算
(附 予算説明書)

平成 3 1 年度宮代町国民健康保険特別会計予算

平成 3 1 年度宮代町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 8 4 2, 3 2 4 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 3 1 年 2 月 2 1 日提出

宮代町長 新 井 康 之

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		716,067
	1 国民健康保険税	716,067
2 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
3 県支出金		2,749,785
	1 県補助金	2,749,784
	2 財政安定化基金交付金	1
4 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
5 繰入金		370,597
	1 他会計繰入金	370,597
6 繰越金		2
	1 繰越金	2
7 諸収入		5,871
	1 延滞金、加算金及び過料	5,003
	2 町預金利子	1
	3 雑収入	867
歳 入 合 計		3,842,324

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		69,838
	1 総 務 管 理 費	62,287
	2 徴 税 費	7,202
	3 運 営 協 議 会 費	349
2 保 險 給 付 費		2,721,140
	1 療 養 諸 費	2,345,091
	2 高 額 療 養 費	355,690
	3 移 送 費	150
	4 出 産 育 児 諸 費	16,809
	5 葬 祭 諸 費	3,400
3 国民健康保険事業費納付金		956,418
	1 医 療 給 付 費 分	660,329
	2 後期高齢者支援金等分	226,038
	3 介 護 納 付 金 分	70,051
4 共 同 事 業 拠 出 金		10
	1 共 同 事 業 拠 出 金	10
5 保 健 事 業 費		82,079
	1 特定健康診査等事業費	42,680
	2 保 健 事 業 費	39,399
6 公 債 費		234
	1 公 債 費	234
7 諸 支 出 金		2,605
	1 償還金及び還付加算金	2,604
	2 繰 出 金	1
8 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
歳 出 合 計		3,842,324

平成 31 年 度

宮代町国民健康保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	716,067	739,062	△22,995
2 国庫支出金	1	1	0
3 県支出金	2,749,785	2,845,387	△95,602
4 財産収入	1	2	△1
5 繰入金	370,597	360,753	9,844
6 繰越金	2	2	0
7 諸収入	5,871	5,335	536
歳入合計	3,842,324	3,950,542	△108,218

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	69,838	68,860	978
2 保険給付費	2,721,140	2,824,537	△103,397
3 国民健康保険事業費納付金	956,418	962,462	△6,044
4 共同事業拠出金	10	10	0
5 保健事業費	82,079	81,834	245
6 公債費	234	234	0
7 諸支出金	2,605	2,605	0
8 予備費	10,000	10,000	0
歳出合計	3,842,324	3,950,542	△108,218

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
935		68,903	
2,700,683		12,922	7,535
36,287		136,085	784,046
		10	
11,881		7,761	62,437
			234
		2	2,603
			10,000
2,749,786		225,683	866,855

2. 歳入

(第1款) 国民健康保険税

(第1項) 国民健康保険税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 一般被保険者国民健康保険税	714,632	733,825	△19,193	1 医療給付費分現年課税分	472,021
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	159,274
				3 介護納付金分現年課税分	50,537
				4 医療給付費分滞納繰越分	22,600
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	6,500
				6 介護納付金分滞納繰越分	3,700
2 退職被保険者等国民健康保険税	1,435	5,237	△3,802	1 医療給付費分現年課税分	779
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	261

1. 国民健康保険税

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
医療給付費分現年課税分（普通徴収） 381,577	(住民課) 国民健康事業費納付金（医療給付費分）の納付に要する費用等に充てるため、納付書や口座振替により徴収する一般被保険者保険税 ・収納率（見込み） 94.5%
医療給付費分現年課税分（特別徴収） 90,444	(住民課) 国民健康事業費納付金（医療給付費分）の納付に要する費用等に充てるため、老齢年金等からの天引きにより徴収する一般被保険者保険税 ・収納率（見込み） 100%
後期高齢者支援金分現年課税分（普通徴収） 128,756	(住民課) 国民健康事業費納付金（後期高齢者支援金等分）の納付に要する費用等に充てるため、納付書や口座振替により徴収する一般被保険者保険税 ・収納率（見込み） 94.5%
後期高齢者支援金分現年課税分（特別徴収） 30,518	(住民課) 国民健康事業費納付金（後期高齢者支援金等分）の納付に要する費用等に充てるため、老齢年金等からの天引きにより徴収する一般被保険者保険税 ・収納率（見込み） 100%
介護納付金分現年課税分（普通徴収）	(住民課) 国民健康事業費納付金（介護納付金分）の納付に要する費用等に充てるため、納付書や口座振替により徴収する一般被保険者保険税 ・収納率（見込み） 93.3%
医療給付費分滞納繰越分	(住民課) 前年度から繰越される国民健康保険税のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
後期高齢者支援金分滞納繰越分	(住民課) 前年度から繰越される国民健康保険税のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
介護納付金分滞納繰越分	(住民課) 前年度から繰越される国民健康保険税のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
医療給付費分現年課税分	(住民課) 国民健康事業費納付金（医療給付費分）の納付に要する費用等に充てるため、納付書や口座振替により徴収する退職被保険者等保険税 ・収納率（見込み） 99.0%
後期高齢者支援金分現年課税分	(住民課) 国民健康事業費納付金（後期高齢者支援金等分）の納付に要する費用等に充てるため、納付書や口座振替により徴収する退職被保険者等保険税 ・収納率（見込み） 99.0%

国民健康保険特別会計

(第1款) 国民健康保険税

(第1項) 国民健康保険税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				3 介護納付金分現年課税分	195
				4 医療給付費分滞納繰越分	120
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	40
				6 介護納付金分滞納繰越分	40
計	716,067	739,062	△22,995		

(第2款) 国庫支出金

(第1項) 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	1	1	0	1 災害臨時特例補助金	1
計	1	1	0		

(第3款) 県支出金

(第1項) 県補助金

1 保険給付費等交付金	2,749,784	2,845,386	△95,602	1 普通交付金	2,700,683
				2 特別交付金	49,101
計	2,749,784	2,845,386	△95,602		

(第3款) 県支出金

(第2項) 財政安定化基金交付金

1 財政安定化基金交付金	1	1	0	1 財政安定化基金交付金	1
--------------	---	---	---	--------------	---

3. 県支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
介護納付金分現年課税分	(住民課) 国民健康事業費納付金(介護納付金分)の納付に要する費用等に充てるため、納付書や口座振替により徴収する退職被保険者等保険税 ・収納率(見込み) 99.0%
医療給付費分滞納繰越分	(住民課) 前年度から繰越される国民健康保険税のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
後期高齢者支援金分滞納繰越分	(住民課) 前年度から繰越される国民健康保険税のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
介護納付金分滞納繰越分	(住民課) 前年度から繰越される国民健康保険税のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの

災害臨時特例補助金	(住民課) 東日本大震災の避難者に係る保険税減免等に対する補助金 ・補助率 6/10

普通交付金	(住民課) 町が支出する保険給付費等に対する交付金 ・交付率 10/10
保険者努力支援分 15,415	(住民課) 医療費適正化、保健事業などの取り組み状況に対して交付される交付金
特別調整交付金分(市町村分) 935	(住民課) 画一的な測定方法では措置できない特別な事情がある場合に交付される交付金
県繰入金(2号分) 20,870	(住民課) 医療費適正化事業等に係る経費に対して交付される交付金
特定健康診査等負担金 11,881	(住民課) 特定健康診査等の実施経費に対する負担金 ・負担率 2/3

財政安定化基金交付金	(住民課) 災害等のやむを得ない事情により収入不足が生じた場
------------	-----------------------------------

国民健康保険特別会計

(第3款) 県支出金

(第2項) 財政安定化基金交付金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	1	1	0		

(第4款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	2	△1	1 利子及び配当金	1
計	1	2	△1		

(第5款) 繰入金

(第1項) 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	370,597	360,753	9,844	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	94,525
				2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	50,176
				3 職員給与費等繰入金	68,912
				4 出産育児一時金繰入金	11,200
				5 財政安定化支援事業繰入金	13,035
				6 その他一般会計繰入金	132,749
				計	370,597

(第6款) 繰越金

(第1項) 繰越金

1 県支出金等繰越金	1	1	0	1 県支出金等繰越金	1
2 その他繰越金	1	1	0	1 その他繰越金	1
計	2	2	0		

6. 繰越金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	合に交付される交付金

出産費基金利子	(住民課) 出産費基金の運用利子

保険税軽減分繰入金	(住民課) 低所得者に対する保険税軽減相当額に対する一般会計繰入金
保険者支援分繰入金	(住民課) 軽減世帯の一般被保険者数に応じ一定割合相当額に対する一般会計繰入金
国保事務職員給与費分 47,802	(住民課) 国保事業に従事する人件費分に対する一般会計繰入金
一般管理事業分 13,039	(住民課) 国保事業運営の事務的経費に対する一般会計繰入金
賦課徴収事業分 7,202	(住民課) 賦課徴収事業に係る経費に対する一般会計繰入金
埼玉県国保連合会負担金納付事業分 520	(住民課) 埼玉県国保連合会負担金納付事業に係る経費に対する一般会計繰入金
国保運営協議会運営事業分 349	(住民課) 国保運営協議会運営事業に係る経費に対する一般会計繰入金
出産育児一時金分繰入金	(住民課) 出産育児一時金に対する一般会計繰入金
財政安定化支援事業繰入金	(住民課) 保険税の減収及び医療費の増加に着目して国保財政の健全化に資するために地方財政措置された額の一般会計繰入金
その他一般会計繰入金	(住民課) 歳入が歳出に対して不足する額の一般会計繰入金

県支出金等前年度分繰越金	(住民課) 県支出金等に係る平成30年度決算剰余金
その他前年度分繰越金	(住民課) その他の平成30年度決算剰余金

国民健康保険特別会計

(第7款) 諸収入

(第1項) 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 一般被保険者延滞金	5,000	5,000	0	1 一般被保険者延滞金	5,000
2 退職被保険者等延滞金	3	3	0	1 退職被保険者等延滞金	3
計	5,003	5,003	0		

(第7款) 諸収入

(第2項) 町預金利子

1 町預金利子	1	1	0	1 町預金利子	1
計	1	1	0		

(第7款) 諸収入

(第3項) 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	1	1	0	1 一般被保険者第三者納付金	1
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	1 退職被保険者等第三者納付金	1
3 一般被保険者返納金	1	1	0	1 一般被保険者返納金	1
4 退職被保険者等返納金	1	1	0	1 退職被保険者等返納金	1
5 雑入	863	325	538	1 雑入	863
△ 療養給付費等負担金	0	1	△1		
△ 療養給付費等交付金	0	1	△1		
計	867	331	536		

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
一般被保険者保険税延滞金	(住民課) 納期限までに納付されなかった一般被保険者国民健康保険税の遅延期間に応じて徴収する延滞金
退職被保険者等保険税延滞金	(住民課) 納期限までに納付されなかった退職被保険者等国民健康保険税の遅延期間に応じて徴収する延滞金

歳計現金預金利子	(住民課) 歳計現金の運用利子

一般被保険者第三者納付金	(住民課) 給付事由が第三者の行為によって発生した場合の一般被保険者に係る損害賠償金
退職被保険者等第三者納付金	(住民課) 給付事由が第三者の行為によって発生した場合の退職被保険者等に係る損害賠償金
一般被保険者過誤払返納金	(住民課) 一般被保険者に係る不正・不当な医療に係る返納金
退職被保険者等過誤払返納金	(住民課) 退職被保険者等に係る不正・不当な医療に係る返納金
指定公費負担分	1 (住民課) 高齢者の負担軽減措置が継続されたことにより、国が保険医療機関の窓口で支払う1割負担相当額を臨時に特例措置する公費負担の医療費
がん検診等個人負担金	862 (住民課) がん検診等の個人負担金

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	61,767	59,298	2,469	935		60,832	
(1) 一般管理事業				(住民課)			
	61,767	59,298	2,469	935		60,832	
				県支出金		財産収入	
				935		1	
						繰入金	
						60,831	

1. 総務費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
2 給料	23,365	1 一般管理事業	61,767
3 職員手当等	13,771		
4 共済費	7,787		
7 賃金	1,728		
9 旅費	40		
11 需用費	838		
12 役務費	2,999		
13 委託料	8,083		
19 負担金、補助及び交付金	3,155		
28 繰出金	1		
			国民健康保険事業運営に係る事務経費
2 給料	23,365	一般職	23,365
3 職員手当等	13,771	管理職手当	480
		地域手当	1,474
		扶養手当	714
		住居手当	300
		一般職通勤手当	154
		超過勤務手当	943
		一般職期末手当	5,669
		勤勉手当	3,917
児童手当	120		
4 共済費	7,787	市町村共済組合負担金（一般職）	6,932
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	533
		地方公務員災害補償基金負担金	46
		臨時職員社会保険料	276
7 賃金	1,728	臨時職員賃金	1,728
9 旅費	40	職員旅費	40
11 需用費	838	消耗品費	199
		印刷製本費	639
12 役務費	2,999	郵便料	2,880
		電信料	119
13 委託料	8,083	電算委託料	4,159
		共同電算委託料	3,845
		第三者行為損害賠償求償事務委託料	79
19 負担金、補助及び交付金	3,155	市町村総合事務組合負担金（退職手当）	3,155
28 繰出金	1	国民健康保険出産費基金繰出金	1

国民健康保険特別会計

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2 連合会負担金	520	570	△50			520	
(1) 埼玉県国保連合会負担金納付事業 (住民課)							
	520	570	△50			繰入金 520	
計	62,287	59,868	2,419	935		61,352	

(第1款) 総務費

(第2項) 徴税费

1 賦課徴収費	7,202	8,508	△1,306			7,202	
(1) 国民健康保険税賦課徴収事業 (住民課)							
	7,202	8,508	△1,306			繰入金 7,202	
計	7,202	8,508	△1,306			7,202	

(第1款) 総務費

(第3項) 運営協議会費

1 運営協議会費	349	484	△135			349	
(1) 国保運営協議会運営事業 (住民課)							
	349	484	△135			繰入金 349	
計	349	484	△135			349	

(第2款) 保険給付費

(第1項) 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	2,305,400	2,378,900	△73,500	2,305,400			
---------------	-----------	-----------	---------	-----------	--	--	--

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	520	1 埼玉県国保連合会負担金納付事業	520
19 負担金、補助及び交付金	520	埼玉県国保連合会平等割負担金 埼玉県国保連合会被保険者割負担金	70 450
			埼玉県内の国民健康保険者が共同して目的を達成するために行う事業に対する負担金の納付

11 需用費	986	1 国民健康保険税賦課徴収事業	7,202	国民健康保険税の適正な課税及び公平な徴収事務に係る経費
12 役務費	3,427			
13 委託料	2,789			
11 需用費	986	消耗品費	97	
		印刷製本費	889	
12 役務費	3,427	郵便料	2,421	
		手数料	1,006	
13 委託料	2,789	電算委託料	2,789	

1 報酬	295	1 国保運営協議会運営事業	349	国民健康保険事業の円滑な運営を図るため、重要事項を審議する附属機関の運営経費
9 旅費	33			
19 負担金、補助及び交付金	21			
1 報酬	295	国保運営協議会会長	45	
		国保運営協議会委員	250	
9 旅費	33	国保運営協議会委員費用弁償	17	
		研修旅費	16	
19 負担金、補助及び交付金	21	埼玉県国保協議会平等割負担金	10	
		埼玉県国保協議会被保険者割負担金	11	

19 負担金、補助及び交付金	2,305,400	1 一般被保険者療養給付事業	2,305,400	
----------------	-----------	----------------	-----------	--

国民健康保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第1項) 療養諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 一般被保険者療養給付事業 (住民課)							
	2,305,400	2,378,900	△73,500	2,305,400			
				県支出金 2,305,400			
2 退職被保険者等療養給付費	3,500	12,000	△8,500	3,500			
(1) 退職被保険者等療養給付事業 (住民課)							
	3,500	12,000	△8,500	3,500			
				県支出金 3,500			
3 一般被保険者療養費	30,400	35,800	△5,400	30,400			
(1) 一般被保険者療養費支給事業 (住民課)							
	30,400	35,800	△5,400	30,400			
				県支出金 30,400			
4 退職被保険者等療養費	100	150	△50	100			
(1) 退職被保険者等療養費支給事業 (住民課)							
	100	150	△50	100			
				県支出金 100			
5 審査支払手数料	5,691	6,277	△586	5,443		21	227
(1) 診療報酬明細書審査支払事業 (住民課)							
	5,691	6,277	△586	5,443		21	227
				県支出金 5,443		繰入金 21	
計	2,345,091	2,433,127	△88,036	2,344,843		21	227

(第2款) 保険給付費

(第2項) 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	355,100	365,700	△10,600	355,100			
(1) 一般被保険者高額療養費支給事業 (住民課)							
	355,100	365,700	△10,600	355,100			
				県支出金 355,100			
2 退職被保険者等高額療養費	340	2,500	△2,160	340			

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	2,305,400	一般被保険者療養給付費保険者負担金 2,305,400	一般被保険者の療養給付に要する保険者負担
19 負担金、補助及び交付金	3,500	1 退職被保険者等療養給付事業 3,500	
19 負担金、補助及び交付金	3,500	退職被保険者等療養給付費保険者負担金 3,500	退職被保険者等の療養給付に要する保険者負担
19 負担金、補助及び交付金	30,400	1 一般被保険者療養費支給事業 30,400	
19 負担金、補助及び交付金	30,400	一般被保険者療養費保険者負担金 30,400	一般被保険者の療養に要する保険者負担
19 負担金、補助及び交付金	100	1 退職被保険者等療養費支給事業 100	
19 負担金、補助及び交付金	100	退職被保険者等療養費保険者負担金 100	退職被保険者等の療養に要する保険者負担
13 委託料	5,691	1 診療報酬明細書審査支払事業 5,691	
13 委託料	5,691	レセプト電算処理システム処理委託料 98 診療報酬明細書審査委託料 5,593	国民健康保険の診療報酬明細書の審査及び診療報酬の支払に関する業務の国保連合会への委託

19 負担金、補助及び交付金	355,100	1 一般被保険者高額療養費支給事業 355,100	
19 負担金、補助及び交付金	355,100	一般被保険者高額療養費 355,100	一般被保険者の療養給付に要する自己負担額に係る政令で定めた額を超える額の給付
19 負担金、補助及び交付金	340	1 退職被保険者等高額療養費支給事業 340	

国民健康保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第2項) 高額療養費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 退職被保険者等高額療養費支給事業				(住民課)			
	340	2,500	△2,160	340			
				県支出金			
				340			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	200	200	0	200			
(1) 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業				(住民課)			
	200	200	0	200			
				県支出金			
				200			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	50	50	0	50			
(1) 退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業				(住民課)			
	50	50	0	50			
				県支出金			
				50			
計	355,690	368,450	△12,760	355,690			

(第2款) 保険給付費

(第3項) 移送費

1 一般被保険者移送費	100	100	0	100			
(1) 一般被保険者移送費支給事業				(住民課)			
	100	100	0	100			
				県支出金			
				100			
2 退職被保険者等移送費	50	50	0	50			
(1) 退職被保険者等移送費支給事業				(住民課)			
	50	50	0	50			
				県支出金			
				50			
計	150	150	0	150			

(第2款) 保険給付費

(第4項) 出産育児諸費

1 出産育児一時金	16,800	18,900	△2,100			12,614	4,186
-----------	--------	--------	--------	--	--	--------	-------

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	340	退職被保険者等高額療養費	340
退職被保険者等の療養給付に要する自己負担額に係る政令で定めた額を超える額の給付			
19 負担金、補助及び交付金	200	1 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業	200
一般被保険者の医療保険に係る自己負担と介護保険に係る自己負担との合算額が政令で定めた額を超える額の給付			
19 負担金、補助及び交付金	200	一般被保険者高額介護合算療養費	200
19 負担金、補助及び交付金	50	1 退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業	50
退職被保険者等の医療保険に係る自己負担と介護保険に係る自己負担との合算額が政令で定めた額を超える額の給付			
19 負担金、補助及び交付金	50	退職被保険者高額介護合算療養費	50

19 負担金、補助及び交付金	100	1 一般被保険者移送費支給事業	100
一般被保険者が療養給付を受けるため医療機関等に移送された場合において算定された経費の支給			
19 負担金、補助及び交付金	100	一般被保険者移送費	100
19 負担金、補助及び交付金	50	1 退職被保険者等移送費支給事業	50
退職被保険者等が療養給付を受けるため医療機関等に移送された場合において算定された経費の支給			
19 負担金、補助及び交付金	50	退職被保険者等移送費	50

19 負担金、補助及び交付金	16,800	1 出産育児一時金支給事業	16,800
----------------	--------	---------------	--------

国民健康保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第4項) 出産育児諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 出産育児一時金支給事業 (住民課)							
	16,800	18,900	△2,100			12,614	4,186
						繰入金 12,614	
2 支払手数料	9	10	△1			1	8
(1) 出産育児一時金支払事務委託事業 (住民課)							
	9	10	△1			1	8
						繰入金 1	
計	16,809	18,910	△2,101			12,615	4,194

(第2款) 保険給付費

(第5項) 葬祭諸費

1 葬祭費	3,400	3,900	△500			286	3,114
(1) 葬祭費支給事業 (住民課)							
	3,400	3,900	△500			286	3,114
						繰入金 286	
計	3,400	3,900	△500			286	3,114

(第3款) 国民健康保険事業費納付金

(第1項) 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	660,113	654,996	5,117	36,287		90,356	533,470
(1) 一般被保険者医療給付費分納付金納付事業 (住民課)							
	660,113	654,996	5,117	36,287		90,356	533,470
				国庫支出金 1		繰入金 90,353	
				県支出金 36,286		諸収入 3	
2 退職被保険者等医療給付費分	216	1,655	△1,439			2	214
(1) 退職被保険者等医療給付費分納付金納付事業 (住民課)							
	216	1,655	△1,439			2	214
						諸収入 2	
計	660,329	656,651	3,678	36,287		90,358	533,684

3. 国民健康保険事業費納付金

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	16,800	出産育児一時金 16,800	被保険者の出産に対する出産育児一時金の支給
13 委託料	9	1 出産育児一時金支払事務委託事業 9	
13 委託料	9	出産育児一時金支払事務委託料 9	出産育児一時金の医療機関への直接払に係る支払業務の国保連合会への委託

19 負担金、補助及び交付金	3,400	1 葬祭費支給事業 3,400	
			被保険者の死亡に係る葬祭費の支給
19 負担金、補助及び交付金	3,400	葬祭費 3,400	

19 負担金、補助及び交付金	660,113	1 一般被保険者医療給付費分納付金納付事業 660,113	
19 負担金、補助及び交付金	660,113	一般被保険者医療給付費分納付金 660,113	埼玉県に納付する国民健康保険事業納付金のうち一般被保険者に係る医療給付費分
19 負担金、補助及び交付金	216	1 退職被保険者等医療給付費分納付金納付事業 216	
19 負担金、補助及び交付金	216	退職被保険者等医療給付費分納付金 216	埼玉県に納付する国民健康事業費納付金のうち退職被保険者等に係る医療給付費分

国民健康保険特別会計

(第3款) 国民健康保険事業費納付金

(第2項) 後期高齢者支援金等分

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	225,973	231,324	△5,351			33,940	192,033
(1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金納付事業				(住民課)			
	225,973	231,324	△5,351			33,940 繰入金 33,940	192,033
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	65	609	△544				65
(1) 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金納付事業				(住民課)			
	65	609	△544				65
計	226,038	231,933	△5,895			33,940	192,098

(第3款) 国民健康保険事業費納付金

(第3項) 介護納付金分

1 介護納付金分	70,051	73,878	△3,827			11,787	58,264
(1) 介護納付金分納付金納付事業				(住民課)			
	70,051	73,878	△3,827			11,787 繰入金 11,787	58,264
計	70,051	73,878	△3,827			11,787	58,264

(第4款) 共同事業拠出金

(第1項) 共同事業拠出金

1 その他共同事業拠出金	10	10	0			10	
(1) その他共同事業拠出金納付事業				(住民課)			
	10	10	0			10 繰入金 10	
計	10	10	0			10	

(第5款) 保健事業費

(第1項) 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	42,680	42,779	△99	11,881		3,586	27,213
--------------	--------	--------	-----	--------	--	-------	--------

5. 保健事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	225,973	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金納付事業 225,973	
19 負担金、補助及び交付金	225,973	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金 225,973	埼玉県に納付する国民健康事業費納付金のうち一般被保険者に係る後期高齢者支援等分
19 負担金、補助及び交付金	65	1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金納付事業 65	
19 負担金、補助及び交付金	65	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金 65	埼玉県に納付する国民健康事業費納付金のうち退職被保険者等に係る後期高齢者支援金等分

19 負担金、補助及び交付金	70,051	1 介護納付金分納付金納付事業 70,051	
19 負担金、補助及び交付金	70,051	介護納付金分納付金 70,051	埼玉県に納付する国民健康事業費納付金のうち介護納付金分

19 負担金、補助及び交付金	10	1 その他共同事業拠出金納付事業 10	
19 負担金、補助及び交付金	10	その他共同事業拠出金 10	被保険者の適用適正化のための共同事業に係る費用の拠出

7 賃金	3,392	1 特定健康診査等実施事業 42,680	
8 報償費	830		
11 需用費	1,106		
12 役務費	2,747		
13 委託料	34,195		
14 使用料及び賃借料	393		

国民健康保険特別会計

(第5款) 保健事業費

(第1項) 特定健康診査等事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 特定健康診査等実施事業				(住民課)			
	42,680	42,779	△99	11,881		3,586	27,213
				県支出金 11,881		繰入金 3,586	
計	42,680	42,779	△99	11,881		3,586	27,213

(第5款) 保健事業費

(第2項) 保健事業費

1 疾病予防費	37,420	37,076	344			4,009	33,411
(1) 疾病予防事業				(住民課)			
	37,420	37,076	344			4,009	33,411
						繰入金 3,147	
						諸収入 862	

5. 保健事業費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	17		
7 賃金	3,392	臨時職員賃金 3,392	生活習慣病の予防のための特定健康診 査及び特定保健指導の実施 【本年度の特徴】 ・特定健康診査実施率目標 48% ・特定保健指導実施率目標 34%
8 報償費	830	講師謝金 830	
11 需用費	1,106	消耗品費 754 印刷製本費 352	
12 役務費	2,747	郵便料 2,113 電信料 120 手数料 514	
13 委託料	34,195	特定健診電算委託料 604 特定健診委託料 32,585 血液検査委託料 1,006	
14 使用料及び賃借料	393	特定健診等データ管理システム使用料 393	
19 負担金、補助及び交付金	17	特定健診等共同広報事業負担金 17	

7 賃金	359	1 疾病予防事業 37,420	
8 報償費	2,603		
11 需用費	322		
12 役務費	252		
13 委託料	18,218		
14 使用料及び賃借料	180		
19 負担金、補助及び交付金	15,486		
7 賃金	359	臨時職員賃金 359	被保険者の疾病の予防及び早期発見に よる重症化の防止を図るための検診の実 施及び補助金の交付 【本年度の特徴】 ・生活習慣病重症化予防対策事業の実施 ・コバトン健康マイレージ事業の推進 ・健康ステーション事業の実施
8 報償費	2,603	講師謝金 539 その他報償費 2,064	
11 需用費	322	消耗品費 222 印刷製本費 100	
12 役務費	252	郵便料 182 電信料 70	
13 委託料	18,218	胃がん検診委託料 4,572 肺がん検診委託料 2,135 大腸がん検診委託料 5,923 子宮頸がん検診委託料 2,322	

国民健康保険特別会計

(第5款) 保健事業費

(第2項) 保健事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 保健衛生普及費	1,979	1,979	0			166	1,813
(1) 保健衛生普及事業				(住民課)			
	1,979	1,979	0			繰入金 166	1,813
計	39,399	39,055	344			4,175	35,224

(第6款) 公債費

(第1項) 公債費

1 利子	234	234	0				234
(1) 公債費利子償還事業				(住民課)			
	234	234	0				234
計	234	234	0				234

(第7款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険 税還付金	2,400	2,400	0				2,400
(1) 一般被保険者保険税還付事業				(住民課)			
	2,400	2,400	0				2,400
2 退職被保険者等保 険税還付金	100	100	0				100
(1) 退職被保険者等保険税還付事業				(住民課)			
	100	100	0				100

7. 諸支出金

(単位：千円)

節		説明	金額	事業概要
区分	金額			
		乳がん検診委託料	3,266	
14 使用料及び賃借料	180	その他使用料及び賃借料	180	
19 負担金、補助及び交付金	15,486	生活習慣病重症化予防対策事業負担金	4,300	
		埼玉県マイレージシステム負担金	386	
		総合健診受診補助金	10,800	
11 需用費	106	1 保健衛生普及事業	1,979	
12 役務費	1,873			
				多受診及び重複受診の防止など医療費の適正化を推進するための費用
11 需用費	106	印刷製本費	106	
12 役務費	1,873	郵便料	1,868	
		手数料	5	
				【本年度の特徴】 ・ジェネリック医薬品利用の普及 ・医療費通知の送付 ・重複多受診者対策事業の実施

23 償還金、利子及び割引料	234	1 公債費利子償還事業	234	
				一時借入金の利子償還
23 償還金、利子及び割引料	234	一時借入金利子	234	

23 償還金、利子及び割引料	2,400	1 一般被保険者保険税還付事業	2,400	
				一般被保険者国民健康保険税の過誤納に係る還付金
23 償還金、利子及び割引料	2,400	一般被保険者保険税過誤納還付金	2,400	
23 償還金、利子及び割引料	100	1 退職被保険者等保険税還付事業	100	
				退職被保険者等国民健康保険税の過誤納に係る還付金
23 償還金、利子及び割引料	100	退職被保険者等保険税過誤納還付金	100	

国民健康保険特別会計

(第7款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 償還金	1	1	0			1	
(1) 県支出金等返還事業				(住民課)			
	1	1	0			繰越金 1	
4 一般被保険者還付加算金	100	100	0				100
(1) 一般被保険者還付加算金事業				(住民課)			
	100	100	0				100
5 退職被保険者等還付加算金	3	3	0				3
(1) 退職被保険者等還付加算金事業				(住民課)			
	3	3	0				3
計	2,604	2,604	0			1	2,603

(第7款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0			1	
(1) 一般会計繰出金事業				(住民課)			
	1	1	0			繰越金 1	
計	1	1	0			1	

(第8款) 予備費

(第1項) 予備費

1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
(1) 国保特会予備費				(住民課)			
	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0				10,000

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
23 償還金、利 子及び割引 料	1	1 県支出金等返還事業	1
			県支出金等の精算に伴う過年度の超過
23 償還金、利 子及び割引 料	1	1 県支出金等返還金	1 交付額の返還
23 償還金、利 子及び割引 料	100	1 一般被保険者還付加算金 事業	100
			地方税法の規定に基づく一般被保険者
23 償還金、利 子及び割引 料	100	一般被保険者還付加算金	100 に係る国民健康保険税の過誤納に係る還 付加算金
23 償還金、利 子及び割引 料	3	1 退職被保険者等還付加算 金事業	3
			地方税法の規定に基づく退職被保険者
23 償還金、利 子及び割引 料	3	退職被保険者等還付加算金	3 に係る国民健康保険税の過誤納に係る還 付加算金

28 繰出金	1	1 一般会計繰出金事業	1
			前年度決算剰余金の一般会計への繰出
28 繰出金	1	一般会計繰出金	1 し

		1 国保特会予備費	10,000
			各事業において対応できない支出の発 生等の不測の場合に備える費用

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当等	計			
本 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	12	295		295		295	
	計	12	295		295		295	
前 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	12	427		427		427	
	計	12	427		427		427	
比 較	町長等							
	議 員							
	その他	0	△ 132		△ 132		△ 132	
	計	0	△ 132		△ 132		△ 132	

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	6		23,365	13,651	37,016	7,511	44,527	
前 年 度	6		21,971	12,572	34,543	7,249	41,792	
比 較	0		1,394	1,079	2,473	262	2,735	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	480	1,474	714	300	154
	前 年 度	480	1,390	714	0	75
	比 較	0	84	0	300	79
内 訳	区 分	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当		
	本 年 度	943	5,669	3,917		
	前 年 度	1,001	5,333	3,579		
	比 較	△ 58	336	338		

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考															
給 料	千円 1,394	1	千円 49	給料表改定による増額	改定率 0.23 %															
		2	266	平均昇給間差額×現に在職する職員数×12月 (3,683円×6人×12月)	平均昇給率 2.26 %															
		3	1,079	採用、退職、会計間の異動等による増減	<p>職員数の変動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在、在職する職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>31年1月1日</td> <td>6 人</td> </tr> <tr> <td>30年1月1日</td> <td>6 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>採用、退職、会計間の異動等状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採用等</th> <th>退職等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30.1.2～ 31.1.1</td> <td>1 人</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>31.1.2～</td> <td>0 人 (見込)</td> <td>0 人 (見込)</td> </tr> </tbody> </table>		現在、在職する職員数	31年1月1日	6 人	30年1月1日	6 人	増 減	0 人		採用等	退職等	30.1.2～ 31.1.1	1 人	1 人	31.1.2～
	現在、在職する職員数																			
31年1月1日	6 人																			
30年1月1日	6 人																			
増 減	0 人																			
	採用等	退職等																		
30.1.2～ 31.1.1	1 人	1 人																		
31.1.2～	0 人 (見込)	0 人 (見込)																		

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考	
	千円		千円			千円
職員手当	1,079	1 給与改定に伴う増減分	23	給与改定による手当額の変更による増額	地域手当	3
					扶養手当	0
					期末手当	12
					勤勉手当	8
		2 昇給に伴う増加分	173		地域手当	32
					期末手当	82
					勤勉手当	59
		3 その他の増減分	883	採用、退職、会計間の異動等による増減	地域手当	49
					住居手当	300
					通勤手当	79
					超過勤務手当	△ 58
					期末手当	242
					勤勉手当	271

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		一般職員
平成31年1月1日現在	平均給料月額	320,883 円
	平均給与月額	356,941 円
	平均年齢	43.08 歳
平成30年1月1日現在	平均給料月額	303,133 円
	平均給与月額	333,485 円
	平均年齢	40.07 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 初任給

区 分		宮 代 町			国		
大学卒	本年度	1級25号給	187,300 円	1,500円 引き上げ	1級25号給	180,700 円	1,500円 引き上げ
	前年度	1級25号給	185,800 円		1級25号給	179,200 円	
高校卒	本年度	1級 5号給	153,000 円	1,500円 引き上げ	1級 5号給	148,600 円	1,500円 引き上げ
	前年度	1級 5号給	151,500 円		1級 5号給	147,100 円	

ウ 級別職員数

区 分	一般職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日	1級	0	0.00
	2級	4	66.67
	3級	1	16.67
	4級	0	0.00
現 在	5級	1	16.67
	6級	0	0.00
	計	6	100.00

(級別の標準的な職務内容)

級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務	課 長	副 課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		
		一般職員		
本 年 度	職員数 (A)	6 人	6 人	
	昇給に係る職員数 (B)	6 人	6 人	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給	6 人	6 人
		4号給		
		8号給		
比率 (B) / (A)	100.0 %	100.0 %		
前 年 度	職員数 (A)	6 人	6 人	
	昇給に係る職員数 (B)	6 人	6 人	
	号給数別内訳	2号給	人	人
		4号給	6 人	6 人
		6号給		
		8号給		
比率 (B) / (A)	100.0 %	100.0 %		

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有
前 年 度	2.125 (1.075)	2.325 (1.275)	4.45 (2.35)	有
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有

※ ()内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
宮代町	21.97125	33.8985	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	埼玉縣市町村 総合事務組合
国	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6%
支給対象職員数	6人
国の指定基準に 基づく支給率	6%

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

平成 31 年 度

宮代町介護保険特別会計予算
(附 予 算 説 明 書)

平成31年度宮代町介護保険特別会計予算

平成31年度宮代町の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,060,757千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年 2月21日提出

宮代町長 新井康之

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 介 護 保 険 料		700,135
	1 介 護 保 険 料	700,135
2 支 払 基 金 交 付 金		764,308
	1 支 払 基 金 交 付 金	764,308
3 国 庫 支 出 金		539,924
	1 国 庫 負 担 金	504,669
	2 国 庫 補 助 金	35,255
4 県 支 出 金		418,796
	1 県 負 担 金	401,147
	2 県 補 助 金	17,627
	3 県 委 託 金	22
5 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
6 繰 入 金		631,032
	1 一 般 会 計 繰 入 金	520,001
	2 基 金 繰 入 金	111,031
7 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
8 諸 収 入		6,560
	1 町 預 金 利 子	1
	2 収 益 事 業 収 入	661
	3 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	1
	4 雑 入	5,897
歳 入 合 計		3,060,757

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		141,798
	1 総 務 管 理 費	116,187
	2 徴 収 費	3,881
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	12,419
	4 認 定 調 査 費	9,096
	5 趣 旨 普 及 費	215
2 保 険 給 付 費		2,787,130
	1 介 護 サービス等諸費	2,508,195
	2 介 護 予 防 サービス等諸費	79,781
	3 そ の 他 諸 費	1,680
	4 高 額 介 護 サービス等費	60,300
	5 特 定 入 所 者 介 護 サービス等	130,100
3 地 域 支 援 事 業 費		121,157
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サービス事業費	34,964
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	9,247
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	76,814
	4 そ の 他 諸 費	132
4 基 金 積 立 金		1
	1 基 金 積 立 金	1
5 公 債 費		59
	1 公 債 費	59
6 諸 支 出 金		612
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	611
	2 繰 出 金	1
7 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
歳 出 合 計		3,060,757

平成 31 年 度

宮代町介護保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	700,135	691,816	8,319
2 支払基金交付金	764,308	719,878	44,430
3 国庫支出金	539,924	503,002	36,922
4 県支出金	418,796	529,309	△110,513
5 財産収入	1	1	0
6 繰入金	631,032	538,278	92,754
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	6,560	7,046	△486
△分担金及び負担金	0	471	△471
歳入合計	3,060,757	2,989,802	70,955

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	141,798	266,091	△124,293
2 保険給付費	2,787,130	2,619,507	167,623
3 地域支援事業費	121,157	93,532	27,625
4 基金積立金	1	1	0
5 公債費	59	59	0
6 諸支出金	612	612	0
7 予備費	10,000	10,000	0
歳出合計	3,060,757	2,989,802	70,955

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
22		141,776	
905,817		1,881,313	
52,881		68,276	
		1	
		59	
		612	
		10,000	
958,720		2,102,037	

2. 歳入

(第1款) 介護保険料

(第1項) 介護保険料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 第1号被保険者保険料	700,135	691,816	8,319	1 現年度分特別徴収保険料	635,943
				2 現年度分普通徴収保険料	63,592
				3 滞納繰越分普通徴収保険料	600
計	700,135	691,816	8,319		

(第2款) 支払基金交付金

(第1項) 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	752,525	707,266	45,259	1 現年度分	752,525
2 地域支援事業支援交付金	11,783	12,612	△829	1 現年度分	11,783
計	764,308	719,878	44,430		

(第3款) 国庫支出金

(第1項) 国庫負担金

1 介護給付費負担金	504,669	476,926	27,743	1 現年度分	504,669
計	504,669	476,926	27,743		

(第3款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

1 調整交付金	1	1	0	1 現年度分調整交付金	1
2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	10,910	11,678	△768	1 現年度分	10,910

3. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
現年度分特別徴収保険料	(健康介護課) 65歳以上の第1号被保険者のうち、老齢年金等から天引きとなる現年度分特別徴収介護保険料
現年度分普通徴収保険料	(健康介護課) 65歳以上の第1号被保険者のうち、納付書や口座振替により納付された(年金天引きとならない方)現年度分普通徴収介護保険料 ・収納率(見込み) 90.0%
滞納繰越分普通徴収保険料	(健康介護課) 第1号被保険者介護保険料の前年度以前の滞納繰越分

現年度分介護給付費交付金	(健康介護課) 40歳から64歳までの第2号被保険者の介護保険料について、各医療保険者が医療保険料とあわせて徴収し、社会保険診療報酬支払基金が取りまとめを行い、市町村に配分される交付金 ・負担率 27/100
現年度分地域支援事業支援交付金	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予防・日常生活支援総合事業に対し交付される支払基金交付金(第2号被保険者負担分) ・負担率 27/100

現年度分介護給付費負担金	(健康介護課) 介護保険法に定められた介護給付費に対する負担金 ・負担率 15/100(施設分) 20/100(居宅分)

現年度分調整交付金	(健康介護課) 市町村間の介護保険財源格差を是正するため、第1号被保険者の所得分布や高齢化率等に応じて交付される調整交付金
現年度分地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予防・日常生活支援総合事業に対し交付される交付金 ・交付率 25/100

介護保険特別会計

(第3款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
3 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	24,344	14,397	9,947	1 現年度分	24,344
計	35,255	26,076	9,179		

(第4款) 県支出金

(第1項) 県負担金

1 介護給付費負担金	401,147	374,412	26,735	1 現年度分	401,147
計	401,147	374,412	26,735		

(第4款) 県支出金

(第2項) 県補助金

1 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	5,456	5,839	△383	1 現年度分	5,456
2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	12,171	7,198	4,973	1 現年度分	12,171
△ 地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金	0	141,839	△141,839		
計	17,627	154,876	△137,249		

(第4款) 県支出金

(第3項) 県委託金

1 事務費委託金	22	21	1	1 事務費委託金	22
計	22	21	1		

(第5款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1
計	1	1	0		

(第6款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	348,391	327,438	20,953	1 現年度分	348,391
------------	---------	---------	--------	--------	---------

6. 繰入金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
現年度分地域支援事業交付金（介護予防 ・日常生活支援総合事業以外の地域支援 事業）	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予 防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業に対し交 付される交付金 ・交付率 38.5/100

現年度分介護給付費負担金	(健康介護課) 介護保険法に定められた介護給付費に対する負担金 ・負担率 17.5/100（施設分） 12.5/100（居宅分）

現年度分地域支援事業交付金（介護予防 ・日常生活支援総合事業）	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予 防・日常生活支援総合事業に対し交付される交付金 ・交付率 12.5/100
現年度分地域支援事業交付金（介護予防 ・日常生活支援総合事業以外の地域支援 事業）	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予 防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業に対し交 付される交付金 ・交付率 19.25/100

生活保護介護扶助審査判定業務委託金	(健康介護課) 県が行う生活保護法上の「介護扶助」事務のうち、町 が受託する認定調査及び介護認定審査会による審査判定 に関する事務委託金

介護保険給付費準備基金利子	(健康介護課) 介護保険給付費準備基金運用利子

現年度分介護給付費繰入金	(健康介護課) 介護保険法に定められた介護給付費の町負担分に対す
	介護保険特別会計

(第6款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	5,456	5,839	△383	1 現年度分	5,456
3 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	12,171	7,198	4,973	1 現年度分	12,171
4 その他一般会計繰入金	149,570	126,205	23,365	1 職員給与費繰入金	114,910
				2 事務費繰入金	13,109
				3 認定事務費繰入金	21,492
				4 一時借入金利子繰入金	59
5 低所得者保険料軽減繰入金	4,413	4,376	37	1 現年度分	4,413
計	520,001	471,056	48,945		

(第6款) 繰入金

(第2項) 基金繰入金

1 介護保険給付費準備基金繰入金	111,031	67,222	43,809	1 介護保険給付費準備基金繰入金	111,031
計	111,031	67,222	43,809		

(第7款) 繰越金

(第1項) 繰越金

1 前年度繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1
計	1	1	0		

(第8款) 諸収入

(第1項) 町預金利子

1 町預金利子	1	1	0	1 町預金利子	1
計	1	1	0		

8. 諸収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	る一般会計繰入金 ・負担率 12.5/100
現年度分地域支援事業繰入金（介護予防 ・日常生活支援総合事業）	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予 防・日常生活支援総合事業に対する一般会計繰入金 ・負担率 12.5/100
現年度分地域支援事業繰入金（介護予防 ・日常生活支援総合事業以外の地域支援 事業）	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予 防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業に対する 一般会計繰入金 ・負担率 19.25/100
介護事務職員給与費繰入金	(健康介護課) 介護保険事務に従事する職員の人件費分に対する一般 会計繰入金
事務費繰入金	(健康介護課) 認定事務にかかる経費を除き、介護保険事業運営のた めの事務的経費分に対する一般会計繰入金
認定事務費繰入金	(健康介護課) 認定事務にかかる事務的経費分に対する一般会計繰入 金
一時借入金利子繰入金	(健康介護課) 一時借入金を借り入れた場合の償還利子に対する一般 会計繰入金
現年度分低所得者保険料軽減繰入金	(健康介護課) 介護保険料の低所得者軽減強化の実施に対する一般会 計繰入金

介護保険給付費準備基金繰入金	(健康介護課) 保険給付費の財源の安定化を図るため、過去の介護給 付費の決算剰余金等を積み立てた基金からの繰入金

前年度繰越金	(健康介護課) 前年度決算剰余金

町預金利子	(健康介護課) 歳計現金の運用利子

介護保険特別会計

(第8款) 諸収入

(第2項) 収益事業収入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 介護予防支援事業収入	213	788	△575	1 介護予防支援事業収入	213
2 介護予防・生活支援サービス事業収入	448	685	△237	1 介護予防・生活支援サービス事業収入	448
計	661	1,473	△812		

(第8款) 諸収入

(第3項) 延滞金、加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1 第1号被保険者延滞金	1
計	1	1	0		

(第8款) 諸収入

(第4項) 雑入

1 雑入	5,897	5,571	326	1 実費弁償金	253
				2 雑入	2
				3 利用者負担金	5,642
計	5,897	5,571	326		

(第△款) 分担金及び負担金

(第△項) 負担金

△ 地域支援事業費負担金	0	471	△471		
計	0	471	△471		

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
介護予防支援プラン作成料	(健康介護課) 国保連合会から介護報酬として支払われる介護予防支援における介護予防ケアプラン作成料
介護予防・生活支援プラン作成料	(健康介護課) 介護予防・生活支援サービス事業において、事業対象者等のサービス利用時におけるケアプラン作成料

第1号被保険者延滞金	(健康介護課) 介護保険料延滞金

介護予防事業利用者実費弁償金	224	(健康介護課) 事業参加者から徴収する実費分
地域介護予防活動支援事業実費弁償	29	(健康介護課) 事業参加者から徴収する実費分
地図、コピー代等	1	(健康介護課) 要介護者及び要支援者のケアプラン作成等の資料として交付する介護認定審査会資料の写しの代金 ・1面につき10円
成年後見制度審判申立手数料返還金	1	(健康介護課) 成年後見制度審判申立手数料返還金・成年後見制度審判申立手数料返還金
配食サービス利用者負担金	4,230	(健康介護課) 配食サービス利用者負担金
介護用品利用者負担金	1,412	(健康介護課) 介護用品利用者負担金

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	116,187	239,405	△123,218			116,187	
(1) 一般管理事業				(健康介護課)			
	116,187	239,405	△123,218			116,187	
						繰入金	
						115,974	
						諸収入	
						213	
計	116,187	239,405	△123,218			116,187	

(第1款) 総務費

(第2項) 徴収費

--	--	--	--	--	--	--	--

1. 総務費

(単位：千円)

節		説明		事業概要
区分	金額			
2 給料	56,244	1 一般管理事業	116,187	
3 職員手当等	33,601			
4 共済費	17,471			
9 旅費	43			
11 需用費	77			
12 役務費	449			
13 委託料	43			
14 使用料及び 賃借料	91			
18 備品購入費	574			
19 負担金、補 助及び交付 金	7,594			
2 給料	56,244	一般職	56,244	
3 職員手当等	33,601	管理職手当	840	
		地域手当	3,497	
		扶養手当	1,194	
		住居手当	912	
		一般職通勤手当	702	
		超過勤務手当	3,274	
		一般職期末手当	13,518	
		勤勉手当	9,424	
		児童手当	240	
4 共済費	17,471	市町村共済組合負担金（一般職）	16,158	
		市町村共済組合負担金追加費用 （一般職）	1,223	
		地方公務員災害補償基金負担金	90	
9 旅費	43	職員旅費	43	
11 需用費	77	消耗品費	77	
12 役務費	449	郵便料	449	
13 委託料	43	第三者行為損害賠償求償事務委託 料	43	
14 使用料及び 賃借料	91	ソフトウェアライセンス料	91	
18 備品購入費	574	事務用器具購入費	574	
19 負担金、補 助及び交付 金	7,594	市町村総合事務組合負担金（退職 手当）	7,594	

--	--	--	--	--

介護保険特別会計

(第1款) 総務費

(第2項) 徴収費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	3,876	6,377	△2,501			3,876	
(1) 介護保険料賦課徴収事業				(健康介護課)			
	3,876	6,377	△2,501			3,876	
						繰入金 3,875	
						諸収入 1	
2 滞納処分費	5	5	0			5	
(1) 滞納処分事業				(健康介護課)			
	5	5	0			5	
						繰入金 5	
計	3,881	6,382	△2,501			3,881	

(第1款) 総務費

(第3項) 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	12,419	12,174	245	22		12,397	
(1) 介護認定審査会運営事業				(健康介護課)			
	12,419	12,174	245	22		12,397	
				県支出金 22		繰入金 12,397	
計	12,419	12,174	245	22		12,397	

(第1款) 総務費

(第4項) 認定調査費

1 認定調査費	9,096	7,533	1,563			9,096	
---------	-------	-------	-------	--	--	-------	--

1. 総務費

(単位：千円)

節		説明		事業概要
区分	金額			
11 需用費	26	1 介護保険料賦課徴収事業	3,876	
12 役務費	1,349			
13 委託料	2,174			
14 使用料及び賃借料	327			
				介護保険料の適正な賦課及び公平な徴収事務に係る経費
11 需用費	26	消耗品費	8	【本年度の特徴】 ・介護保険料の賦課徴収 ・国保連合会を經由して日本年金機構等への特別徴収依頼 ・金融機関への保険料振替依頼
		印刷製本費	18	
12 役務費	1,349	郵便料	987	
		手数料	362	
13 委託料	2,174	電算委託料	2,174	
14 使用料及び賃借料	327	コンビニ収納システム	327	
12 役務費	5	1 滞納処分事業	5	
				介護保険料の徴収の公平性を確保するために行う、滞納者の状況調査ほか、必要な措置
12 役務費	5	郵便料	5	

1 報酬	5,010	1 介護認定審査会運営事業	12,419	
9 旅費	134			
11 需用費	92			
12 役務費	7,183			
				被保険者の要介護・要支援認定を行う 附属機関の運営
1 報酬	5,010	介護認定審査会委員	5,010	【本年度の特徴】 ・介護認定審査会の開催
9 旅費	134	介護認定審査会委員費用弁償	101	
		職員旅費	7	
		審査会委員旅費	26	
11 需用費	92	消耗品費	92	
12 役務費	7,183	郵便料	487	
		主治医意見書作成料	6,696	

4 共済費	806	1 認定調査事業	9,096	
7 賃金	7,280			
9 旅費	32			
11 需用費	348			
12 役務費	180			
13 委託料	440			
14 使用料及び賃借料	3			

介護保険特別会計

(第1款) 総務費

(第4項) 認定調査費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 認定調査事業				(健康介護課)			
	9,096	7,533	1,563			9,096	
						繰入金	
						9,095	
						諸収入	
						1	
計	9,096	7,533	1,563			9,096	

(第1款) 総務費

(第5項) 趣旨普及費

1 趣旨普及費	215	422	△207			215	
(1) 趣旨普及事業				(健康介護課)			
	215	422	△207			215	
						繰入金	
						215	
計	215	422	△207			215	

(第1款) 総務費

(第△項) 介護予防支援事業費

△ 介護予防支援事業費	0	175	△175				
△ 介護予防ケアプラン作成事業							
	0	175	△175				
計	0	175	△175				

(第2款) 保険給付費

(第1項) 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	1,039,712	991,349	48,363	337,912		701,800	
(1) 居宅介護サービス給付事業				(健康介護課)			
	1,039,712	991,349	48,363	337,912		701,800	
				国庫支出金		介護保険料	
				202,780		252,992	
				県支出金		支払基金交付金	
				135,132		280,721	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
27 公課費	7			
4 共済費	806	臨時職員社会保険料 806	適正かつ公平な要介護・要支援認定のために行う、認定申請をされた被保険者に対する心身の状況等の調査 【本年度の特徴】 ・要介護認定における認定調査実施	
7 賃金	7,280	臨時職員賃金 7,280		
9 旅費	32	調査員旅費 32		
11 需用費	348	消耗品費 9 燃料費 189 物品等修繕料 150		
12 役務費	180	保険料 60 その他役務費 120		
13 委託料	440	認定調査委託料 440		
14 使用料及び賃借料	3	駐車場借上料 3		
27 公課費	7	自動車重量税 7		

11 需用費	215	1 趣旨普及事業 215	
			介護保険制度の趣旨普及及び制度改正があった場合の周知等の実施
11 需用費	215	消耗品費 215	【本年度の特徴】 ・パンフレット等の購入、作成

			[地域包括支援センターの委託に伴い皆減]

19 負担金、補助及び交付金	1,039,712	1 居宅介護サービス給付事業 1,039,712	
			要介護認定となった在宅の被保険者が利用した在宅介護サービスの保険給付
19 負担金、補助及び交付金	1,039,712	居宅介護サービス給付費 1,039,712	【本年度の特徴】 ・居宅サービスに係る保険給付

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第1項) 介護サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
						繰入金 168,087	
2 特例居宅介護サービス給付費	100	100	0	32		68	
(1) 特例居宅介護サービス給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	32		68	
				国庫支出金 20		介護保険料 24	
				県支出金 12		支払基金交付金 27	
						繰入金 17	
3 地域密着型介護サービス給付費	383,378	390,756	△7,378	124,598		258,780	
(1) 地域密着型介護サービス給付事業				(健康介護課)			
	383,378	390,756	△7,378	124,598		258,780	
				国庫支出金 76,676		介護保険料 93,285	
				県支出金 47,922		支払基金交付金 103,512	
						繰入金 61,983	
4 特例地域密着型介護サービス給付費	100	100	0	32		68	
(1) 特例地域密着型介護サービス給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	32		68	
				国庫支出金 20		介護保険料 24	
				県支出金 12		支払基金交付金 27	
						繰入金 17	
5 施設介護サービス給付費	951,799	842,878	108,921	309,335		642,464	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	100	1 特例居宅介護サービス給付事業 100	
19 負担金、補助及び交付金	100	特例居宅介護サービス給付費 100	緊急その他やむを得ない理由により、要介護認定の効力発生日前に利用した場合の居宅介護サービスへの保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定
19 負担金、補助及び交付金	383,378	1 地域密着型介護サービス給付事業 383,378	
19 負担金、補助及び交付金	383,378	地域密着型介護サービス給付費 383,378	要介護認定となった被保険者が利用した地域密着型介護サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・地域密着型介護サービスに係る保険給付
19 負担金、補助及び交付金	100	1 特例地域密着型介護サービス給付事業 100	
19 負担金、補助及び交付金	100	特例地域密着型介護サービス給付費 100	緊急その他やむを得ない理由により、要介護認定の効力発生日前に利用した場合の地域密着型介護サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定
19 負担金、補助及び交付金	951,799	1 施設介護サービス給付事業 951,799	

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第1項) 介護サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 施設介護サービス給付事業				(健康介護課)			
	951,799	842,878	108,921	309,335		642,464	
				国庫支出金		介護保険料	
				142,771		231,596	
				県支出金		支払基金交	
				166,564		付金	
						256,986	
						繰入金	
						153,882	
6 特例施設介護サービス給付費	100	100	0	32		68	
(1) 特例施設介護サービス給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	32		68	
				国庫支出金		介護保険料	
				15		24	
				県支出金		支払基金交	
				17		付金	
						27	
						繰入金	
						17	
7 居宅介護福祉用具購入費	4,699	3,423	1,276	1,527		3,172	
(1) 居宅介護福祉用具購入費給付事業				(健康介護課)			
	4,699	3,423	1,276	1,527		3,172	
				国庫支出金		介護保険料	
				940		1,143	
				県支出金		支払基金交	
				587		付金	
						1,269	
						繰入金	
						760	
8 居宅介護住宅改修費	13,930	13,646	284	4,527		9,403	
(1) 居宅介護住宅改修費給付事業				(健康介護課)			
	13,930	13,646	284	4,527		9,403	
				国庫支出金		介護保険料	
				2,786		3,389	
				県支出金		支払基金交	
				1,741		付金	
						3,761	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	951,799	施設介護サービス給付費 951,799	要介護認定となった施設入所の被保険者が利用した施設サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・施設入所者に係る保険給付
19 負担金、補助及び交付金	100	1 特例施設介護サービス給付事業 100	
19 負担金、補助及び交付金	100	特例施設介護サービス給付費 100	緊急その他やむを得ない理由により、要介護認定の効力発生日前に利用した場合の施設介護サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定
19 負担金、補助及び交付金	4,699	1 居宅介護福祉用具購入費給付事業 4,699	
19 負担金、補助及び交付金	4,699	居宅介護福祉用具購入費 4,699	要介護認定となった被保険者に対する日常生活の自立を助けるため必要な福祉用具の購入費用の保険給付 【本年度の特徴】 ・福祉用具購入に係る保険給付
19 負担金、補助及び交付金	13,930	1 居宅介護住宅改修費給付事業 13,930	
19 負担金、補助及び交付金	13,930	居宅介護住宅改修費 13,930	要介護認定となった被保険者に対する在宅での日常生活の自立を助ける住宅改修費用に対する保険給付 【本年度の特徴】 ・住宅改修に係る保険給付

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第1項) 介護サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
						繰入金 2,253	
9 居宅介護サービス 計画給付費	114,277	108,619	5,658	37,140		77,137	
(1) 居宅介護サービス計画給付事業				(健康介護課)			
	114,277	108,619	5,658	37,140		77,137	
				国庫支出金 22,855		介護保険料 27,807	
				県支出金 14,285		支払基金交 付金 30,855	
						繰入金 18,475	
10 特例居宅介護サ ービス計画給付費	100	100	0	32		68	
(1) 特例居宅介護サービス計画給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	32		68	
				国庫支出金 20		介護保険料 24	
				県支出金 12		支払基金交 付金 27	
						繰入金 17	
計	2,508,195	2,351,071	157,124	815,167		1,693,028	

(第2款) 保険給付費

(第2項) 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サ ービス 給付費	55,570	55,452	118	18,060		37,510	
(1) 介護予防サービス給付事業				(健康介護課)			
	55,570	55,452	118	18,060		37,510	
				国庫支出金 11,114		介護保険料 13,521	
				県支出金 6,946		支払基金交 付金 15,004	
						繰入金 8,985	
2 特例介護予 防サ ービス 給付費	100	100	0	32		68	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	114,277	1 居宅介護サービス計画給付事業 114,277	
19 負担金、補助及び交付金	114,277	居宅介護サービス計画給付費 114,277	要介護認定となった被保険者のケアプラン作成に係る費用の保険給付 【本年度の特徴】 ・ケアプラン作成費用に係る保険給付
19 負担金、補助及び交付金	100	1 特例居宅介護サービス計画給付事業 100	
19 負担金、補助及び交付金	100	特例居宅介護サービス計画給付費 100	緊急その他やむを得ない理由により、要介護認定の効力発生日前に作成した場合のケアプラン作成費用の保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定

19 負担金、補助及び交付金	55,570	1 介護予防サービス給付事業 55,570	
19 負担金、補助及び交付金	55,570	介護予防サービス給付費 55,570	要支援認定となった被保険者が利用した介護予防サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・介護予防サービス利用に係る保険給付
19 負担金、補助及び交付金	100	1 特例介護予防サービス給付事業 100	

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第2項) 介護予防サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 特例介護予防サービス給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	32		68	
				国庫支出金		介護保険料	
				20		24	
				県支出金		支払基金交	
				12		付金	
						27	
						繰入金	
						17	
3 地域密着型介護予防サービス給付費	3,447	3,430	17	1,120		2,327	
(1) 地域密着型介護予防サービス給付事業				(健康介護課)			
	3,447	3,430	17	1,120		2,327	
				国庫支出金		介護保険料	
				689		838	
				県支出金		支払基金交	
				431		付金	
						931	
						繰入金	
						558	
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	100	100	0	32		68	
(1) 特例地域密着型介護予防サービス給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	32		68	
				国庫支出金		介護保険料	
				20		24	
				県支出金		支払基金交	
				12		付金	
						27	
						繰入金	
						17	
5 介護予防福祉用具購入費	1,193	1,126	67	388		805	
(1) 介護予防福祉用具購入費給付事業				(健康介護課)			
	1,193	1,126	67	388		805	
				国庫支出金		介護保険料	
				239		290	
				県支出金		支払基金交	
				149		付金	
						322	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	100	特例介護予防サービス給付費 100	緊急その他やむを得ない理由により、要支援認定の効力発生日前に利用した場合の介護予防サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定
19 負担金、補助及び交付金	3,447	1 地域密着型介護予防サービス給付事業 3,447	
19 負担金、補助及び交付金	3,447	地域密着型介護予防サービス給付費 3,447	要支援認定となった被保険者が利用した地域密着型サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・地域密着型介護予防サービスに係る保険給付
19 負担金、補助及び交付金	100	1 特例地域密着型介護予防サービス給付事業 100	
19 負担金、補助及び交付金	100	特例地域密着型介護予防サービス給付費 100	緊急その他やむを得ない理由により、要支援認定の効力発生日前に利用した場合の地域密着型介護予防サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定
19 負担金、補助及び交付金	1,193	1 介護予防福祉用具購入費給付事業 1,193	
19 負担金、補助及び交付金	1,193	介護予防福祉用具購入費 1,193	要支援認定となった被保険者に対し日常生活の自立のため必要な福祉用具購入費用に対する保険給付 【本年度の特徴】 ・介護予防福祉用具購入に係る保険給付

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第2項) 介護予防サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
						繰入金 193	
6 介護予防住宅改修費	8,162	7,569	593	2,652		5,510	
(1) 介護予防住宅改修費給付事業				(健康介護課)			
	8,162	7,569	593	2,652		5,510	
				国庫支出金 1,632		介護保険料 1,986	
				県支出金 1,020		支払基金交付金 2,204	
						繰入金 1,320	
7 介護予防サービス計画給付費	11,109	10,491	618	3,611		7,498	
(1) 介護予防サービス計画給付事業				(健康介護課)			
	11,109	10,491	618	3,611		7,498	
				国庫支出金 2,222		介護保険料 2,703	
				県支出金 1,389		支払基金交付金 2,999	
						繰入金 1,796	
8 特例介護予防サービス計画給付費	100	100	0	32		68	
(1) 特例介護予防サービス計画給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	32		68	
				国庫支出金 20		介護保険料 24	
				県支出金 12		支払基金交付金 27	
						繰入金 17	
計	79,781	78,368	1,413	25,927		53,854	

(第2款) 保険給付費

(第3項) その他諸費

1 審査支払手数料	1,680	1,368	312	546		1,134	
-----------	-------	-------	-----	-----	--	-------	--

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	8,162	1 介護予防住宅改修費給付事業 8,162	
19 負担金、補助及び交付金	8,162	介護予防住宅改修費 8,162	要支援認定となった被保険者に対する在宅での日常生活の自立を助ける住宅改修費用に対する保険給付 【本年度の特徴】 ・住宅改修に係る保険給付
19 負担金、補助及び交付金	11,109	1 介護予防サービス計画給付事業 11,109	
19 負担金、補助及び交付金	11,109	介護予防サービス計画給付費 11,109	要支援認定となった被保険者に対する介護予防ケアプラン作成時に係る費用の保険給付 【本年度の特徴】 ・予防ケアプラン作成費用に係る保険給付
19 負担金、補助及び交付金	100	1 特例介護予防サービス計画給付事業 100	
19 負担金、補助及び交付金	100	特例介護予防サービス計画給付費 100	緊急その他やむを得ない理由により、要支援認定の効力発生日前に作成された場合のケアプラン作成費用の保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定
13 委託料	1,680	1 審査支払手数料事業 1,680	

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第3項) その他諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 審査支払手数料事業 (健康介護課)							
	1,680	1,368	312	546		1,134	
				国庫支出金		介護保険料	
				336		409	
				県支出金		支払基金交	
				210		付金	
						454	
						繰入金	
						271	
計	1,680	1,368	312	546		1,134	

(第2款) 保険給付費

(第4項) 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	60,300	57,400	2,900	19,597		40,703	
(1) 高額介護サービス費給付事業 (健康介護課)							
	60,300	57,400	2,900	19,597		40,703	
				国庫支出金		介護保険料	
				12,060		14,673	
				県支出金		支払基金交	
				7,537		付金	
						16,281	
						繰入金	
						9,749	
計	60,300	57,400	2,900	19,597		40,703	

(第2款) 保険給付費

(第5項) 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	129,400	125,100	4,300	42,055		87,345	
(1) 特定入所者介護サービス費給付事業 (健康介護課)							
	129,400	125,100	4,300	42,055		87,345	
				国庫支出金		介護保険料	
				25,880		31,486	
				県支出金		支払基金交	
				16,175		付金	
						34,938	
						繰入金	
						20,921	
2 特例特定入所者介護サービス費	100	100	0	32		68	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
13 委託料	1,680	介護報酬明細書審査委託料 1,680	介護報酬明細書の審査・支払いに関する委託業務 【本年度の特徴】 ・国保連合会への審査・支払い業務の委託手数料

19 負担金、補助及び交付金	60,300	1 高額介護サービス費給付事業 60,300	
19 負担金、補助及び交付金	60,300	高額介護サービス費 60,300	利用者負担が著しく高額となった場合の所得に応じた基準額を超える部分の給付 【本年度の特徴】 ・高額介護サービス費の給付

19 負担金、補助及び交付金	129,400	1 特定入所者介護サービス費給付事業 129,400	
19 負担金、補助及び交付金	129,400	特定入所者介護サービス費 129,400	要介護認定となった低所得の方が介護保険施設等を利用した際の食費・居住費等の負担を軽減するための保険給付 【本年度の特徴】 ・介護保険施設等における食費・居住費の一部に対する保険給付
19 負担金、補助及び交付金	100	1 特例特定入所者介護サービス費給付事業 100	

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第5項) 特定入所者介護サービス等費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 特例特定入所者介護サービス費給付事業 (健康介護課)							
	100	100	0	32		68	
				国庫支出金		介護保険料	
				20		24	
				県支出金		支払基金交	
				12		付金	
						27	
						繰入金	
						17	
3 特定入所者介護予防サービス費	500	500	0	162		338	
(1) 特定入所者介護予防サービス費給付事業 (健康介護課)							
	500	500	0	162		338	
				国庫支出金		介護保険料	
				100		122	
				県支出金		支払基金交	
				62		付金	
						135	
						繰入金	
						81	
4 特例特定入所者介護予防サービス費	100	100	0	32		68	
(1) 特例特定入所者介護予防サービス費給付事業 (健康介護課)							
	100	100	0	32		68	
				国庫支出金		介護保険料	
				20		24	
				県支出金		支払基金交	
				12		付金	
						27	
						繰入金	
						17	
計	130,100	125,800	4,300	42,281		87,819	

(第2款) 保険給付費

(第6項) 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	7,074	5,500	1,574	2,299		4,775	
(1) 高額医療合算介護サービス費給付事業 (健康介護課)							
	7,074	5,500	1,574	2,299		4,775	
				国庫支出金		介護保険料	
				1,415		1,721	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	100	特例特定入所者介護サービス費 100	低所得の方がやむを得ず要介護認定の効力発生日前に施設を利用した場合の特 定入所者介護サービス費の保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定
19 負担金、補助及び交付金	500	1 特定入所者介護予防サービス費給付事業 500	
19 負担金、補助及び交付金	500	特定入所者支援サービス費 500	要支援認定となった低所得の方が介護 保険施設等を利用した際の食費・滞在費 等の負担を軽減するための保険給付 【本年度の特徴】 ・指定居宅サービス利用時の食費・滞在 費の一部に対する保険給付
19 負担金、補助及び交付金	100	1 特例特定入所者介護予防サービス費給付事業 100	
19 負担金、補助及び交付金	100	特例特定入所者支援サービス費 100	低所得の方がやむを得ず要支援認定の 効力発生日前に施設を利用した場合の特 定入所者支援サービス費の保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定

19 負担金、補助及び交付金	7,074	1 高額医療合算介護サービス費給付事業 7,074	
19 負担金、補助及び交付金	7,074	高額医療合算介護サービス費 7,074	医療保険及び介護保険に係る自己負担 の合算額が政令で定めた額を超える額の 給付 【本年度の特徴】

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第6項) 高額医療合算介護サービス等費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				県支出金 884		支払基金交付金 1,910 繰入金 1,144	
計	7,074	5,500	1,574	2,299		4,775	

(第3款) 地域支援事業費

(第1項) 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	30,200	32,300	△2,100	11,325		18,875	
(1) 介護予防生活支援サービス事業				(健康介護課)			
	30,200	32,300	△2,100	11,325		18,875	
				国庫支出金 7,550		介護保険料 6,035	
				県支出金 3,775		支払基金交付金 8,154	
						繰入金 4,686	
2 介護予防ケアマネジメント事業費	4,764	5,302	△538	1,619		3,145	
(1) 介護予防ケアマネジメント事業				(健康介護課)			
	4,764	5,302	△538	1,619		3,145	
				国庫支出金 1,079		介護保険料 862	
				県支出金 540		支払基金交付金 1,164	
						繰入金 671	
						諸収入 448	
計	34,964	37,602	△2,638	12,944		22,020	

(第3款) 地域支援事業費

(第2項) 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	9,247	9,947	△700	3,373		5,874	
-------------	-------	-------	------	-------	--	-------	--

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
			・高額医療合算介護サービス費の支給

19 負担金、補助及び交付金	30,200	1 介護予防生活支援サービス事業	30,200	
				介護予防・生活支援サービス事業における要支援者等に対する訪問型サービス及び通所型サービスの実施
19 負担金、補助及び交付金	30,200	第1号事業サービス費	30,000	【本年度の特徴】 ・訪問型サービス(介護予防訪問介護相当サービス、訪問型サービスA)及び通所型サービス(介護予防通所介護相当サービス、通所型サービスA)の実施に要する費用の負担
		高額介護予防・生活支援サービス費	100	
		高額医療合算介護予防・生活支援サービス費	100	
19 負担金、補助及び交付金	4,764	1 介護予防ケアマネジメント事業	4,764	
				介護予防・生活支援サービス事業における要支援者等に対するケアマネジメントの実施
19 負担金、補助及び交付金	4,764	介護予防ケアマネジメント費	4,764	【本年度の特徴】 ・介護予防ケアマネジメントA(介護予防支援と同様のケアマネジメント)の実施

8 報償費	301	1 介護予防普及啓発事業	4,890	
11 需用費	102	2 地域介護予防活動支援事業	4,357	
12 役務費	18			
13 委託料	7,222			
18 備品購入費	384			

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第2項) 一般介護予防事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 介護予防普及啓発事業 (健康介護課)							
	4,890	4,929	△39	1,750		3,140	
				国庫支出金		介護保険料	
				1,167		933	
				県支出金		支払基金交	
				583		付金	
						1,260	
						繰入金	
						723	
						諸収入	
						224	
(2) 地域介護予防活動支援事業 (健康介護課)							
	4,357	4,998	△641	1,623		2,734	
				国庫支出金		介護保険料	
				1,082		865	
				県支出金		支払基金交	
				541		付金	
						1,169	
						繰入金	
						671	
						諸収入	
						29	
△ 介護予防把握事業							
	0	20	△20				
計	9,247	9,947	△700	3,373		5,874	

(第3款) 地域支援事業費

(第3項) 包括的支援事業・任意事業費

1 総合相談事業費	30	30	0	17		13	
(1) 総合相談事業 (健康介護課)							
	30	30	0	17		13	
				国庫支出金		介護保険料	
				12		6	
				県支出金		繰入金	
				5		7	

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節				
区分	金額	説明		事業概要
19 負担金、補助及び交付金	1,220			
8 報償費	38	講師謝金	38	要介護・要支援状態にならないよう、体操等による通所型介護予防事業の実施
11 需用費	20	消耗品費	20	
13 委託料	4,832	通所型介護予防事業委託料	4,832	
【本年度の特徴】 ・体力レベルにあわせた体操プログラムの実施				
8 報償費	263	講師謝金	263	介護予防活動の地域展開を目指し、誰もが参加できる体操やサロン開催による外出機会の提供
11 需用費	82	消耗品費	82	
12 役務費	18	保険料	18	
13 委託料	2,390	介護予防・健康づくり活動支援事業委託料	1,417	【本年度の特徴】 ・地域交流サロン支援事業補助金を見直し、地域のふれあい居場所づくり支援事業補助金に変更
		介護予防リーダー養成講座委託料	340	
		介護予防サポーター養成講座委託料	633	
18 備品購入費	384	地域交流サロン団体貸出用備品	108	
		介護予防・健康に関する出前講座用備品	276	
19 負担金、補助及び交付金	1,220	地域のふれあい居場所づくり支援事業補助金	1,220	
				[地域包括支援センターの委託に伴い皆減]

8 報償費	30	1 総合相談事業	30	
8 報償費	30	講師謝金	30	地域の高齢者を見守るためのネットワーク構築や高齢者の生活実態把握、各種相談への対応等
【本年度の特徴】 ・要介護者見守り支援ネットワーク事業の実施 ・各種相談支援の実施				

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第3項) 包括的支援事業・任意事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2 権利擁護事業費	6	42	△36	3		3	
(1) 権利擁護事業				(健康介護課)			
	6	42	△36	3		3	
				国庫支出金		介護保険料	
				2		1	
				県支出金		繰入金	
				1		2	
3 任意事業費	37,823	35,744	2,079	17,381		20,442	
(1) 認知症高齢者見守り事業				(健康介護課)			
	225	220	5	130		95	
				国庫支出金		介護保険料	
				87		45	
				県支出金		繰入金	
				43		50	
(2) 介護給付等費用適正化事業				(健康介護課)			
	585	607	△22	337		248	
				国庫支出金		介護保険料	
				225		117	
				県支出金		繰入金	
				112		131	
(3) 地域自立生活支援事業				(健康介護課)			
	21,762	19,796	1,966	8,921		12,841	
				国庫支出金		介護保険料	
				5,947		3,088	
				県支出金		繰入金	
				2,974		5,523	
						諸収入	
						4,230	

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説明		事業概要
区分	金額			
9 旅費	6	1 権利擁護事業	6	
9 旅費	6	職員旅費	6	高齢者の権利擁護のため、成年後見制度の利用促進や虐待及び困難事例への対応、消費者被害の防止等を行う 【本年度の特徴】 権利擁護に関する研修等を受講することにより地域包括支援センター職員の対応力の向上を図る
1 報酬	4,260	1 認知症高齢者見守り事業	225	
9 旅費	493	2 介護給付等費用適正化事業	585	
11 需用費	326	3 地域自立生活支援事業	21,762	
12 役務費	1,114	4 家族介護継続支援事業	14,183	
13 委託料	16,389	5 高齢成年後見制度利用支援事業	1,005	
14 使用料及び賃借料	112	6 福祉用具・住宅改修支援事業	44	
19 負担金、補助及び交付金	1,002	7 認知症サポーター等養成事業	19	
20 扶助費	14,127			
12 役務費	225	その他役務費	225	認知症高齢者の家族等に対する、位置情報端末機を利用した対象者の所在地や移動経路の電話等による案内 【本年度の特徴】 ・位置情報発信機の貸与 ・サポートセンターによる位置情報の提供
11 需用費	200	消耗品費	150	適切なサービスの確保とともに不適切な介護給付費を抑制することにより持続可能な介護保険制度を構築 【本年度の特徴】 ・県適正化計画及び町介護保険事業計画に基づく主要5事業の実施
		物品等修繕料	50	
12 役務費	240	郵便料	240	
13 委託料	33	電算委託料	33	
14 使用料及び賃借料	112	ソフトウェアライセンス料	112	
1 報酬	4,260	介護相談員	4,260	高齢者が地域において自立した生活が継続できるよう支援 【本年度の特徴】 ・介護相談員による施設及び家庭訪問 ・介護相談員の補充 ・配食サービスの提供及び安否確認 ・緊急時対応型ショートステイ事業 ・緊急時通報システム事業
9 旅費	493	介護相談員費用弁償	426	
		職員旅費	5	
		介護相談員旅費	62	
11 需用費	108	消耗品費	108	
12 役務費	215	電信料	215	
13 委託料	16,356	生活管理指導ショートステイ委託料	42	

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第3項) 包括的支援事業・任意事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(4) 家族介護継続支援事業				(健康介護課)			
	14,183	14,053	130	7,376		6,807	
				国庫支出金		介護保険料	
				4,917		2,552	
				県支出金		繰入金	
				2,459		2,843	
						諸収入	
						1,412	
(5) 高齢成年後見制度利用支援事業				(健康介護課)			
	1,005	1,005	0	580		425	
				国庫支出金		介護保険料	
				387		200	
				県支出金		繰入金	
				193		224	
						諸収入	
						1	
(6) 福祉用具・住宅改修支援事業				(健康介護課)			
	44	44	0	26		18	
				国庫支出金		介護保険料	
				17		9	
				県支出金		繰入金	
				9		9	
(7) 認知症サポーター等養成事業				(健康介護課)			
	19	19	0	11		8	
				国庫支出金		介護保険料	
				7		3	
				県支出金		繰入金	
				4		5	
4 地域包括支援センター運営管理費	32,203	2,443	29,760	15,298		16,905	

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		緊急時対応型ショートステイ委託料 87 高齢者給食配食サービス事業委託料 14,865 緊急時通報システム委託料 1,362	
19 負担金、補助及び交付金	330	介護相談員研修等参加負担金 330	
			要介護状態の高齢者や介護者に対する介護用品の支給
12 役務費	56	郵便料 56	
20 扶助費	14,127	介護用品支給費 14,127	【本年度の特徴】 紙おむつ・ドライシャンプー等介護用品の支給（要介護1～5の方）
			判断能力が不十分な高齢者に対する本人保護のための支援
12 役務費	333	手数料 5 その他役務費 328	
19 負担金、補助及び交付金	672	成年後見人等報酬助成金 672	【本年度の特徴】 ・判断能力が不十分で成年後見制度の利用が必要であるにも関わらず申し立てる親族がない高齢者に対する成年後見審判の申立て ・成年後見人に対する報酬の助成
			高齢者の安全かつ自立した生活を送るための住宅改修の相談及び手続き費用の支援
12 役務費	44	手数料 44	【本年度の特徴】 ・介護保険住宅改修費申請に係る介護支援専門員以外への理由書作成手数料の支払い
			地域や職場において認知症の人とその家族を支える認知症サポーターを養成
11 需用費	18	印刷製本費 18	
12 役務費	1	郵便料 1	【本年度の特徴】 ・認知症サポーター養成講座の実施
1 報酬	385	1 地域包括支援センター運営管理事業 32,203	
8 報償費	180		
9 旅費	70		
11 需用費	80		
12 役務費	249		

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第3項) 包括的支援事業・任意事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 地域包括支援センター運営管理事業				(健康介護課)			
	32,203	2,443	29,760	15,298		16,905	
				国庫支出金		介護保険料	
				10,199		5,294	
				県支出金		繰入金	
				5,099		11,611	
5 在宅医療・介護連携推進事業費	2,119	2,727	△608	1,224		895	
(1) 在宅医療・介護連携推進事業				(健康介護課)			
	2,119	2,727	△608	1,224		895	
				国庫支出金		介護保険料	
				816		424	
				県支出金		繰入金	
				408		471	
6 生活支援体制整備事業費	3,918	3,932	△14	2,180		1,738	
(1) 生活支援体制整備事業				(健康介護課)			
	3,918	3,932	△14	2,180		1,738	

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
13 委託料	30,278		
14 使用料及び賃借料	895		
19 負担金、補助及び交付金	66		
			地域包括支援センターの適正な管理運営
1 報酬	385	介護保険事業運営協議会	385
8 報償費	180	地域ケア会議専門職謝金	180
9 旅費	70	介護保険事業運営協議会委員費用 弁償 職員旅費	27 43
11 需用費	80	消耗品費	80
12 役務費	249	その他役務費	249
13 委託料	30,278	地域包括支援センター業務委託料 地域包括支援センターシステム保守委託料 地域包括支援センターシステムネットワーク構築業務委託料 地域包括支援センターシステムネットワーク保守料	29,000 327 885 66
14 使用料及び賃借料	895	地域包括支援センター管理システムリース料	895
19 負担金、補助及び交付金	66	介護支援専門員研修負担金	66
12 役務費	26	1 在宅医療・介護連携推進事業	2,119
13 委託料	1,943		
19 負担金、補助及び交付金	150		
			在宅医療・介護連携を推進
12 役務費	26	郵便料	26
13 委託料	1,943	在宅医療・介護連携拠点運営委託料	1,943
19 負担金、補助及び交付金	150	二市一町在宅医療・介護連携推進事業負担金	150
8 報償費	144	1 生活支援体制整備事業	3,918
9 旅費	16		
13 委託料	3,758		
			生活支援サービスの提供体制の整備
8 報償費	144	協議体委員謝礼	144
9 旅費	16	職員旅費	16

【本年度の特徴】
・地域包括支援センターの委託開始
・介護保険事業運営協議会の開催経費

【本年度の特徴】
・久喜市、蓮田市、白岡市とともに在宅医療・介護連携拠点を委託
・幹事町の任期終了に伴い、計上する予算科目を変更

【本年度の特徴】

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第3項) 包括的支援事業・任意事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				国庫支出金 1,453		介護保険料 755	
				県支出金 727		繰入金 983	
7 認知症総合支援事業費	715	862	△147	412		303	
(1) 認知症総合支援事業				(健康介護課)			
	715	862	△147	412		303	
				国庫支出金 275		介護保険料 143	
				県支出金 137		繰入金 160	
△ 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	0	71	△71				
△ 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業							
	0	71	△71				
計	76,814	45,851	30,963	36,515		40,299	

(第3款) 地域支援事業費

(第4項) その他諸費

1 審査支払手数料	132	132	0	49		83	
(1) 審査支払手数料事業				(健康介護課)			
	132	132	0	49		83	
				国庫支出金 32		介護保険料 26	
				県支出金 17		支払基金交付金 36	
						繰入金 21	
計	132	132	0	49		83	

(第4款) 基金積立金

(第1項) 基金積立金

1 介護保険給付費準備基金積立金	1	1	0			1	
(1) 介護保険給付費準備基金積立事業				(健康介護課)			
	1	1	0			1	
						財産収入 1	

4. 基金積立金

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
13 委託料	3,758	生活支援コーディネーター（地域 支え合い推進員）業務委託料 3,758	・協議体の運営と生活支援コーディネーターの配置 ・訪問型サービスA提供事業所が派遣するヘルパーの養成及び認定 ・担い手の養成等サービス資源の開発
8 報償費	40	1 認知症総合支援事業 715	
9 旅費	13		
11 需用費	28		
13 委託料	634		
			認知症地域支援推進員を配置し、医療
8 報償費	40	講師謝金 40	や介護等の支援ネットワークの構築や認
9 旅費	13	認知症地域支援推進員等研修旅費 13	知症ケア向上のための取組を実施
11 需用費	28	消耗品費 20	【本年度の特徴】 ・認知症カフェの開催 ・認知症ケアに関わる多職種協働研修の開催
		食糧費 8	
13 委託料	634	認知症初期集中支援チーム事業委 託料 634	
			〔地域包括支援センターの委託に伴い 皆減〕

13 委託料	132	1 審査支払手数料事業 132	
			総合事業における報酬明細書の審査・ 支払いに関する委託業務手数料
13 委託料	132	総合事業報酬明細書審査委託料 132	【本年度の特徴】 ・国保連への審査・支払い業務委託手数料

25 積立金	1	1 介護保険給付費準備基金 積立事業 1	
			介護保険給付費の増加や保険料収入の 減少による財源不足に対応するための基 金積立
25 積立金	1	介護給付費準備基金積立金 1	

介護保険特別会計

(第4款) 基金積立金

(第1項) 基金積立金

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
計	1	1	0			1	

(第5款) 公債費

(第1項) 公債費

1 利子	59	59	0			59	
(1) 公債費利子償還事業				(健康介護課)			
	59	59	0			59	
						繰入金	
						59	
計	59	59	0			59	

(第6款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還付金	600	600	0			600	
(1) 第1号被保険者保険料還付事業				(健康介護課)			
	600	600	0			600	
						介護保険料	
						600	
2 第1号被保険者保険料還付加算金	10	10	0			10	
(1) 第1号被保険者保険料還付加算金事業				(健康介護課)			
	10	10	0			10	
						繰入金	
						10	
3 償還金	1	1	0			1	
(1) 国庫支出金等返還事業				(健康介護課)			
	1	1	0			1	
						繰越金	
						1	
計	611	611	0			611	

(第6款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

--	--	--	--	--	--	--	--

6. 諸支出金

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
			【本年度の特徴】 ・介護保険料余剰金及び滞納繰越分保険料収納額等の積立

23 償還金、利 子及び割引 料	59	1 公債費利子償還事業	59	
				一時借入金の利子償還
23 償還金、利 子及び割引 料	59	一時借入金利子	59	

23 償還金、利 子及び割引 料	600	1 第1号被保険者保険料還 付事業	600	
				介護保険料の過誤納に係る還付
23 償還金、利 子及び割引 料	600	第1号被保険者保険料還付金	600	
23 償還金、利 子及び割引 料	10	1 第1号被保険者保険料還 付加算金事業	10	
				第1号被保険者の介護保険料過納金等 の還付の際に期間に応じて加算する加算 金
23 償還金、利 子及び割引 料	10	第1号被保険者保険料還付加算金	10	【本年度の特徴】 ・還付加算金の支払い
23 償還金、利 子及び割引 料	1	1 国庫支出金等返還事業	1	
				前年度決算等に伴う超過交付金の返還
23 償還金、利 子及び割引 料	1	国庫支出金返還金	1	

--	--	--	--	--

介護保険特別会計

(第6款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 一般会計繰出金	1	1	0			1	
(1) 一般会計繰出事業				(健康介護課)			
	1	1	0			1	
						諸収入	
						1	
計	1	1	0			1	

(第7款) 予備費

(第1項) 予備費

1 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
(1) 介護特会予備費				(健康介護課)			
	10,000	10,000	0			10,000	
						繰入金	
						10,000	
計	10,000	10,000	0			10,000	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
28 繰出金	1	1 一般会計繰出事業	1
28 繰出金	1	一般会計繰出金	1
			し
			前年度決算剰余金の一般会計への繰出

		1 介護特会予備費	10,000	
				各事業において対応できない支出の発生等の不測の場合に備える費用

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当等	計			
本 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	49	9,655		9,655		9,655	
	計	49	9,655		9,655		9,655	
前 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	49	9,310		9,310		9,310	
	計	49	9,310		9,310		9,310	
比 較	町長等							
	議 員							
	その他	0	345		345		345	
	計	0	345		345		345	

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	15		56,244	33,361	89,605	17,471	107,076	
前 年 度	13		47,339	27,374	74,713	15,226	89,939	
比 較	2		8,905	5,987	14,892	2,245	17,137	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	840	3,497	1,194	912	702
	前 年 度	1,200	2,944	516	912	593
	比 較	△ 360	553	678	0	109
内 訳	区 分	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当		
	本 年 度	3,274	13,518	9,424		
	前 年 度	2,222	11,268	7,719		
	比 較	1,052	2,250	1,705		

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考															
給 料	千円 8,905	1 給与改定に伴う増減分	千円 138	給料表改定による増額	改定率 0.27 %															
		2 昇給に伴う増加分	488	平均昇給間差額×現在に在職する職員数×12月 (3,126円×13人×12月)	平均昇給率 1.99 %															
		3 その他の増減分	8,279	採用、退職、会計間の異動等による増減	<p>職員数の変動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在、在職する職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>31年1月1日</td> <td>16 人</td> </tr> <tr> <td>30年1月1日</td> <td>13 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>3 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>採用、退職、会計間の異動等状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採用等</th> <th>退職等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30.1.2～31.1.1</td> <td>4 人</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>31.1.2～</td> <td>0 人 (見込)</td> <td>0 人 (見込)</td> </tr> </tbody> </table>		現在、在職する職員数	31年1月1日	16 人	30年1月1日	13 人	増 減	3 人		採用等	退職等	30.1.2～31.1.1	4 人	1 人	31.1.2～
	現在、在職する職員数																			
31年1月1日	16 人																			
30年1月1日	13 人																			
増 減	3 人																			
	採用等	退職等																		
30.1.2～31.1.1	4 人	1 人																		
31.1.2～	0 人 (見込)	0 人 (見込)																		

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考	
	千円		千円			千円
職員手当	5,987	1 給与改定に伴う増減分	64	給与改定による手当額の変更による増額	地域手当	8
					扶養手当	0
					期末手当	33
		2 昇給に伴う増加分	320		地域手当	60
					期末手当	152
					勤勉手当	108
		3 その他の増減分	5,603	採用、退職、会計間の異動等による増減	管理職手当	△ 360
					地域手当	485
					扶養手当	678
					住居手当	0
					通勤手当	109
					超過勤務手当	1,052
					期末手当	2,065
					勤勉手当	1,574

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		一般職員
平成31年1月1日 現 在	平均給料月額	309,407 円
	平均給与月額	342,166 円
	平均年齢	43.09 歳
平成30年1月1日 現 在	平均給料月額	302,131 円
	平均給与月額	334,305 円
	平均年齢	43.03 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 初任給

区 分		宮 代 町			国		
大学卒	本年度	1級25号給	187,300 円	1,500円 引き上げ	1級25号給	180,700 円	1,500円 引き上げ
	前年度	1級25号給	185,800 円		1級25号給	179,200 円	
高校卒	本年度	1級5号給	153,000 円	1,500円 引き上げ	1級5号給	148,600 円	1,500円 引き上げ
	前年度	1級5号給	151,500 円		1級5号給	147,100 円	

ウ 級別職員数

区 分	一般職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日	1級	4	25.00
	2級	7	43.75
	3級	3	18.75
	4級	1	6.26
現 在	5級	1	6.25
	6級	0	0.00
	計	16	100.00

(級別の標準的な職務内容)

級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務	課 長	副 課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 一般職員	
本 年 度	職員数(A)	15 人	15 人	
	昇給に係る職員数(B)	13 人	13 人	
	号給数別内訳	1号給	人	人
		2号給	13 人	13 人
		4号給		
		8号給		
比率 (B) / (A)		86.7 %	86.7 %	
前 年 度	職員数(A)	13 人	13 人	
	昇給に係る職員数(B)	10 人	10 人	
	号給数別内訳	3号給	1 人	1 人
		4号給	9 人	9 人
		6号給		
		8号給		
比率 (B) / (A)		76.9 %	76.9 %	

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有
前 年 度	2.125 (1.075)	2.325 (1.275)	4.45 (2.35)	有
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有

※()内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
宮代町	21.97125	33.8985	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	埼玉縣市町村 総合事務組合
国	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6%
支給対象職員数	16人
国の指定基準に 基づく支給率	6%

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

平成 31 年度

宮代町後期高齢者医療特別会計予算
(附 予算説明書)

平成31年度宮代町後期高齢者医療特別会計予算

平成31年度宮代町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ489,564千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年 2月21日提出

宮代町長 新井康之

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		393,336
	1 後期高齢者医療保険料	393,336
2 繰 入 金		95,811
	1 一般会計繰入金	95,811
3 諸 収 入		416
	1 延滞金及び過料	100
	2 償還金及び還付加算金	315
	3 町 預 金 利 子	1
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
歳 入 合 計		489,564

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		15,440
	1 総 務 管 理 費	12,932
	2 徴 収 費	2,508
2 後期高齢者医療広域連合 納 付 金		472,808
	1 後期高齢者医療広域連合 納 付 金	472,808
3 諸 支 出 金		316
	1 償還金及び還付加算金	315
	2 繰 出 金	1
4 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		489,564

平成 31 年 度

宮代町後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	393,336	393,948	△612
2 繰入金	95,811	98,553	△2,742
3 諸収入	416	416	0
4 繰越金	1	1	0
△国庫支出金	0	918	△918
歳入合計	489,564	493,836	△4,272

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	15,440	20,009	△4,569
2 後期高齢者医療広域連合納付金	472,808	472,511	297
3 諸支出金	316	316	0
4 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	489,564	493,836	△4,272

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		15,439	1
		472,808	
		316	
		1,000	
		489,563	1

2. 歳入

(第1款) 後期高齢者医療保険料

(第1項) 後期高齢者医療保険料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 特別徴収保険料	276,136	263,121	13,015	1 現年度分	276,136
2 普通徴収保険料	117,200	130,827	△13,627	1 現年度分	115,813
				2 滞納繰越分	1,387
計	393,336	393,948	△612		

(第2款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

1 保険基盤安定繰入金	68,389	65,673	2,716	1 保険基盤安定繰入金	68,389
2 事務費繰入金	16,998	18,510	△1,512	1 事務費繰入金	16,998
3 職員給与費繰入金	10,424	14,370	△3,946	1 職員給与費繰入金	10,424
計	95,811	98,553	△2,742		

(第3款) 諸収入

(第1項) 延滞金及び過料

1 延滞金	100	100	0	1 後期高齢者医療保険料延滞金	100
計	100	100	0		

(第3款) 諸収入

(第2項) 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	300	300	0	1 保険料還付金	300
2 還付加算金	15	15	0	1 還付加算金	15
計	315	315	0		

(第3款) 諸収入

(第3項) 町預金利子

1 町預金利子	1	1	0	1 町預金利子	1
---------	---	---	---	---------	---

3. 諸収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
現年度分	(住民課) 後期高齢者医療保険料のうち、老齢基礎年金等からの 天引きによる特別徴収分
現年度分	(住民課) 後期高齢者医療保険料のうち、特別徴収以外の普通徴 収分 ・ 収納率（見込み） 98.8%
滞納繰越分	(住民課) 前年度から繰越される後期高齢者医療保険料のうち、 当該年度内に収納が見込まれるもの

保険基盤安定繰入金	(住民課) 後期高齢者医療保険料の所得に応じた軽減及び被用者 保険被扶養者の軽減分相当額に対する一般会計繰入金
事務費繰入金	(住民課) 後期高齢者医療制度の運営に要する費用額及び広域連 合負担金としての一般会計繰入金
後期事務職員給与費繰入金	(住民課) 後期高齢者医療事務に従事する人件費に対する一般会 計繰入金

後期高齢者医療保険料延滞金	(住民課) 納期限までに納付されなかった後期高齢者医療保険料 の遅延期間に応じて徴収する延滞金

保険料還付金	(住民課) 広域連合から受け入れる歳出還付分の後期高齢者医療 保険料還付金
還付加算金	(住民課) 広域連合から受け入れる歳出還付分の後期高齢者医療 保険料に係る還付加算金

歳計現金預金利子	(住民課) 歳計現金の運用利子
----------	--------------------

後期高齢者医療特別会計

(第3款) 諸収入

(第3項) 町預金利子

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	1	1	0		

(第4款) 繰越金

(第1項) 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1
計	1	1	0		

(第△款) 国庫支出金

(第△項) 国庫補助金

△ 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	0	918	△918		
計	0	918	△918		

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要

前年度繰越金	平成30年度決算剰余金 (住民課)

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	12,932	16,720	△3,788			12,931	1
(1) 一般管理事業 (住民課)							
	12,932	16,720	△3,788			12,931 繰入金 12,931	1
計	12,932	16,720	△3,788			12,931	1

(第1款) 総務費

(第2項) 徴収費

1 徴収費	2,508	3,289	△781			2,508	
(1) 後期高齢者医療保険料徴収事業 (住民課)							
	2,508	3,289	△781			2,508 繰入金 2,508	
計	2,508	3,289	△781			2,508	

1. 総務費

(単位：千円)

節		説明		事業概要
区分	金額			
2 給料	5,112	1 一般管理事業	12,932	
3 職員手当等	2,969			
4 共済費	1,652			
9 旅費	12			
11 需用費	36			
12 役務費	2,460			
19 負担金、補助及び交付金	691			
				後期高齢者医療制度の運営に要する事務経費
2 給料	5,112	一般職	5,112	
3 職員手当等	2,969	地域手当	307	
		一般職通勤手当	341	
		超過勤務手当	325	
		一般職期末手当	1,166	
		勤勉手当	830	
4 共済費	1,652	市町村共済組合負担金（一般職）	1,515	
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	121	
		地方公務員災害補償基金負担金	16	
9 旅費	12	職員旅費	12	
11 需用費	36	消耗品費	36	
12 役務費	2,460	郵便料	2,460	
19 負担金、補助及び交付金	691	市町村総合事務組合負担金（退職手当）	691	

11 需用費	9	1 後期高齢者医療保険料徴収事業	2,508	
12 役務費	867			
13 委託料	1,305			
14 使用料及び賃借料	327			
				後期高齢者医療保険料の収納・管理
11 需用費	9	印刷製本費	9	
12 役務費	867	郵便料	751	
		手数料	116	
13 委託料	1,305	電算委託料	1,305	
14 使用料及び賃借料	327	電子計算システム機器借上料	327	

後期高齢者医療特別会計

(第2款) 後期高齢者医療広域連合納付金

(第1項) 後期高齢者医療広域連合納付金

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	472,808	472,511	297			472,808	
(1) 後期高齢者医療広域連合納付金納付事業							(住民課)
	472,808	472,511	297			472,808	
						後期高齢者 医療保険料 393,336	
						繰入金 79,372	
						諸収入 100	
計	472,808	472,511	297			472,808	

(第3款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

1 後期高齢者医療保険料還付金	300	300	0			300	
(1) 後期高齢者医療保険料還付事業							(住民課)
	300	300	0			300	
						諸収入 300	
2 後期高齢者医療保険料還付加算金	15	15	0			15	
(1) 後期高齢者医療保険料還付加算金事業							(住民課)
	15	15	0			15	
						諸収入 15	
計	315	315	0			315	

(第3款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0			1	
(1) 一般会計繰出金事業							(住民課)
	1	1	0			1	
						繰越金 1	
計	1	1	0			1	

(第4款) 予備費

(第1項) 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
(1) 後期高齢特会予備費							(住民課)
	1,000	1,000	0			1,000	

4. 予備費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	472,808	1 後期高齢者医療広域連合 納付金納付事業 472,808	
			埼玉県後期高齢者医療広域連合への負担金及び保険料等の徴収金の納付
19 負担金、補助及び交付金	472,808	後期高齢者医療広域連合負担金 10,983 後期高齢者医療保険料納付金 461,825	

23 償還金、利子及び割引料	300	1 後期高齢者医療保険料還付事業 300	
			後期高齢者医療保険料の過誤納に係る
23 償還金、利子及び割引料	300	後期高齢者医療保険料還付金 300	還付金
23 償還金、利子及び割引料	15	1 後期高齢者医療保険料還付加算金事業 15	
			後期高齢者医療保険料の過誤納に係る
23 償還金、利子及び割引料	15	後期高齢者医療保険料還付加算金 15	還付加算金

28 繰出金	1	1 一般会計繰出金事業 1	
			前年度決算剰余金の一般会計への繰出
28 繰出金	1	一般会計繰出金 1	し

		1 後期高齢特会予備費 1,000	
			各事業において対応できない支出の発生等の不測の場合に備える費用

後期高齢者医療特別会計

(第4款) 予備費

(第1項) 予備費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
						繰入金 1,000	
計	1,000	1,000	0			1,000	

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2		5,112	2,969	8,081	1,652	9,733	
前 年 度	2		7,375	3,995	11,370	1,930	13,300	
比 較	0		△ 2,263	△ 1,026	△ 3,289	△ 278	△ 3,567	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	超過勤務手当	期末手当
	本 年 度	307	0	341	325	1,166
	前 年 度	448	78	256	252	1,757
	比 較	△ 141	△ 78	85	73	△ 591
内 訳	区 分	勤 勉 手 当				
	本 年 度	830				
	前 年 度	1,204				
	比 較	△ 374				

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考															
給 料	千円 △ 2,263	1 給与改定に伴う増減分	千円 31	給料表改定による増額	改定率 0.46 %															
		2 昇給に伴う増加分	49	平均昇給間差額×現在に在職する職員数×12月 (4,050円×1人×12月)	平均昇給率 3.30 %															
		3 その他の増減分	△ 2,343	採用、退職、会計間の異動等による増減	職員数の変動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在、在職する職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>31年1月1日</td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>30年1月1日</td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table> 採用、退職、会計間の異動等状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>採用等</th> <th>退職等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30.1.2～31.1.1</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>31.1.2～</td> <td>1 人 (見込)</td> <td>1 人 (見込)</td> </tr> </tbody> </table>		現在、在職する職員数	31年1月1日	2 人	30年1月1日	2 人	増 減	0 人		採用等	退職等	30.1.2～31.1.1	0 人	0 人	31.1.2～
	現在、在職する職員数																			
31年1月1日	2 人																			
30年1月1日	2 人																			
増 減	0 人																			
	採用等	退職等																		
30.1.2～31.1.1	0 人	0 人																		
31.1.2～	1 人 (見込)	1 人 (見込)																		

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考	
	千円		千円		千円	
職員手当	△ 1,026	1 給与改定に伴う増減分	14	給与改定による手当額の変更による増額	地域手当	2
					期末手当	7
					勤勉手当	5
		2 昇給に伴う増加分	34		地域手当	6
					期末手当	16
					勤勉手当	12
		3 その他の増減分	△ 1,074	採用、退職、会計間の異動等による増減	地域手当	△ 149
					扶養手当	△ 78
					通勤手当	85
					超過勤務手当	73
					期末手当	△ 614
					勤勉手当	△ 391

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		一般職員
平成31年1月1日現在	平均給料月額	308,550 円
	平均給与月額	341,166 円
	平均年齢	44.02 歳
平成30年1月1日現在	平均給料月額	306,000 円
	平均給与月額	339,788 円
	平均年齢	43.02 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 初任給

区 分		宮 代 町			国		
大学卒	本年度	1級25号給	187,300 円	1,500円 引き上げ	1級25号給	180,700 円	1,500円 引き上げ
	前年度	1級25号給	185,800 円		1級25号給	179,200 円	
高校卒	本年度	1級 5号給	153,000 円	1,500円 引き上げ	1級 5号給	148,600 円	1,500円 引き上げ
	前年度	1級 5号給	151,500 円		1級 5号給	147,100 円	

ウ 級別職員数

区 分	一般職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日	1級	1	50.00
	2級	0	0.00
	3級	1	50.00
	4級	0	0.00
現 在	5級	0	0.00
	6級	0	0.00
	計	2	100.00

(級別の標準的な職務内容)

級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務	課 長	副 課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		
		一般職員		
本 年 度	職員数 (A)	2 人		
	昇給に係る職員数 (B)	2 人		
	号給数別内訳	1号給		
		2号給	2 人	2 人
		4号給	人	人
		8号給		
比率 (B) / (A)	100.0 %	100.0 %		
前 年 度	職員数 (A)	2 人		
	昇給に係る職員数 (B)	2 人		
	号給数別内訳	2号給		
		3号給	1 人	1 人
		4号給	1 人	1 人
		8号給		
比率 (B) / (A)	100.0 %	100.0 %		

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有
前 年 度	2.125 (1.075)	2.325 (1.275)	4.45 (2.35)	有
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有

※ ()内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
宮代町	21.97125	33.8985	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	埼玉縣市町村 総合事務組合
国	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6%
支給対象職員数	2人
国の指定基準に 基づく支給率	6%

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

平成 31 年 度

宮代町公共下水道事業特別会計予算
(附 予 算 説 明 書)

平成31年度宮代町公共下水道事業特別会計予算

平成31年度宮代町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ984,876千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

平成31年 2月21日提出

宮代町長 新井康之

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		302
	1 負 担 金	302
2 使用料及び手数料		241,665
	1 使 用 料	241,345
	2 手 数 料	320
3 国庫支出金		36,000
	1 国庫補助金	36,000
4 繰 入 金		481,704
	1 繰 入 金	481,704
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		4
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 町 預 金 利 子	1
	3 雑 入	2
7 町 債		225,200
	1 町 債	225,200
歳 入 合 計		984,876

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 公 共 下 水 道 費		232,982
	1 下 水 道 管 理 費	113,974
	2 下 水 道 新 設 改 良 費	119,008
2 流 域 下 水 道 費		165,598
	1 下 水 道 管 理 費	165,598
3 公 債 費		581,295
	1 公 債 費	581,295
4 諸 支 出 金		1
	1 繰 出 金	1
5 予 備 費		5,000
	1 予 備 費	5,000
歳 出 合 計		984,876

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
宮代町水洗便所等改造資金 融資あっせん制度に伴う 利子補給及び損失補償 (平成31年度融資分)	平成31年度から 平成35年度まで	「宮代町水洗便所等改造資金融 資あっせん要綱」に基づき利子 補給をすることとなる金額 及 び 損 失 の 補 償

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	104,900	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	50,300	同上	同上	同上
資本費平準化債	70,000	同上	同上	同上
計	225,200			

平成 31 年 度

宮代町公共下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	302	299	3
2 使用料及び手数料	241,665	235,310	6,355
3 国庫支出金	36,000	40,000	△4,000
4 繰入金	481,704	487,344	△5,640
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	4	3	1
7 町債	225,200	215,600	9,600
歳入合計	984,876	978,557	6,319

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 公共下水道費	232,982	236,234	△3,252
2 流域下水道費	165,598	144,456	21,142
3 公債費	581,295	592,866	△11,571
4 諸支出金	1	1	0
5 予備費	5,000	5,000	0
歳出合計	984,876	978,557	6,319

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
36,000	104,900	92,082	
	50,300	115,298	
	70,000	511,295	
		1	
		5,000	
36,000	225,200	723,676	

2. 歳入

(第1款) 分担金及び負担金

(第1項) 負担金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 下水道事業負担金	302	299	3	1 受益者負担金	1
				2 滞納繰越分	15
				3 下水道施設使用負担金	286
計	302	299	3		

(第2款) 使用料及び手数料

(第1項) 使用料

1 下水道使用料	241,345	235,158	6,187	1 下水道使用料	239,240
				2 滞納繰越分	2,100
				3 下水道施設使用料	5
計	241,345	235,158	6,187		

(第2款) 使用料及び手数料

(第2項) 手数料

1 下水道手数料	320	152	168	1 下水道手数料	320
計	320	152	168		

(第3款) 国庫支出金

(第1項) 国庫補助金

1 下水道事業国庫補助金	36,000	40,000	△4,000	1 社会資本整備総合交付金	36,000
計	36,000	40,000	△4,000		

(第4款) 繰入金

(第1項) 繰入金

1 一般会計繰入金	481,704	487,344	△5,640	1 一般会計繰入金	481,704
計	481,704	487,344	△5,640		

4. 繰入金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
下水道事業受益者負担金	(まちづくり建設課) 公共下水道事業により利益を受ける土地の所有者又は権利者などに、当該事業に要する費用の一部を土地の面積に応じて賦課する受益者負担金 ・負担金単価 570円/㎡
滞納繰越分	(まちづくり建設課) 受益者負担金の滞納繰越分
下水道施設使用負担金	(まちづくり建設課) 宮代町・春日部市の行政界に係る下水道施設設置に関する協定書(平成13年10月)に基づく春日部市の飛地2.7haの区域外流入に伴う施設使用負担金

現年度分	(まちづくり建設課) 下水道施設の維持管理費に係る費用などの一部に充てるために徴収する使用料
滞納繰越分	(まちづくり建設課) 前年度までに調定された下水道使用料の滞納繰越分
下水道施設使用料	(まちづくり建設課) ポンプ場敷地内に設置されている電話柱等の占用料

指定工事店登録手数料	318 (まちづくり建設課) 下水道排水設備指定工事店登録手数料
責任技術者登録手数料	2 (まちづくり建設課) 下水道排水設備工事責任技術者登録手数料

社会資本整備総合交付金	(まちづくり建設課) 公共下水道の管きょ等整備に対する補助金 ・補助率 1/2

一般会計繰入金	(まちづくり建設課) 公共下水道事業特別会計の財源不足を補てんする一般会計繰入金

公共下水道事業特別会計

(第5款) 繰越金

(第1項) 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1
計	1	1	0		

(第6款) 諸収入

(第1項) 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1
計	1	1	0		

(第6款) 諸収入

(第2項) 町預金利子

1 町預金利子	1	1	0	1 町預金利子	1
計	1	1	0		

(第6款) 諸収入

(第3項) 雑入

1 雑入	2	1	1	1 雑入	2
計	2	1	1		

(第7款) 町債

(第1項) 町債

1 下水道事業債	225,200	215,600	9,600	1 下水道事業債	225,200
計	225,200	215,600	9,600		

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
前年度繰越金	(まちづくり建設課) 平成30年度決算剰余金

下水道事業受益者負担金延滞金	(まちづくり建設課) 下水道事業受益者負担金の納期限後納付に係る延滞金

町預金利子	(まちづくり建設課) 公共下水道事業特別会計の預金利子

下水道区域外流入協力金	1	(まちづくり建設課) 公共下水道処理区域外から流入を受け入れた場合における区域外流入協力金 ・協力金単価 570円/m ²
地図・コピー代	1	(まちづくり建設課) 下水道台帳の写し等コピー代

公共下水道事業債	104,900	(まちづくり建設課) 公共下水道施設整備の事業費に対する地方債
流域下水道事業債	50,300	(まちづくり建設課) 埼玉県中川流域下水道建設負担金に対する地方債
資本費平準化債	70,000	(まちづくり建設課) 下水道の資本整備に係る世代間負担の公平を図るため、供用開始後の施設に係る元金償還金から当該施設の減価償却費相当額を差し引いた額に対する起債

公共下水道事業特別会計

3. 歳 出

(第1款) 公共下水道費

(第1項) 下水道管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 下水道総務費	80,471	78,125	2,346		22,100	58,371	
(1) 下水道総務事業				(まちづくり建設課)			
	80,471	78,125	2,346		22,100	58,371	
						分担金及び 負担金	
						286	
						使用料及び 手数料	
						41,496	
						繰入金	
						16,588	
						諸収入	
						1	

1. 公共下水道費

(単位：千円)

節		説明		事業概要
区分	金額			
2 給料	8,182	1 下水道総務事業	80,471	
3 職員手当等	5,659			
4 共済費	2,747			
9 旅費	171			
11 需用費	530			
12 役務費	255			
13 委託料	38,042			
14 使用料及び 賃借料	66			
18 備品購入費	150			
19 負担金、補 助及び交付 金	3,612			
23 償還金、利 子及び割引 料	50			
27 公課費	21,007			
2 給料	8,182	一般職	8,182	【本年度の特徴】 ・下水道事業の地方公営企業法適用準備
3 職員手当等	5,659	地域手当	515	
		扶養手当	396	
		住居手当	324	
		一般職通勤手当	293	
		超過勤務手当	508	
		一般職期末手当	2,014	
		勤勉手当	1,369	
		児童手当	240	
4 共済費	2,747	市町村共済組合負担金（一般職）	2,522	
		市町村共済組合負担金追加費用 （一般職）	194	
		地方公務員災害補償基金負担金	31	
9 旅費	171	職員旅費	171	
11 需用費	530	消耗品費	165	
		燃料費	93	
		印刷製本費	272	
12 役務費	255	郵便料	96	
		保険料	44	
		その他役務費	115	
13 委託料	38,042	コンピュータ保守委託料	75	
		下水道使用料徴収業務委託料	15,770	
		下水道事業地方公営企業法適用業 務委託	22,197	
14 使用料及び 賃借料	66	水道料金システム使用料	66	

公共下水道事業特別会計

(第1款) 公共下水道費

(第1項) 下水道管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 下水道施設管理費	33,503	26,477	7,026			33,503	
(1) 公共下水道施設管理事業				(まちづくり建設課)			
	33,503	26,477	7,026			33,503	
						使用料及び 手数料	
						33,502	
						諸収入	
						1	
計	113,974	104,602	9,372		22,100	91,874	

(第1款) 公共下水道費

(第2項) 下水道新設改良費

1 管きよ等新設改良費	119,008	131,632	△12,624	36,000	82,800	208	
-------------	---------	---------	---------	--------	--------	-----	--

1. 公共下水道費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 備品購入費	150	電算機器購入費 150	
19 負担金、補助及び交付金	3,612	市町村総合事務組合負担金(退職手当) 1,105 研修会等参加負担金 50 日本下水道協会負担金 106 全国町村下水道推進協議会負担金 10 中川流域下水道事業推進協議会負担金 11 事務所使用料等負担金 2,330	
23 償還金、利子及び割引料	50	過誤納金還付引当金 50	
27 公課費	21,007	消費税及び地方消費税 21,000 自動車重量税 7	
11 需用費	6,495	1 公共下水道施設管理事業 33,503	
12 役務費	820		
13 委託料	11,368		
15 工事請負費	14,820		
			公共下水道施設の適正な維持管理
11 需用費	6,495	消耗品費 122 燃料費 68 電気料 6,133 上下水道料 128 施設修繕料 44	【本年度の特徴】 ・管きよ及び中継ポンプ場の管理
12 役務費	820	電信料 479 保険料 321 その他役務費 20	
13 委託料	11,368	施設管理業務委託料 8,620 警備委託料 838 電気保安業務委託料 336 消防設備保守点検委託料 53 し渣・沈砂処分委託料 423 下水道台帳作成業務委託料 1,098	
15 工事請負費	14,820	取付管等修繕工事費 2,507 舗装復旧工事 4,813 施設修繕工事 7,500	
14 使用料及び賃借料	120	1 管きよ等新設改良事業 119,008	
15 工事請負費	117,876		

公共下水道事業特別会計

(第1款) 公共下水道費

(第2項) 下水道新設改良費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 管きよ等新設改良事業 (まちづくり建設課)							
	119,008	131,632	△12,624	36,000	82,800	208	
				国庫支出金 36,000		繰入金 208	
計	119,008	131,632	△12,624	36,000	82,800	208	

(第2款) 流域下水道費

(第1項) 下水道管理費

1 施設管理費	165,598	144,456	21,142		50,300	115,298	
(1) 流域下水道施設管理事業 (まちづくり建設課)							
	165,598	144,456	21,142		50,300	115,298	
						使用料及び 手数料 115,298	
計	165,598	144,456	21,142		50,300	115,298	

(第3款) 公債費

(第1項) 公債費

1 元金	482,306	481,531	775		70,000	412,306	
(1) 元金償還事業 (まちづくり建設課)							
	482,306	481,531	775		70,000	412,306	
						分担金及び 負担金 16	
						繰入金 412,289	
						諸収入 1	
2 利子	98,989	111,335	△12,346			98,989	

3. 公債費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	1,012		
			公共下水道施設の管きよ等整備
14 使用料及び賃借料	120	下水道管きよ布設用地借上料 120	【本年度の特徴】
15 工事請負費	117,876	公共ます取付工事 10,028 舗装復旧工事費 7,848 中継ポンプ場更新工事 100,000	・中継ポンプ場の改築更新 (長寿命化計画)
19 負担金、補助及び交付金	1,012	支障水道管切廻し工事負担金 1,000 水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給補助金 12	

19 負担金、補助及び交付金	165,598	1 流域下水道施設管理事業 165,598	
			埼玉県中川流域下水道の施設整備及び維持管理に対する負担金
19 負担金、補助及び交付金	165,598	中川流域下水道建設負担金 50,391 中川流域下水道維持管理負担金 115,207	【本年度の特徴】 ・流域下水道計画に合わせた流域下水道の建設及び維持管理

23 償還金、利子及び割引料	482,306	1 元金償還事業 482,306	
			下水道事業債の元金償還
23 償還金、利子及び割引料	482,306	財務省 35件 194,308 郵便貯金・簡易生命保険管理機構 10件 67,013 地方公共団体金融機構 79件 147,349 川口信用金庫 4件 33,555 武蔵野銀行 5件 33,059 埼玉りそな銀行 2件 4,045 前年度債 1件 2,977	【本年度の特徴】 ・総償還件数 136件
23 償還金、利子及び割引料	98,989	1 利子償還事業 98,989	

公共下水道事業特別会計

(第3款) 公債費

(第1項) 公債費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 利子償還事業				(まちづくり建設課)			
	98,989	111,335	△12,346			98,989	
						使用料及び 手数料 51,369	
						繰入金 47,619	
						諸収入 1	
計	581,295	592,866	△11,571		70,000	511,295	

(第4款) 諸支出金

(第1項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0			1	
(1) 一般会計繰出事業				(まちづくり建設課)			
	1	1	0			1	
						繰越金 1	
計	1	1	0			1	

(第5款) 予備費

(第1項) 予備費

1 予備費	5,000	5,000	0			5,000	
(1) 公共下水事業特別会計予備費				(まちづくり建設課)			
	5,000	5,000	0			5,000	
						繰入金 5,000	
計	5,000	5,000	0			5,000	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			下水道事業債の利子償還
23 償還金、利 子及び割引 料	98,989	財務省 35件 44,038 郵便貯金・簡易生命保険管理機構 10件 16,990 地方公共団体金融機構 87件 32,154 川口信用金庫 4件 942 武蔵野銀行 5件 704 埼玉りそな銀行 2件 438 前年度債 4件 2,953 南彩農業協同組合 1件 420 一時借入金利子 350	【本年度の特徴】 ・総償還数 148件

28 繰出金	1	1 一般会計繰出事業	1	
				前年度決算剰余金の一般会計への繰出 し(科目設定)
28 繰出金	1	一般会計繰出金	1	【本年度の特徴】 ・決算剰余金の繰出し

		1 公共下水道事業特別会計予 備費	5,000	
				各事業において対応できない支出の発 生等の不測の場合に備える費用

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	2		8,182	5,419	13,601	2,747	16,348	
前 年 度	2		8,078	5,342	13,420	2,802	16,222	
比 較	0		104	77	181	△ 55	126	

(単位 千円)

職員手当の	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当
	本 年 度	515	396	324	293	508
	前 年 度	509	396	324	293	520
	比 較	6	0	0	0	△ 12
内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当			
	本 年 度	2,014	1,369			
	前 年 度	1,987	1,313			
	比 較	27	56			

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考						
給 料	千円 104	1 給与改定に伴う増減分	千円 14	給料表改定による増額	改定率 0.18 %						
		2 昇給に伴う増加分	90	平均昇給間差額×現在に在職する職員数×12月 (3,750円×2人×12月)	平均昇給率 1.87 %						
		3 その他の増減分	0		職員数の変動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在、在職する職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>31年1月1日</td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>30年1月1日</td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table>		現在、在職する職員数	31年1月1日	2 人	30年1月1日	2 人
	現在、在職する職員数										
31年1月1日	2 人										
30年1月1日	2 人										
増 減	0 人										

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考	
	千円		千円			千円
職員手当	77	1 給与改定に伴う増減分	7	給与改定による手当額の変更による増額	地域手当	1
					扶養手当	0
					期末手当	3
					勤勉手当	3
		2 昇給に伴う増加分	82		地域手当	5
					期末手当	24
					勤勉手当	53
		3 その他の増減分	△ 12		超過勤務手当	△ 12

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		一般職員
平成31年1月1日 現 在	平均給料月額	337,700 円
	平均給与月額	401,147 円
	平均年齢	45.03 歳
平成30年1月1日 現 在	平均給料月額	334,950 円
	平均給与月額	399,822 円
	平均年齢	44.03 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 初任給

区 分		宮 代 町			国		
大学卒	本年度	1級25号給	187,300 円	1,500円 引き上げ	1級25号給	180,700 円	1,500円 引き上げ
	前年度	1級25号給	185,800 円		1級25号給	179,200 円	
高校卒	本年度	1級 5号給	153,000 円	1,500円 引き上げ	1級 5号給	148,600 円	1,500円 引き上げ
	前年度	1級 5号給	151,500 円		1級 5号給	147,100 円	

ウ 級別職員数

区 分	一般職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日	1級	0	0.00
	2級	1	50.00
	3級	1	50.00
	4級	0	0.00
現 在	5級	0	0.00
	6級	0	0.00
	計	2	100.00

(級別の標準的な職務内容)

級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務	課 長	副 課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		
		一般職員		
本 年 度	職員数 (A)	2 人		
	昇給に係る職員数 (B)	2 人		
	号給数別内訳	1号給		
		2号給	2	2 人
		4号給		
		8号給		
比率 (B) / (A)	100 %	100 %		
前 年 度	職員数 (A)	2 人		
	昇給に係る職員数 (B)	2 人		
	号給数別内訳	2号給	人	人
		4号給	2 人	2 人
		6号給		
		8号給		
比率 (B) / (A)	100.0 %	100.0 %		

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有
前 年 度	2.125 (1.075)	2.325 (1.275)	4.45 (2.35)	有
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有

※ ()内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
宮代町	21.97125	33.8985	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	埼玉縣市町村 総合事務組合
国	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6%
支給対象職員数	2人
国の指定基準に 基づく支給率	6%

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度

(平成31年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
宮代町水洗便所等改造資 金融資あっせん制度に伴 う利子補給及び損失補償 (平成31年度融資分)	「宮代町水洗便所等改造 資金融資あっせん要綱」 に基づき利子補給するこ ととなる金額及び損失の 補償		

の についての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
平成31年度から 平成35年度まで	限度額 に同じ				限 度 額 に 同 じ

地方債の前々年度末における
当該年度末における現在高の

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
準 公 営 企 業 債	4,829,893	4,547,762
(1) 公 共 下 水 道 事 業 債	4,287,792	3,935,210
(2) 流 域 下 水 道 事 業 債	402,101	402,552
(3) 資 本 費 平 準 化 債	140,000	210,000
合 計	4,829,893	4,547,762

現在高並びに前年度末及び
見込みに関する調書

(単位：千円)

当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
225,200	482,306	4,290,656
104,900	448,985	3,591,125
50,300	29,633	423,219
70,000	3,688	276,312
225,200	482,306	4,290,656

平成 31 年 度

宮代町農業集落排水事業特別会計予算
(附 予 算 説 明 書)

平成31年度宮代町農業集落排水事業特別会計予算

平成31年度宮代町の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ54,826千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、60,000千円と定める。

平成31年 2月21日提出

宮代町長 新井康之

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		1
	1 分 担 金	1
2 使用料及び手数料		9,289
	1 使 用 料	9,289
3 繰 入 金		45,534
	1 繰 入 金	45,534
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		1
	1 町 預 金 利 子	1
歳 入 合 計		54,826

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 農 業 集 落 排 水 費		24,644
	1 農 業 集 落 排 水 管 理 費	23,170
	2 農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,474
2 公 債 費		28,181
	1 公 債 費	28,181
3 諸 支 出 金		1
	1 繰 出 金	1
4 予 備 費		2,000
	1 予 備 費	2,000
歳 出 合 計		54,826

平成 31 年 度

宮代町農業集落排水事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	1	1	0
2 使用料及び手数料	9,289	9,195	94
3 繰入金	45,534	43,526	2,008
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1	1	0
歳入合計	54,826	52,724	2,102

(歲 出)

款	本年度預算額	前年度預算額	比較
1 農業集落排水費	24,644	22,542	2,102
2 公債費	28,181	28,181	0
3 諸支出金	1	1	0
4 予備費	2,000	2,000	0
歲出合計	54,826	52,724	2,102

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		24,644	
		28,181	
		1	
		2,000	
		54,826	

2. 歳入

(第1款) 分担金及び負担金

(第1項) 分担金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 農業集落排水事業 分担金	1	1	0	1 受益者分担金	1
計	1	1	0		

(第2款) 使用料及び手数料

(第1項) 使用料

1 農業集落排水使用 料	9,289	9,195	94	1 農業集落排水使用料	9,288
				2 滞納繰越分	1
計	9,289	9,195	94		

(第3款) 繰入金

(第1項) 繰入金

1 一般会計繰入金	45,534	43,526	2,008	1 一般会計繰入金	45,534
計	45,534	43,526	2,008		

(第4款) 繰越金

(第1項) 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1
計	1	1	0		

(第5款) 諸収入

(第1項) 町預金利子

1 町預金利子	1	1	0	1 町預金利子	1
計	1	1	0		

5. 諸収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
農業集落排水事業受益者分担金	(まちづくり建設課) 農業集落排水事業により利益を受ける土地の所有者又は権利者などに、当該事業に要する費用の一部を世帯一律で賦課する分担金 (科目設定)

現年度分	9,287 (まちづくり建設課) 農業集落排水施設の維持管理等に係る費用などの一部に充てるため、世帯・人数割に応じて徴収する使用料
電柱電話柱敷地使用料	1 (まちづくり建設課) 農業集落排水処理場敷地内に設置されている電柱等の占用料
滞納繰越分	(まちづくり建設課) 前年度までに調定された農業集落排水使用料の滞納繰越分 (科目設定)

一般会計繰入金	(まちづくり建設課) 農業集落排水事業特別会計の財源不足を補てんする一般会計繰入金

前年度繰越金	(まちづくり建設課) 平成30年度決算余剰金

町預金利子	(まちづくり建設課) 農業集落排水事業特別会計の預金利子

3. 歳 出

(第1款) 農業集落排水費

(第1項) 農業集落排水管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 農業集落排水総務費	6,441	6,754	△313			6,441	
(1) 農業集落排水総務事業				(まちづくり建設課)			
	6,441	6,754	△313			6,441	
						使用料及び 手数料 1,184	
						繰入金 5,257	
2 施設管理費	16,729	14,319	2,410			16,729	
(1) 農業集落排水施設管理事業				(まちづくり建設課)			
	16,729	14,319	2,410			16,729	

1. 農業集落排水費

(単位：千円)

節		説明	金額	事業概要
区分	金額			
2 給料	2,572	1 農業集落排水総務事業	6,441	
3 職員手当等	1,834			
4 共済費	851			
9 旅費	16			
11 需用費	112			
12 役務費	206			
13 委託料	436			
19 負担金、補助及び交付金	376			
27 公課費	38			
				農業集落排水事業運営に係る事務経費
2 給料	2,572	一般職	2,572	
3 職員手当等	1,834	地域手当	167	
		扶養手当	198	
		一般職通勤手当	83	
		超過勤務手当	156	
		一般職期末手当	632	
		勤勉手当	418	
		児童手当	180	
4 共済費	851	市町村共済組合負担金（一般職）	778	
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	62	
		地方公務員災害補償基金負担金	11	
9 旅費	16	職員旅費	16	
11 需用費	112	燃料費	112	
12 役務費	206	郵便料	14	
		庁用車損害保険料	62	
		庁用車法定点検費	130	
13 委託料	436	農業集落排水使用料徴収業務委託料	436	
19 負担金、補助及び交付金	376	市町村総合事務組合負担金（退職手当）	348	
		地域資源循環技術センター負担金	20	
		埼玉県農業集落排水事業連絡協議会負担金	8	
27 公課費	38	自動車重量税	38	
11 需用費	5,140	1 農業集落排水施設管理事業	16,729	
12 役務費	228			
13 委託料	5,361			
15 工事請負費	6,000			
				農業集落排水施設の適正な維持管理
11 需用費	5,140	消耗品費	1,100	【本年度の特徴】
		電気料	2,520	

農業集落排水事業特別会計

(第1款) 農業集落排水費

(第1項) 農業集落排水管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						使用料及び 手数料 8,105 繰入金 8,624	
計	23,170	21,073	2,097			23,170	

(第1款) 農業集落排水費

(第2項) 農業集落排水事業費

1 農業集落排水新設 改良費	1,474	1,469	5			1,474	
(1) 農業集落排水新設改良事業				(まちづくり建設課)			
	1,474	1,469	5			1,474 分担金及び 負担金 1 繰入金 1,473	
計	1,474	1,469	5			1,474	

(第2款) 公債費

(第1項) 公債費

1 元金	21,913	21,509	404			21,913	
(1) 元金償還事業				(まちづくり建設課)			
	21,913	21,509	404			21,913 繰入金 21,913	
2 利子	6,268	6,672	△404			6,268	
(1) 利子償還事業				(まちづくり建設課)			
	6,268	6,672	△404			6,268 繰入金 6,267 諸収入 1	
計	28,181	28,181	0			28,181	

2. 公債費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
		水道料 20	・農業集落排水管きよの維持管理 ・農業集落排水処理場の維持管理
		施設修繕料 1,500	
12 役務費	228	電信料 59	
		汚泥処分手数料 113	
		建物災害保険料 56	
13 委託料	5,361	施設管理業務委託料 1,740	
		警備委託料 334	
		電気保安業務委託料 165	
		消防設備保守点検委託料 11	
		汚泥処分委託料 3,111	
15 工事請負費	6,000	施設修繕工事 6,000	

15 工事請負費	1,474	1 農業集落排水新設改良事業 1,474	
			農業集落排水処理施設の整備
15 工事請負費	1,474	公共ます取付工事 1,003 舗装復旧工事費 471	【本年度の特徴】 ・公共ます取付工事

23 償還金、利子及び割引料	21,913	1 元金償還事業 21,913	
			農業集落排水事業債の元金償還
23 償還金、利子及び割引料	21,913	財務省 9件 11,101 地方公共団体金融機構 18件 10,812	【本年度の特徴】 ・総償還件数 27件
23 償還金、利子及び割引料	6,268	1 利子償還事業 6,268	
			農業集落排水事業債の利子償還
23 償還金、利子及び割引料	6,268	財務省 9件 3,329 地方公共団体金融機構 18件 2,869 一時借入金利子 70	【本年度の特徴】 ・総償還件数 27件

農業集落排水事業特別会計

(第3款) 諸支出金

(第1項) 繰出金

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 一般会計繰出金	1	1	0			1	
(1) 一般会計繰出事業				(まちづくり建設課)			
	1	1	0			繰越金 1	
計	1	1	0			1	

(第4款) 予備費

(第1項) 予備費

1 予備費	2,000	2,000	0			2,000	
(1) 農業集落排水事業特別会計予備費				(まちづくり建設課)			
	2,000	2,000	0			繰入金 2,000	
計	2,000	2,000	0			2,000	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
28 繰出金	1	1 一般会計繰出事業	1
28 繰出金	1	一般会計繰出金	1
			前年度決算剰余金の一般会計への繰出し (科目設定)
			【本年度の特徴】 ・決算剰余金の繰出し

		1 農業集落排水事業特別会 計予備費	2,000
			各事業において対応できない支出の発生等の不測の場合に備える費用

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1		2,572	1,654	4,226	851	5,077	
前 年 度	1		2,946	1,662	4,608	996	5,604	
比 較	0		△ 374	△ 8	△ 382	△ 145	△ 527	

(単位 千円)

職員手当の	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	超過勤務手当	期末手当
	本 年 度	167	198	83	156	632
	前 年 度	182	78	180	68	689
	比 較	△ 15	120	△ 97	88	△ 57
内 訳	区 分	勤勉手当				
	本 年 度	418				
	前 年 度	465				
	比 較	△ 47				

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考															
給 料	千円 △ 374	1 給与改定に伴う増減分	千円 14	給料表改定による増額	改定率 0.63 %															
		2 昇給に伴う増加分	60	平均昇給間差額×現在に在職する職員数×12月 (5,000円×1人×12月)	平均昇給率 4.63 %															
		3 その他の増減分	△ 448	採用、退職、会計間の異動等による増減	<p>職員数の変動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在、在職する職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>31年1月1日</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>30年1月1日</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>採用、退職、会計間の異動等状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採用等</th> <th>退職等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30.1.2～ 31.1.1</td> <td>1 人</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>31.1.2～</td> <td>0 人 (見込)</td> <td>0 人 (見込)</td> </tr> </tbody> </table>		現在、在職する職員数	31年1月1日	1 人	30年1月1日	1 人	増 減	0 人		採用等	退職等	30.1.2～ 31.1.1	1 人	1 人	31.1.2～
	現在、在職する職員数																			
31年1月1日	1 人																			
30年1月1日	1 人																			
増 減	0 人																			
	採用等	退職等																		
30.1.2～ 31.1.1	1 人	1 人																		
31.1.2～	0 人 (見込)	0 人 (見込)																		

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考	
	千円		千円			千円
職員手当	△ 8	1 給与改定に伴う増減分	7	給与改定による手当額の変更による減額	地域手当	1
					扶養手当	0
						期末手当
		2 昇給に伴う増加分	42		地域手当	8
					期末手当	20
					勤勉手当	14
		3 その他の増減分	△ 57	採用、退職、会計間の異動等による増減	地域手当	△ 24
					扶養手当	120
					通勤手当	△ 97
					超過勤務手当	88
					期末手当	△ 80
					勤勉手当	△ 64

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		一般職員
平成31年1月1日現在	平均給料月額	209,300 円
	平均給与月額	246,188 円
	平均年齢	27.06 歳
平成30年1月1日現在	平均給料月額	243,300 円
	平均給与月額	283,469 円
	平均年齢	37.06 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 初任給

区 分		宮 代 町			国		
大学卒	本年度	1級25号給	187,300 円	1,500円 引き上げ	1級25号給	180,700 円	1,500円 引き上げ
	前年度	1級25号給	185,800 円		1級25号給	179,200 円	
高校卒	本年度	1級 5号給	153,000 円	1,500円 引き上げ	1級 5号給	148,600 円	1,500円 引き上げ
	前年度	1級 5号給	151,500 円		1級 5号給	147,100 円	

ウ 級別職員数

区 分	一般職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日	1級	1	100.00
	2級	0	0.00
	3級	0	0.00
	4級	0	0.00
現 在	5級	0	0.00
	6級	0	0.00
	計	1	100.00

(級別の標準的な職務内容)

級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務	課 長	副 課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		
		一般職員		
本 年 度	職員数 (A)	1 人		
	昇給に係る職員数 (B)	1 人		
	号給数別内訳	1号給		
		2号給	1 人	
		4号給		
		8号給		
比率 (B) / (A)	100 %			
前 年 度	職員数 (A)	1 人		
	昇給に係る職員数 (B)	1 人		
	号給数別内訳	2号給		
		4号給	1 人	
		6号給		
		8号給		
比率 (B) / (A)	100 %			

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有
前 年 度	2.125 (1.075)	2.325 (1.275)	4.45 (2.35)	有
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有

※ ()内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
宮代町	21.97125	33.8985	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	埼玉縣市町村 総合事務組合
国	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6%
支給対象職員数	1人
国の指定基準に 基づく支給率	6%

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

地方債の前々年度末における
当該年度末における現在高の

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
準 公 営 企 業 債	353,758	332,249
農 業 集 落 排 水 事 業 債	353,758	332,249
合 計	353,758	332,249

現在高並びに前年度末及び
見込みに関する調書

(単位：千円)

当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
0	21,913	310,336
0	21,913	310,336
0	21,913	310,336



この印刷物は資源保護のため、再生紙を使用しています。